

令和7年度

塩尻市一般会計予算書
特別会計

附，事項別明細書

長野県塩尻市

目 次

令和 7 年度塩尻市一般会計予算	1 ページ
令和 7 年度塩尻市国民健康保険事業特別会計予算	347 ページ
令和 7 年度塩尻市介護保険事業特別会計予算	382 ページ
令和 7 年度塩尻市国民健康保険榑川診療所事業特別会計予算.....	427 ページ
令和 7 年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計予算	445 ページ

令和7年度 会計別歳入歳出予算現計表

会 計 名		当 初	提出		
			可決		
一 般 会 計		31,800,000	補正		
			現計		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,236,777	補正		
			現計		
	介 護 保 険 事 業	5,982,683	補正		
			現計		
	国 民 健 康 保 険 檜 川 診 療 所 事 業	24,041	補正		
			現計		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,112,874	補正		
			現計		
合 計		45,156,375	補正		
			現計		

(単位 千円)

(歳入)

(単位 千円)

— 5 総 —

(歳出)

(単位 千円)

款		当 初	提出		
			可決		
1	議 会 費	200, 104	補正 現計		
2	総 務 費	3, 501, 484	補正 現計		
3	民 生 費	11, 622, 924	補正 現計		
4	衛 生 費	1, 823, 994	補正 現計		
5	労 働 費	76, 363	補正 現計		
6	農林水産業費	1, 068, 056	補正 現計		
7	商 工 費	2, 275, 595	補正 現計		
8	土 木 費	2, 922, 111	補正 現計		
9	消 防 費	972, 885	補正 現計		
10	教 育 費	4, 013, 520	補正 現計		
11	災害復旧費	19, 450	補正 現計		
12	公 債 費	3, 293, 514	補正 現計		
13	予 備 費	10, 000	補正 現計		
歳 出 合 計		31, 800, 000	補正 現計		

[illegible]

令和7年度

塩尻市一般会計予算

議案第 2 2 号

令和 7 年度塩尻市一般会計予算

令和 7 年度塩尻市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 1, 8 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 市 税		10,581,407
	1 市 民 税	4,348,900
	2 固定資産税	5,114,072
	3 軽自動車税	275,200
	4 市たばこ税	426,000
	5 鉱 産 税	100
	6 入 湯 税	35
	7 都市計画税	417,100
2 地方譲与税		328,560
	1 地方揮発油譲与税	60,000
	2 自動車重量譲与税	200,000
	3 航空機燃料譲与税	6,000
	4 森林環境譲与税	62,560
3 利子割交付金		5,000
	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金		56,000
	1 配当割交付金	56,000
5 株式等譲渡所得割交付金		59,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	59,000
6 法人事業税交付金		164,000
	1 法人事業税交付金	164,000
7 地方消費税交付金		1,835,000
	1 地方消費税交付金	1,835,000
8 ゴルフ場利用税交付金		19,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	19,000
9 環境性能割交付金		29,000
	1 環境性能割交付金	29,000

(単位 千円)		
款	項	金 額
10 地方特例交付金		60,831
	1 地方特例交付金	60,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補てん特別交付金	831
11 地方交付税		5,830,000
	1 地方交付税	5,830,000
12 交通安全対策特別交付金		8,000
	1 交通安全対策特別交付金	8,000
13 分担金及び負担金		32,260
	1 分 担 金	455
	2 負 担 金	31,805
14 使用料及び手数料		391,302
	1 使 用 料	265,174
	2 手 数 料	126,128
15 国庫支出金		3,985,917
	1 国庫負担金	3,009,496
	2 国庫補助金	957,178
	3 委 託 金	19,243
16 県支出金		1,926,921
	1 県負担金	1,043,765
	2 県補助金	687,954
	3 委 託 金	195,202
17 財産収入		111,530
	1 財産運用収入	107,690
	2 財産売払収入	3,840
18 寄 付 金		500,467
	1 寄 付 金	500,467

(単位 千円)

款	項	金 額
19 繰 入 金		2, 282, 517
	1 特別会計等繰入金	35, 930
	2 基金繰入金	2, 243, 462
	3 財産区繰入金	3, 125
20 繰 越 金		35, 000
	1 繰 越 金	35, 000
21 諸 収 入		2, 423, 888
	1 延滞金、加算金及び過料	10, 010
	2 市預金利子	500
	3 貸付金元利収入	1, 527, 467
	4 受託事業収入	12, 091
	5 雑 入	873, 820
22 市 債		1, 134, 400
	1 市 債	1, 134, 400
歳 入 合 計		31, 800, 000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		200, 104
	1 議 会 費	200, 104
2 総 務 費		3, 501, 484
	1 総務管理費	2, 759, 140
	2 徴 税 費	421, 536
	3 戸籍住民基本台帳費	183, 010
	4 選 挙 費	71, 938
	5 統計調査費	44, 668
3 民 生 費	6 監査委員費	21, 192
		11, 622, 924
	1 社会福祉費	5, 802, 332
	2 児童福祉費	5, 124, 832
	3 生活保護費	670, 617
	4 国民年金事務費	20, 023
4 衛 生 費	5 災害救助費	5, 120
		1, 823, 994
	1 保健衛生費	1, 085, 049
	2 清 掃 費	691, 259
5 労 働 費	3 上水道費	47, 686
		76, 363
6 農林水産業費	1 労働諸費	76, 363
		1, 068, 056
	1 農 業 費	712, 564
7 商 工 費	2 林 業 費	355, 492
		2, 275, 595
	1 商 工 費	2, 275, 595

(単位 千円)

款	項	金 額
8 土 木 費		2,922,111
	1 土木管理費	116,061
	2 道路橋梁費	1,085,102
	3 河 川 費	6,715
	4 都市計画費	1,552,762
	5 住 宅 費	161,471
9 消 防 費		972,885
	1 消 防 費	972,885
10 教 育 費		4,013,520
	1 教育総務費	695,497
	2 小学校費	1,176,257
	3 中学校費	757,395
	4 幼稚園費	9,911
	5 社会教育費	1,103,710
	6 保健体育費	270,750
11 災害復旧費		19,450
	1 総務施設災害復旧費	18,700
	2 農林水産施設災害復旧費	500
	3 土木施設災害復旧費	250
12 公 債 費		3,293,514
	1 公 債 費	3,293,514
13 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		31,800,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
塩尻市土地開発公社に対する債務保証	令和7年度	塩尻市土地開発公社がその事業を行うために各金融機関等から借入する金額（最高90,000千円）に対する債務保証
財務会計システム改修委託	令和8年度	4,538千円
公共施設整備計画策定委託	令和8年度	25,100千円
ライスセンター整備補助	令和8年度から令和11年度まで	10,236千円
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業	令和8年度から令和13年度まで	18,130千円
文化会館改修コンストラクション・マネジメント業務委託	令和8年度から令和9年度まで	35,700千円
文化会館改修工事	令和8年度から令和9年度まで	3,743,520千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
防災対策事業 （全国瞬時警報システム）	千円 3,200	証書借入又は証券発行	3 % 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
緊急防災・減災事業 （防災行政無線）	16,700	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （情報プラザ）	23,400	〃	〃	〃
脱炭素化推進事業 （支所）	800	〃	〃	〃
合併特例事業 （保育園）	7,400	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 （児童館）	17,100	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 （ふれあいセンター）	3,500	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （保育園）	5,700	〃	〃	〃
こども・子育て支援事業 （児童館）	4,500	〃	〃	〃
合併特例事業 （東山霊園）	5,700	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （斎場）	14,300	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （衛生センター）	3,800	〃	〃	〃
過疎対策事業 （檜川診療所）	19,600	〃	〃	〃
公共事業等 （県営事業負担金）	37,600	〃	〃	〃

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
公共事業等 （林道）	千円 31,800	証書借入又は証券発行	3 % 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
一般補助施設整備等事業 （国土保全特別対策）	5,900	〃	〃	〃
地域活性化事業 （国土保全特別対策）	5,300	〃	〃	〃
緊急自然災害防止対策事業 （国土保全特別対策）	13,000	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （塩尻インキュベーションプラザ）	61,400	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （大門駐車場）	23,200	〃	〃	〃
過疎対策事業 （木曽漆器振興）	15,700	〃	〃	〃
過疎対策事業 （観光施設）	1,500	〃	〃	〃
公共事業等 （道路）	120,400	〃	〃	〃
地方道路等整備事業 （道路）	98,100	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （道路）	36,000	〃	〃	〃
緊急自然災害防止対策事業 （道路）	241,000	〃	〃	〃
緊急浚渫推進事業 （河川）	2,600	〃	〃	〃
過疎対策事業 （道路）	41,000	〃	〃	〃

事項別明細書目次

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
公共事業等 （広丘地区）	千円 10,600	証書借入又は証券発行	3 % 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共事業等 （九里巾地区）	1,100	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 （ポンプ車）	31,400	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 （積載車）	26,700	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 （小型ポンプ）	4,800	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 （消火栓）	20,800	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （小学校）	9,800	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （中学校）	8,300	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 （文化会館）	134,200	〃	〃	〃
地域活性化事業 （平出博物館）	7,800	〃	〃	〃
総務管理施設災害復旧事業	18,700	〃	〃	〃

（歳入）		ページ
1 市 税		15
2 地 方 譲 与 税		17
3 利子割交付金		19
4 配当割交付金		19
5 株式等譲渡所得割交付金		19
6 法人事業税交付金		21
7 地方消費税交付金		21
8 ゴルフ場利用税交付金		21
9 環境性能割交付金		21
10 地方特例交付金		21
11 地 方 交 付 税		23
12 交通安全対策特別交付金		23
13 分担金及び負担金		23
14 使用料及び手数料		25
15 国 庫 支 出 金		33
16 県 支 出 金		41
17 財 産 収 入		51
18 寄 付 金		53
19 繰 入 金		53
20 繰 越 金		57
21 諸 収 入		57
22 市 債		69

（歳出）		
1 議 会 費		75
2 総 務 費		79
3 民 生 費		139
4 衛 生 費		181
5 労 働 費		207
6 農林水産業費		211
7 商 工 費		229
8 土 木 費		241
9 消 防 費		261
10 教 育 費		267
11 災 害 復 旧 費		327
12 公 債 費		329
13 予 備 費		331

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	10,581,407	10,365,959	215,448
2 地方譲与税	328,560	323,216	5,344
3 利子割交付金	5,000	3,000	2,000
4 配当割交付金	56,000	44,000	12,000
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000	38,000	21,000
6 法人事業税交付金	164,000	140,000	24,000
7 地方消費税交付金	1,835,000	1,683,000	152,000
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,000	0
9 環境性能割交付金	29,000	23,000	6,000
10 地方特例交付金	60,831	65,623	△4,792
11 地方交付税	5,830,000	6,180,000	△350,000
12 交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	△1,000
13 分担金及び負担金	32,260	37,476	△5,216
14 使用料及び手数料	391,302	393,898	△2,596
15 国庫支出金	3,985,917	3,736,164	249,753
16 県支出金	1,926,921	1,641,082	285,839
17 財産収入	111,530	95,856	15,674
18 寄付金	500,467	200,000	300,467
19 繰入金	2,282,517	1,443,835	838,682
20 繰越金	35,000	35,000	0
21 諸収入	2,423,888	2,868,291	△444,403
22 市 債	1,134,400	1,754,600	△620,200
歳入合計	31,800,000	31,100,000	700,000

(歳 出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	200, 104	198, 111	1, 993
2 総 務 費	3, 501, 484	3, 065, 012	436, 472
3 民 生 費	11, 622, 924	11, 265, 521	357, 403
4 衛 生 費	1, 823, 994	1, 710, 873	113, 121
5 労 働 費	76, 363	99, 993	△23, 630
6 農林水産業費	1, 068, 056	1, 060, 590	7, 466
7 商 工 費	2, 275, 595	2, 990, 968	△715, 373
8 土 木 費	2, 922, 111	3, 166, 021	△243, 910
9 消 防 費	972, 885	887, 066	85, 819
10 教 育 費	4, 013, 520	3, 455, 400	558, 120
11 災害復旧費	19, 450	750	18, 700
12 公 債 費	3, 293, 514	3, 189, 695	103, 819
13 予 備 費	10, 000	10, 000	0
歳 出 合 計	31, 800, 000	31, 100, 000	700, 000

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	1, 000	199, 104
221, 248	44, 100	636, 198	2, 599, 938
4, 781, 310	38, 200	350, 938	6, 452, 476
84, 266	43, 400	227, 187	1, 469, 141
0	0	17, 064	59, 299
191, 692	93, 600	102, 664	680, 100
67, 145	101, 800	1, 654, 818	451, 832
297, 958	550, 800	245, 350	1, 828, 003
0	83, 700	21, 251	867, 934
269, 219	160, 100	937, 006	2, 647, 195
0	18, 700	7	743
0	0	5, 236	3, 288, 278
0	0	0	10, 000
5, 912, 838	1, 134, 400	4, 198, 719	20, 554, 043

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 市 税	1 市 民 税	本年度 3,824,000 前年度 3,755,000 比較 69,000	1 現年度課税分	3,806,000
			2 滞納繰越分	18,000
2 固定資産税	2 法 人	本年度 524,900 前年度 524,000 比較 900	1 現年度課税分	524,000
			2 滞納繰越分	900
2 固定資産税	1 固定資産税	本年度 5,056,000 前年度 4,919,000 比較 137,000	1 現年度課税分	5,043,000
			2 滞納繰越分	13,000
3 軽自動車税	2 国有資産等所在市 町村交付金	本年度 58,072 前年度 59,191 比較 △1,119	1 現年度課税分	58,072
3 軽自動車税	1 環境性能割	本年度 16,000 前年度 15,000 比較 1,000	1 現年度課税分	16,000
3 軽自動車税	2 種 別 割	本年度 259,200 前年度 253,400 比較 5,800	1 現年度課税分	258,000
			2 滞納繰越分	1,200

説 明
・ 現年度課税分 3,806,000
・ 滞納繰越分 18,000
・ 現年度課税分 524,000
・ 滞納繰越分 900
・ 現年度課税分 5,043,000
・ 滞納繰越分 13,000
・ 現年度課税分 58,072
・ 現年度課税分 16,000
・ 現年度課税分 258,000
・ 滞納繰越分 1,200

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
1 市 税					
4 市たばこ税	1 市たばこ税	本年度 前年度 比較	426,000 426,000 0	1 現年度課税分	426,000
5 鉱 産 税	1 鉱 産 税	本年度 前年度 比較	100 100 0	1 現年度課税分	100
6 入 湯 税	1 入 湯 税	本年度 前年度 比較	35 68 △33	1 現年度課税分	35
7 都市計画税	1 都市計画税	本年度 前年度 比較	417,100 414,200 2,900	1 現年度課税分 2 滞納繰越分	416,000 1,100
2 地方譲与税					
1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	本年度 前年度 比較	60,000 63,000 △3,000	1 地方揮発油譲与 税	60,000
2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	本年度 前年度 比較	200,000 198,000 2,000	1 自動車重量譲与 税	200,000

説 明
・ 現年度課税分 426,000
・ 現年度課税分 100
・ 現年度課税分 35
・ 現年度課税分 416,000
・ 滞納繰越分 1,100
・ 地方揮発油譲与税 60,000
・ 自動車重量譲与税 200,000

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
2 地方譲与税					
3 航空機燃料譲与税	1 航空機燃料譲与税	本年度 前年度 比較	6,000 6,000 0	1 航空機燃料譲与税	6,000
4 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	本年度 前年度 比較	62,560 56,216 6,344	1 森林環境譲与税	62,560
3 利子割交付金					
1 利子割交付金	1 利子割交付金	本年度 前年度 比較	5,000 3,000 2,000	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金					
1 配当割交付金	1 配当割交付金	本年度 前年度 比較	56,000 44,000 12,000	1 配当割交付金	56,000
5 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	本年度 前年度 比較	59,000 38,000 21,000	1 株式等譲渡所得割交付金	59,000

説 明	
・ 航空機燃料譲与税	6,000
・ 森林環境譲与税	62,560
・ 利子割交付金	5,000
・ 配当割交付金	56,000
・ 株式等譲渡所得割交付金	59,000

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
6 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	本年度	164,000	1 法人事業税交付金	164,000
		前年度	140,000		
		比較	24,000		
7 地方消費税交付金					
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	本年度	1,835,000	1 地方消費税交付金	1,835,000
		前年度	1,683,000		
		比較	152,000		
8 ゴルフ場利用税交付金					
1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	本年度	19,000	1 ゴルフ場利用税交付金	19,000
		前年度	19,000		
		比較	0		
9 環境性能割交付金					
1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	本年度	29,000	1 環境性能割交付金	29,000
		前年度	23,000		
		比較	6,000		
10 地方特例交付金					
1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	本年度	60,000	1 地方特例交付金	60,000
		前年度	62,000		
		比較	△2,000		

説	明
・ 法人事業税交付金	164,000
・ 地方消費税交付金	1,835,000
・ ゴルフ場利用税交付金	19,000
・ 環境性能割交付金	29,000
・ 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,000

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
10 地方特例交付金					
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	本年度 前年度 比較	831 3,623 △2,792	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	831
11 地方交付税					
1 地方交付税	1 地方交付税	本年度 前年度 比較	5,830,000 6,180,000 △350,000	1 地方交付税	5,830,000
12 交通安全対策特別交付金					
1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	本年度 前年度 比較	8,000 9,000 △1,000	1 交通安全対策特別交付金	8,000
13 分担金及び負担金					
1 分 担 金	1 農林水産業費分担金	本年度 前年度 比較	455 567 △112	1 農業費分担金	455
2 負 担 金	1 民生費負担金	本年度 前年度 比較	31,805 36,909 △5,104	1 社会福祉費負担金 2 児童福祉費負担金	10,548 21,257

説 明	
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	831
・ 普通交付税 ・ 特別交付税	5,250,000 580,000
・ 交通安全対策特別交付金	8,000
・ 農業農村基盤整備事業分担金 ・ 災害復旧事業分担金	448 7
・ 養護老人施設扶養義務者負担金 ・ 養護老人施設入所者負担金	108 10,440
・ 長時間保育負担金 ・ 緊急長時間保育事業負担金 ・ 一時的保育事業負担金 ・ 休日保育事業負担金 ・ 病児・病後児保育事業負担金 ・ 市外保育所入所児童負担金	2,043 1,404 3,000 396 26 112

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
13 分担金及び負担金					
2 負 担 金	1 民生費負担金				
14 使用料及び手数料					
1 使 用 料	1 総務使用料	本年度	10,778	1 総務使用料	10,778
		前年度	7,774		
		比較	3,004		
	2 民生使用料	本年度	65,209	1 社会福祉使用料	22
		前年度	63,832	2 児童福祉使用料	65,187
		比較	1,377		
	3 衛生使用料	本年度	27,091	1 衛生使用料	27,091
		前年度	26,431		
		比較	660		
	4 労働使用料	本年度	201	1 労働使用料	201
		前年度	201		
		比較	0		

説 明
・ 児童クラブ利用者負担金 12,588 ・ 放課後キッズクラブ利用者負担金 1,603 ・ 長時間保育負担金滞納繰越分 1 ・ 緊急長時間保育事業負担金滞納繰越分 1 ・ 一時的保育事業負担金滞納繰越分 1 ・ 休日保育事業負担金滞納繰越分 1 ・ 病児・病後児保育事業負担金滞納繰越分 1 ・ 児童クラブ利用者負担金滞納繰越分 74 ・ 放課後キッズクラブ利用者負担金滞納繰越分 6
・ 駐車場使用料 814 ・ 市民交流センター使用料 8,400 ・ 行政財産目的外使用料 1,564
・ 行政財産目的外使用料 22
・ 保育料 65,043 ・ 保育料滞納繰越分 72 ・ 行政財産目的外使用料 72
・ 斎場火葬料 16,955 ・ 聖地使用料 680 ・ 合葬墓使用料 7,300 ・ 行政財産目的外使用料 2,156
・ 行政財産目的外使用料 201

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
14 使用料及び手数料				
1 使 用 料	5 農林水産使用料	本年度 623 前年度 629 比較 △6	1 農林使用料	623
	6 商工使用料	本年度 3,139 前年度 3,147 比較 △8	1 商工使用料	811
			2 観光使用料	2,328
	7 土木使用料	本年度 128,648 前年度 134,553 比較 △5,905	1 道路橋梁使用料	29,001
			2 都市計画使用料	17,318
			3 市営住宅使用料	82,329
	8 教育使用料	本年度 29,453 前年度 29,889 比較 △436	1 教育総務使用料	392
			2 社会教育使用料	12,536

説 明
・ 農産物加工所使用料 109 ・ 農村広場使用料 100 ・ 行政財産目的外使用料 414
・ 木曾漆器修復工房使用料 628 ・ 行政財産目的外使用料 183
・ みどり湖釣り場使用料 2,037 ・ 行政財産目的外使用料 291
・ 道路占用料（現年度分） 29,000 ・ 道路占用料（過年度分） 1
・ 公園使用料 1,838 ・ 広丘駅東口駐車場使用料 7,500 ・ 広丘駅タクシー駐車場使用料 145 ・ 広丘駅前広場使用料 1 ・ 地域振興バス使用料 7,200 ・ 行政財産目的外使用料 634
・ 市営住宅使用料（現年度分） 61,000 ・ 市営住宅使用料（過年度分） 1,100 ・ 市営住宅駐車場使用料（現年度分） 4,000 ・ 市営住宅駐車場使用料（過年度分） 40 ・ 特定公共賃貸住宅使用料（現年度分） 6,300 ・ 特定公共賃貸住宅使用料（過年度分） 1 ・ 定住促進住宅使用料（現年度分） 9,500 ・ 定住促進住宅使用料（過年度分） 1 ・ 雇用促進住宅使用料（過年度分） 100 ・ 行政財産目的外使用料 287
・ 行政財産目的外使用料 392
・ 総合文化センター使用料 5,385 ・ 平出博物館入館料 600 ・ 塩尻短歌館入館料 72 ・ 塩尻短歌館使用料 5 ・ 自然博物館入館料 750

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
14 使用料及び手数料				
1 使 用 料	8 教育使用料			
			3 保健体育使用料	16,525
	9 消防使用料	本年度 32 前年度 32 比較 0	1 消防使用料	32
2 手 数 料	1 総務手数料	本年度 27,215 前年度 27,474 比較 △259	1 徴税手数料	3,584
			2 戸籍住民基本台帳手数料	23,627
			3 認可地縁団体手数料	4
	2 民生手数料	本年度 10 前年度 31 比較 △21	1 保育手数料	10
	3 衛生手数料	本年度 96,339 前年度 97,872 比較 △1,533	1 保健衛生手数料	7,867

説 明
・ 本洗馬歴史の里資料館入館料 105 ・ 本洗馬歴史の里施設使用料 31 ・ 中村邸入館料 2,586 ・ 賛川関所入館料 216 ・ 木曾漆器館入館料 154 ・ 公民館使用料 2,000 ・ 北部交流センター使用料 48 ・ 行政財産目的外使用料 584
・ 学校開放施設照明使用料 1,826 ・ 学校開放施設使用料 6 ・ 体育施設使用料 14,353 ・ 行政財産目的外使用料 340
・ 行政財産目的外使用料 32
・ 税務諸証明手数料 3,384 ・ 督促手数料 200
・ 証明閲覧等手数料 23,627
・ 台帳写し等手数料 4
・ 諸証明手数料 9 300円×30件 ・ 保育料督促手数料 1
・ 聖地管理手数料（現年度分） 5,592 ・ 聖地管理手数料（過年度分） 2 ・ 聖地管理督促手数料 1 100円×10件 ・ 犬登録手数料 900 3,000円×300頭

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
14 使用料及び手数料 2 手 数 料	3 衛生手数料			
			2 清掃手数料	88,472
	4 農林水産手数料	本年度	1 農業手数料	30
		前年度	2 林業手数料	6
		比較		
	5 土木手数料	本年度	1 土木手数料	3
		前年度	2 都市計画手数料	1
		比較	3 建築指導手数料	2,523
			4 住宅手数料	1

説 明
・ 犬鑑札再交付手数料 1,600円×15頭 ・ 狂犬病予防注射済票交付手数料 550円×2,450頭 ・ 狂犬病予防注射済票再交付手数料 340円×3頭
・ 市内し尿処理施設利用手数料 550円×1,900トン ・ 市外し尿処理施設利用手数料 8,060円×45トン ・ 一般廃棄物処理業許可申請手数料 10,000円×20件 ・ 廃棄物処理手数料 埋立ごみ等処理手数料
・ 諸証明手数料
・ 鳥獣飼養更新手数料 3,400円×2件
・ 道路証明手数料 300円×10件
・ 都市計画諸証明手数料 300円×5件
・ 建築確認手数料 ・ 建築確認諸証明手数料
・ 督促手数料

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	本年度 3,007,531 前年度 2,581,661 比較 425,870	1 社会福祉費負担金	1,097,292
			2 児童福祉費負担金	1,454,428
			3 生活保護費負担金	455,811

説	明
・ 特別障害者手当等給付費負担金 39,621千円×3/4	29,715
・ 自立支援給付費負担金 1,621,696千円×1/2	810,848
・ 国民健康保険基盤安定等負担金 100,000千円×1/2 2,400千円×1/2 1,300千円×1/2	51,850
・ 障害者医療費負担金 95,784千円×1/2	47,892
・ 障害児入所給付費負担金 248,128千円×1/2	124,064
・ 自立相談支援事業負担金 10,000千円×3/4	7,500
・ 住居確保給付費負担金 2,859千円×3/4	2,144
・ 被保護者就労支援事業負担金 3,033千円×3/4	2,274
・ 介護保険料軽減負担金 39,800千円×1/2	19,900
・ 被保護者健康管理支援事業負担金 1,474千円×3/4	1,105
・ 児童扶養手当負担金 191,579千円×1/3	63,859
・ 母子生活支援施設措置費等負担金	1,000
・ 児童手当負担金 1,126,850千円×7/9 219,405千円×10/10 40,200千円×13/15	1,130,683
・ 子どものための教育・保育給付交付金 169,447千円×1/2 294,790千円×59.08/100	258,886
・ 生活保護費負担金 (585,408千円－500千円)×3/4	438,681
・ 中国残留邦人生活支援給付費負担金 21,588千円×3/4 564千円×10/10	16,755

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金			
	2 衛生費国庫負担金	本年度 1,965 前年度 1,854 比較 111	1 保健衛生費負担金	1,965
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	本年度 27,016 前年度 30,545 比較 △3,529	1 総務管理費補助金	27,016
	2 民生費国庫補助金	本年度 347,819 前年度 214,399 比較 133,420	1 社会福祉費補助金	169,833
			2 児童福祉費補助金	175,007

説 明	
・ 就労自立給付費負担金 500千円×3/4	375
・ 未熟児養育医療費負担金 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,854 111
・ 個人番号カード交付事務費補助金 9,550千円×10/10 ・ 外国人受入環境整備交付金 2,888千円×1/2 ・ 地域少子化対策重点推進交付金 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,550 1,444 5,400 10,622
・ 地域生活支援事業費等補助金 5,400千円×1/2 78,572千円×1/2 ・ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金 59,810円×1/2 ・ 一時生活支援事業補助金 550千円×2/3 ・ 家計改善支援事業補助金 1,500千円×2/3 ・ 就労準備支援事業補助金 1,220千円×2/3 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（社会福祉費） ・ 重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費） 105,828千円×38.5/100 16,550千円×1/2 19,645千円×38.5/100 6,931千円×25/100 ・ 障害者総合支援事業費補助金 462千円×1/2	41,986 29 366 1,000 813 67,094 58,314 231
・ 子ども・子育て支援交付金 ・ 子育てのための施設等利用給付交付金 50,000千円×1/2 ・ 地域生活支援事業費等補助金	93,568 25,000 1,413

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金			
			3 生活保護費補助金	2,979
	3 衛生費国庫補助金	本年度 53,766 前年度 59,773 比較 △6,007	1 保健衛生費補助金	53,766
	4 農林水産業費国庫補助金	本年度 113,620 前年度 79,680 比較 33,940	1 農業費補助金	80,663
			2 林業費補助金	32,957
	5 商工費国庫補助金	本年度 67,145 前年度 154,845 比較 △87,700	1 商工費補助金	67,145

(単位 千円)

説 明	
・ 子どもの学習・生活支援事業補助金	2,020
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（児童福祉費）	43,712
・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	9,294
・ 生活保護適正化等事業補助金 3,533千円×3/4 660千円×1/2	2,979
・ 疾病予防対策事業費等補助金	827
・ 母子保健医療対策総合支援事業補助金 7,680千円×1/2	3,840
・ 出産・子育て応援交付金	3,500
・ 疾病予防対策事業費等補助金 561千円×2/3	374
・ 歯科疾患予防等事業補助金	452
・ 健康増進事業費補助金 363千円×2/3	242
・ 重層的支援体制整備事業交付金（保健衛生費）	2,947
・ 予防接種事故対策事業補助金	11
・ 妊婦のための支援給付交付金	41,500
・ 妊婦のための支援給付事業費補助金	73
・ 農業農村整備事業補助金	73,154
・ 農地利用最適化交付金	4,209
・ 地籍整備推進調査費補助金	3,300
・ 地方創生推進タイプ交付金（林道） 65,461千円×45/100	29,457
・ 農山漁村地域整備交付金 7,000千円×50/100	3,500
・ 地方創生推進タイプ交付金（M a a S） 8,600千円×1/2	4,300
・ 地方創生推進タイプ交付金（地域D X） 36,100千円×1/2	18,050
・ 地方創生推進タイプ交付金（シビックイノベーション） 30,590千円×1/2	15,295
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（商工費）	29,500

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金	本年度 270,553 前年度 503,140 比較 △232,587	1 道路橋梁費補助金	192,977
			2 都市計画費補助金	47,481
			3 住宅費補助金	30,095
	7 教育費国庫補助金	本年度 77,259 前年度 95,164 比較 △17,905	1 教育総務費補助金	6,266
			2 小学校費補助金	32,803

説 明	
・ 社会資本整備総合交付金（道路） 117,250千円×55/100 10,000千円×55/100 26,081千円×2/3	87,287
・ 社会資本整備総合交付金（狭あい道路） 6,000千円×1/2	3,000
・ 道路メンテナンス事業費補助金 30,000千円×55/100 5,800千円×55/100 90,000千円×55/100	69,190
・ 地方創生推進タイプ交付金（道路）	33,500
・ 地方創生推進タイプ交付金（広丘地区） 23,760千円×1/2	11,880
・ 社会資本整備総合交付金（エリアマネジメント） 24,100千円×1/3	8,030
・ 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業補助金 59,850千円×1/3	19,950
・ 社会資本整備総合交付金（九里巾地区） 2,542千円×1/2	1,271
・ 社会資本整備総合交付金（塩尻北部公園） 12,700千円×1/2	6,350
・ 社会資本整備総合交付金（耐震） 30,860千円×1/2	15,430
・ 社会資本整備総合交付金（住宅） 13,693千円×1/2 13,693千円×20/100×1/2	8,215
・ 空き家対策総合支援事業補助金 12,900千円×1/2	6,450
・ 教育支援体制整備事業費補助金	1,600
・ 校内教育支援センター設置補助金	333
・ G I G Aスクール構想支援体制整備事業等補助金	4,333
・ 就学援助費補助金	52
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	1,800
・ 理科教育設備整備事業補助金	518
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（小学校費）	30,433

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
15 国庫支出金					
2 国庫補助金	7 教育費国庫補助金			3 中学校費補助金	17,131
				4 社会教育費補助金	21,059
3 委 託 金	1 総務費委託金	本年度 前年度 比較	532 475 57	1 戸籍住民基本台帳費委託金	532
	2 民生費委託金	本年度 前年度 比較	14,711 14,628 83	1 社会福祉費委託金 2 児童福祉費委託金	14,320 391
	3 教育費委託金	本年度 前年度 比較	4,000 0 4,000	1 教育総務費委託金	4,000
16 県支出金					
1 県負担金	1 民生費県負担金	本年度 前年度 比較	1,042,838 1,055,620 △12,782	1 社会福祉費負担金	805,527

(単位 千円)

説 明
・ 就学援助費補助金 62 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金 1,250 ・ 理科教育設備整備事業補助金 780 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（中学校費） 15,039
・ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 12,139 ・ 困難な問題を抱える女性支援推進事業費補助金 1,540 3,080千円×1/2 ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,000 ・ ひきこもり支援推進事業補助金 1,000 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（社会教育費） 5,380
・ 自衛官募集事務委託金 40 ・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金 492
・ 国民年金等事務費交付金 14,320
・ 特別児童扶養手当事務費交付金 391
・ 地域クラブ活動移行実証事業委託料 4,000
・ 国民健康保険基盤安定等負担金 169,175 191,000千円×3/4 100,000千円×1/4 2,400千円×1/4 1,300千円×1/4 ・ 後期高齢者医療基盤安定負担金 135,000 180,000千円×3/4

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
16 県支出金					
1 県負担金	1 民生費県負担金				
				2 児童福祉費負担金	231,061
				3 生活保護費負担金	2,500
				4 災害救助費負担金	3,750
	2 衛生費県負担金	本年度 927 前年度 927 比較 0		1 保健衛生費負担金	927
2 県補助金	1 総務費県補助金	本年度 8,192 前年度 2,064 比較 6,128		1 総務管理費補助金	8,192

説 明	
・ 障害者自立支援給付費等負担金 1,621,696千円×1/4	405,424
・ 障害児通所給付費負担金 248,128千円×1/4	62,032
・ 障害者医療費県負担金 95,784千円×1/4	23,946
・ 介護保険料軽減負担金 39,800千円×1/4	9,950
・ 母子生活支援施設措置費等負担金	500
・ 児童手当負担金 1,126,850千円×1/9 40,200千円×1/15	127,885
・ 子どものための教育・保育給付交付金 169,447千円×1/4 294,790千円×20.46/100	102,676
・ 生活保護費負担金 10,000千円×1/4	2,500
・ 災害弔慰金負担金 5,000千円×3/4	3,750
・ 未熟児養育医療費負担金 (4,500千円－792千円)×1/4	927
・ 土地利用規制等対策費交付金	10
・ 地方消費者行政活性化事業補助金 112千円×1/2 626千円×10/10	682
・ U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金	7,500

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
16 県支出金				
2 県補助金	2 民生費県補助金	本年度 378,553 前年度 335,692 比較 42,861	1 社会福祉費補助金	240,453
			2 児童福祉費補助金	138,100

説 明	
・ 審査集計事務手数料補助金 18,534千円×1/2	9,267
・ 福祉医療費給付事業補助金 353,194千円×1/2	176,597
・ 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 2,000千円×1/2	1,000
・ 行旅人援護費 150千円×10/10	150
・ 介護保険事業費補助金 988千円×3/4	741
・ 地域生活支援事業費等補助金 5,400千円×1/4 78,572千円×1/4	20,993
・ 地域福祉総合助成金 4,080円×1/2	2,040
・ 重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費） 105,828千円×19.25/100 16,550千円×1/4 19,645千円×19.25/100 6,931千円×12.5/100	29,156
・ 医療的ケア児等の個別避難計画作成支援補助金 67千円×10/10	67
・ 老人クラブ活動助成補助金 663千円×2/3	442
・ 子ども・子育て支援交付金	73,396
・ 子育て支援総合助成金事業補助金	2,212
・ 子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金 106,406千円×0.251×1/2	13,353
・ 子育てのための施設等利用給付交付金 50,000千円×1/4	12,500
・ こどもの生活・学習支援事業補助金 5,599千円×3/4	4,199
・ 保育対策総合支援事業費補助金 7,014千円×7/8	6,137
・ 保育士加配支援事業補助金 6,912千円×1/2	3,456
・ 保育料軽減事業補助金	15,830
・ 子ども・子育て応援市町村交付金	6,717
・ 長野県保育士移住支援事業補助金	300

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
16 県支出金				
2 県補助金	3 衛生費県補助金	本年度 9,162 前年度 15,615 比較 △6,453	1 保健衛生費補助金	7,089
			2 環境衛生費補助金	2,073
	4 農林水産業費県補助金	本年度 78,072 前年度 92,615 比較 △14,543	1 農業費補助金	66,388

説 明	
・ 健康増進事業費補助金	4,836
・ 地域自殺対策強化事業補助金	269
・ ワクチン再接種事業費補助金 (200千円－20千円) × 1/2	90
・ 骨髄バンクドナー助成事業補助金	150
・ がん患者アピアランスケア助成事業補助金	230
・ 重層的支援体制整備事業交付金 (保健衛生費)	1,473
・ 予防接種事故対策事業補助金	5
・ 妊婦のための支援給付費補助金	36
・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 4,148千円 × 1/3	1,382
・ 自然環境整備支援事業補助金 1,199千円 × 45/100	539
・ 公衆浴場設備改善事業補助金 305千円 × 1/2	152
・ 農業委員会交付金	4,000
・ 農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	58
・ 中山間地域等直接支払事業交付金 29,555千円 × 2/3	19,703
・ 多面的機能支払事業補助金 94,403千円 × 1/4	23,600
・ 水利施設管理強化事業補助金 4,865千円 × 10/100	486
・ 経営所得安定対策等推進事業補助金 4,218千円 × 10/10	4,218
・ 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 748千円 × 1/2	374
・ 新規就農者育成総合対策事業補助金 3,000千円 × 10/10 3,750千円 × 10/10	6,750
・ 農業農村整備事業補助金 32,000千円 × 14/100	4,480
・ 環境保全型農業直接支払交付金 2,026千円 × 3/4	1,519
・ 農業次世代人材投資事業補助金 1,200千円 × 10/10	1,200

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
16 県支出金					
2 県補助金	4 農林水産業費県補助金			2 林業費補助金	11,684
	5 土木費県補助金	本年度 前年度 比較	27,405 3,700 23,705	1 住宅費補助金 2 都市計画費補助金	7,455 19,950
	6 教育費県補助金	本年度 前年度 比較	186,570 4,124 182,446	1 教育総務費補助金 2 社会教育費補助金	186,010 560
3 委 託 金	1 総務費委託金	本年度 前年度 比較	184,508 120,079 64,429	1 総務管理費委託金 2 徴税費委託金 3 戸籍住民基本台帳費委託金 4 選挙費委託金 5 統計調査費委託金	1,661 110,521 62 40,541 31,723

説	明
	・ 市町村森林整備支援事業補助金 1,000千円×100/100 1,000
	・ 森林病虫害等防除事業補助金 2,000千円×75/100 5,000千円×70/100 2,858千円×70/100 7,000
	・ 地方創生推進タイプ交付金（林道） 65,461千円×1/100 654
	・ 木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金 400千円×3/4 300
	・ 農山漁村地域整備交付金 7,000千円×1/100 70
	・ 森林造成事業補助金 3,800千円×70/100 2,660
	・ 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金 29,820千円×1/4 7,455
	・ 地域連携ＩＣカード導入支援事業補助金 59,850千円×1/3 19,950
	・ 端末整備費補助金 186,010
	・ 文化財保護事業補助金 560
	・ 特例処理事務交付金 1,125
	・ 地域人権啓発活動活性化事業委託金 536
	・ 県民税取扱委託金 110,521
	・ 人口動態調査事務委託金 62
	・ 在外選挙人名簿登録事務委託金 1
	・ 参議院議員選挙費委託金 40,540
	・ 学校基本調査委託金 21
	・ 農林業センサス委託金 39
	・ 経済センサス委託金 249

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
16 県支出金					
3 委 託 金	1 総務費委託金				
	2 民生費委託金	本年度 前年度 比較	10,694 10,646 48	1 社会福祉費委託金	10,694
17 財産収入					
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	本年度 前年度 比較	61,927 64,153 △2,226	1 土地建物貸付収入	61,927
	2 利子及び配当金	本年度 前年度 比較	45,763 29,883 15,880	1 利子及び配当金	45,763

説	明
・ 国勢調査委託金	31,414
・ 民生児童委員活動費交付金	10,681
・ 児童福祉施設調査事務委託金	13
・ 土地建物貸付収入	15,128
・ 教職員住宅貸付料	717
・ 今泉南テクノヒルズ貸付料	11,488
・ ウイングロード貸付料	7,200
・ 旧柿沢苗圃貸付料	534
・ 観光センター貸付料	1,306
・ 信州Ｆパワープロジェクト用地貸付料	23,704
・ 施設命名権収入（総合体育館）	1,500
・ 施設命名権収入（小坂田公園サッカー場）	350
・ 財政調整基金積立金利子	31,297
・ 減債基金積立金利子	2,304
・ 公共施設等整備基金積立金利子	1,604
・ 協働のまちづくり基金積立金利子	20
・ 合併振興基金積立金利子	8,350
・ 森林環境保全基金積立金利子	218
・ 知恵の交流基金積立金利子	218
・ スポーツ芸術文化夢基金積立金利子	29
・ 循環型社会推進基金積立金利子	259
・ 未来につなぐ医療確保基金積立金利子	734
・ 福祉基金積立金利子	148
・ 大野田視聴覚及び言語障害者援護基金積立金利子	18
・ 大野田育英基金積立金利子	32
・ 育英基金積立金利子	32
・ ＣＡＴＶ出資配当金	500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
17 財産収入				
2 財産売払収入	1 不動産売払収入	本年度	1 不動産売払収入	1,000
		前年度		
		比較	2 その他不動産売払収入	540
	2 物品売払収入	本年度	1 物品売払収入	2,300
		前年度		
		比較		
18 寄付金				
1 寄付金	1 一般寄付金	本年度	1 一般寄付金	500,467
		前年度		
		比較		
19 繰入金				
1 特別会計等繰入金	1 水道事業会計繰入金	本年度	1 水道事業会計繰入金	2,111
		前年度		
		比較		
	2 下水道事業会計繰入金	本年度	1 下水道事業会計繰入金	1,494
		前年度		
		比較		
	3 介護保険事業特別会計繰入金	本年度	1 介護保険事業特別会計繰入金	32,325
		前年度		
		比較		

説 明
・ 市有地売払収入 1,000
・ 市有林立木等売払収入 540
・ 不用物品売払収入 2,300
・ 総務費寄付金 500,467
・ 庁舎管理費繰入金 2,111
・ 庁舎管理費繰入金 1,494
・ 介護保険事業特別会計繰入金 32,325

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
19 繰 入 金				
2 基金繰入金	1 基金繰入金	本年度 2,243,462 前年度 1,440,126 比較 803,336	1 財政調整基金繰入金	1,400,000
			2 減債基金繰入金	97,402
			3 公共施設等整備基金繰入金	50,000
			4 協働のまちづくり基金繰入金	2,894
			5 合併振興基金繰入金	500,000
			6 森林環境保全基金繰入金	50,000
			7 知恵の交流基金繰入金	50,000
			8 スポーツ芸術文化夢基金繰入金	3,410
			9 循環型社会推進基金繰入金	5,716
			10 未来につなぐ医療確保基金繰入金	17,200
			11 福祉基金繰入金	50,000
			12 大野田育英基金繰入金	14,960
			13 育英基金繰入金	1,880
3 財産区繰入金	1 財産区繰入金	本年度 3,125 前年度 0 比較 3,125	1 財産区繰入金	3,125

説 明
・ 財政調整基金繰入金 1,400,000
・ 減債基金繰入金 97,402
・ 公共施設等整備基金繰入金 50,000
・ 協働のまちづくり基金繰入金 2,894
・ 合併振興基金繰入金 500,000
・ 森林環境保全基金繰入金 50,000
・ 知恵の交流基金繰入金 50,000
・ スポーツ芸術文化夢基金繰入金 3,410
・ 循環型社会推進基金繰入金 5,716
・ 未来につなぐ医療確保基金繰入金 17,200
・ 福祉基金繰入金 50,000
・ 大野田育英基金繰入金 14,960
・ 育英基金繰入金 1,880
・ 財産区議会議員選挙繰入金 3,125

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
20 繰 越 金				
1 繰 越 金	1 繰 越 金	本年度 前年度 比較 35,000 35,000 0	1 前年度繰越金	35,000
21 諸 収 入				
1 延滞金、加算金及び過料	1 延 滞 金	本年度 前年度 比較 10,009 10,010 △1	1 延 滞 金	10,009
	2 過 料	本年度 前年度 比較 1 1 0	1 過 料	1
2 市預金利子	1 市預金利子	本年度 前年度 比較 500 500 0	1 預金利子	500
3 貸付金元利収入	1 勤労者福祉資金融資預託金元利収入	本年度 前年度 比較 13,000 35,000 △22,000	1 勤労者福祉資金融資預託金元利収入	13,000
	2 中小企業融資あっせん資金預託金元利収入	本年度 前年度 比較 1,474,039 2,065,000 △590,961	1 中小企業融資あっせん資金預託金元利収入	1,474,039

説 明
・ 前年度繰越金 35,000
・ 市税延滞金 10,000 ・ 保育料延滞金 9
・ 過料 1
・ 預金利子 500
・ 勤労者福祉資金融資預託金元金収入 13,000
・ 中小企業融資あっせん資金預託金元金収入 1,474,039

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
21 諸 収 入					
3 貸付金元利収入	3 塩尻・木曽地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入	本年度 前年度 比較	30,000 30,000 0	1 塩尻・木曽地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入	30,000
	4 奨学資金貸付金収入	本年度 前年度 比較	10,428 11,936 △1,508	1 奨学資金貸付金収入	10,428
4 受託事業収入	1 受託事業収入	本年度 前年度 比較	12,091 12,091 0	1 受託事業収入	12,091
5 雑 入	1 滞納処分費	本年度 前年度 比較	1,779 1,779 0	1 滞納処分費	1,779
	2 弁 償 金	本年度 前年度 比較	2 2 0	1 弁 償 金	2
	3 過年度収入	本年度 前年度 比較	1 1 0	1 過年度収入	1

説	明
	・ 塩尻・木曽地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入 30,000
	・ 大野田育英基金奨学資金貸付金収入 10,193 ・ 大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分 1 ・ 育英基金奨学資金貸付金収入 232 ・ 育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分 1 ・ 木曽広域連合奨学資金貸付金収入滞納繰越分 1
	・ 農業者年金受託手数料 587 ・ 一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入 11,504
	・ 滞納処分費 1,779
	・ 原付自転車標識破損等弁償金 1 ・ 自動車臨時運行許可番号標破損等弁償金 1
	・ 過年度収入 1

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入	本年度 872, 038 前年度 701, 971 比較 170, 067	1 総務費雑入	249, 129

説 明	
・ 県収入証紙売捌手数料	150
・ 雇用保険本人掛金	10, 221
・ 交通事故等賠償金	1
・ 交通事故等賠償補填金	500
・ 拾得物収入	2
・ ホームページ等広告料	600
・ 職員健康診断個人負担金	360
・ 職員健康診断共済組合助成金	1, 500
・ 相続税土地評価協力費	60
・ 松本広域連合交付金	16, 641
・ 太陽光発電売電料	4
・ 市有物件共済金	100
・ 新市町村振興宝くじ市町村交付金	10, 319
・ 塩尻市光通信網接続負担金	5, 337
・ 公衆電話料	6
・ 他団体等電話料	1, 027
・ 自動販売機電気料	36
・ A T M等電気料	310
・ ドメイン維持管理料	180
・ 旧上柿沢保育園電気水道料	46
・ 職員駐車場負担金	6, 912
・ 市町村振興宝くじ基金交付金	6, 987
・ 市民交流センターコピー代	276
・ 市民交流センター公衆電話料	20
・ 市民交流センター視察資料代	2
・ 市民交流センター自動販売機設置料	540
・ 市民交流センター自動販売機電気料	60
・ 交流企画事業参加費	180
・ コピー代	574
・ 住宅新築資金等貸付金元金（過年度分）	379
・ 住宅新築資金等貸付金利子（過年度分）	19
・ 庁舎案内板等広告料	370
・ 県民交通災害共済事務交付金	2, 560
・ 印刷管理システム使用負担金	80
・ 財務会計システム使用負担金	1, 666
・ 他団体テレビ聴視料	36
・ 退職手当他会計負担金	2, 427
・ 会議出席交通費	6
・ デジタル基盤改革支援補助金	172, 714
・ S B Cシステム使用負担金	5, 695

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入			
			2 民生費雑入	71,186
			3 衛生費雑入	86,409

説 明	
・ 郵便料	1
・ 急速充電器利用料	140
・ 入札契約関連システム共同利用化負担金	10
・ メンタルヘルス研修会等共済組合助成金	75
・ 生活保護費返還金（現年度分）	500
・ 生活保護費返還金（過年度分）	500
・ 保育園職員等給食費	22,891
・ 保育園給食費	22,473
・ 保育園給食費（過年度分）	5
・ 保健福祉センター公衆電話料	23
・ 保健福祉センター電気水道料	422
・ 太陽光発電売電料	454
・ 後期高齢者医療広域連合交付金	9,700
・ 児童扶養手当返還金（過年度分）	1
・ ふれあいセンター東部電力使用料	4,488
・ ふれあいセンター東部上下水道使用料	1,380
・ ふれあいセンター東部設備点検料	254
・ 児童館カフェ参加費	10
・ こども広場利用登録料	1,200
・ 後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金	6,130
・ 子育て世帯訪問支援事業利用者負担金	194
・ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）返還金（過年度分）	1
・ 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）返還金（過年度分）	1
・ ソーシャルワーク実習謝礼	36
・ 特別保育事業あそびの広場参加料	7
・ 福祉医療費返還金（過年度分）	500
・ 市戦没者追悼式生花県負担金	16
・ 胃検診	1,300
・ 肺がんＣＴ検診	1,100
・ 大腸検診	1,625
・ 乳房マンモ検診	1,300
・ 資源物売却金	18,034
・ 保健師等学生実習謝礼	140
・ 後期高齢者医療広域連合補助金	38,537
・ 再商品合理化拠出金配分金	1
・ 未熟児養育医療費一部負担金	792
・ 松塩地区広域施設組合交付金	22,890
・ 健康教室等参加料	10

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入			
			4 労働費雑入	4,064
			5 農林水産業費雑入	20,166
			6 商工費雑入	9,120
			7 土木費雑入	58,003
			8 消防費雑入	19,251
			9 教育費雑入	354,710

説 明
・ 塩筑地域包括医療協議会助成金 680
・ 勤労者福祉サービスセンター運営費負担金 2,317 ・ シルバー人材センター負担金 1,747
・ 市民農園等管理指導料 215 ・ 維持管理適正化事業交付金 19,800 ・ 緑の募金交付金 1 ・ 農地転用看板代 1 ・ 中核農家等育成規模拡大事業奨励金返還金 1 ・ 長野県農業開発公社幹旋手数料 7 ・ 市有林伐採補償料 1 ・ 風食防止対策助成金 140
・ 保証料補給金返還金 9,000 ・ 秋季御野立記念祭参加負担金 120
・ 公園自動販売機電気料 92 ・ 公園等自動販売機設置料 212 ・ 地図売却代 28 ・ 道の駅公衆電話料 1 ・ 上下水道舗装復旧負担金 50,000 ・ 放置自転車等移送保管料 10 ・ 緊急安全措置代 640 ・ 市営住宅修繕費 20 ・ 県舗装復旧負担金 7,000
・ 消防団員退職報償金 14,236 ・ 消防団員等公務災害補償金 225 ・ 高速自動車道救急業務支弁金 3,423 ・ 消防団員福祉共済制度掛金返戻金 187 ・ 松本消防協会ブロック訓練交付金 70 ・ コミュニティ事業助成金 1,000 ・ 松本消防協会ポンプ操法大会運営交付金 110
・ 生涯学習講座参加料 10 ・ 結核対策委員会負担金 5 ・ 生涯学習書籍売上代 48 ・ 平出博物館書籍等売上代 167 ・ 短歌大学講座受講料 240

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入			

説 明	
・ 学校等預金利息	3
・ 古田晁記念館資料集等売却代	27
・ 総合文化センター私用電話料	6
・ 総合文化センターコピー代	254
・ 総合文化センター自動販売機設置料	236
・ 体育施設自動販売機設置料	1,700
・ 体育施設公衆電話電気料	7
・ 体育施設自動販売機電気料	108
・ 小学校私用電話料	9
・ 中学校私用電話料	50
・ 公民館電気水道料	94
・ 体験学習参加費	300
・ 特別教室棟冷暖房費	80
・ 太陽光発電売電料	560
・ 個人利用カード代	30
・ 校外学習等参加者負担金	1,035
・ 小学校学校給食費（現年度分）	205,243
・ 小学校学校給食費（過年度分）	400
・ 中学校学校給食費（現年度分）	122,474
・ 中学校学校給食費（過年度分）	650
・ 親子料理教室参加料	30
・ ビジネス支援雑誌広告料	20
・ 塩尻短歌館コピー代	1
・ 北部交流センターコピー代	48
・ 北部交流センター自動販売機設置料	240
・ 北部交流センター自動販売機電気料	120
・ 標本データ登録料	200
・ 中信地区社会教育委員連絡協議会研修補助金	10
・ 図書館グッズ販売代	10
・ 図書館システム使用負担金	994
・ 広丘図書館コピー代	3
・ 埋蔵文化財発掘調査委託金	19,248
・ 本洗馬歴史の里体験学習材料費	50

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
22 市 債				
1 市 債	1 総 務 債	本年度 44,100 前年度 169,900 比較 △125,800	1 総 務 債	44,100
	2 民 生 債	本年度 38,200 前年度 410,100 比較 △371,900	1 民 生 債	38,200
	3 衛 生 債	本年度 43,400 前年度 44,600 比較 △1,200	1 衛 生 債	43,400
	4 農林水産業債	本年度 93,600 前年度 132,000 比較 △38,400	1 農林水産業債	93,600

説 明	
・ 防災対策事業債（全国瞬時警報システム） 4,345千円×75/100	3,200
・ 緊急防災・減災事業債（防災行政無線） 16,700千円×100/100	16,700
・ 公共施設等適正管理推進事業債（情報プラザ） 26,000千円×90/100	23,400
・ 脱炭素化推進事業債（支所） 953千円×90/100	800
・ 合併特例事業債（保育園） 7,865千円×95/100	7,400
・ 緊急防災・減災事業債（児童館） 17,100千円×100/100	17,100
・ 緊急防災・減災事業債（ふれあいセンター） 3,500千円×100/100	3,500
・ 公共施設等適正管理推進事業債（保育園） 3,120千円×90/100 3,332千円×90/100	5,700
・ こども・子育て支援事業債（児童館） 5,080千円×90/100	4,500
・ 合併特例事業債（東山霊園） 6,017千円×95/100	5,700
・ 公共施設等適正管理推進事業債（斎場） 15,923千円×90/100	14,300
・ 公共施設等適正管理推進事業債（衛生センター） 4,300千円×90/100	3,800
・ 過疎対策事業債（檜川診療所） 19,600千円×100/100	19,600
・ 公共事業等債（県営事業負担金） 412,000千円×10/100×90/100 24,500千円×8/100×38/100×90/100	37,600
・ 公共事業等債（林道） （65,461千円－29,457千円－654千円）×90/100	31,800
・ 一般補助施設整備等事業債（国土保全特別対策） 12,000千円×21/100×90/100 20,000千円×21/100×90/100	5,900
・ 地域活性化事業債（国土保全特別対策） 5,952千円×90/100	5,300

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
22 市 債				
1 市 債	4 農林水産業債			
	5 商 工 債	本年度 101,800 前年度 109,700 比較 △7,900	1 商 工 債	100,300
			2 観 光 債	1,500
	6 土 木 債	本年度 550,800 前年度 708,100 比較 △157,300	1 道路橋梁債	539,100

説 明	
・ 緊急自然災害防止対策事業債（国土保全特別対策） 13,000千円×100/100	13,000
・ 公共施設等適正管理推進事業債（塩尻インキュベーションプラザ） 68,260千円×90/100	61,400
・ 公共施設等適正管理推進事業債（大門駐車場） 25,805千円×90/100	23,200
・ 過疎対策事業債（木曽漆器振興） 15,700千円×100/100	15,700
・ 過疎対策事業債（観光施設） 1,500千円×100/100	1,500
・ 公共事業等債（道路） (117,250千円－64,400千円)×90/100 (90,000千円－49,500千円)×90/100 (5,800千円－3,100千円)×90/100 (67,000千円－33,500千円)×90/100 (10,000千円－5,500千円)×90/100	120,400
・ 地方道路等整備事業債（道路） 59,500千円×90/100 (12,200千円+35,000千円)×90/100 2,500千円×90/100	98,100
・ 公共施設等適正管理推進事業債（道路） 40,000千円×90/100	36,000
・ 緊急自然災害防止対策事業債（道路） 50,000千円×100/100 15,000千円×100/100 70,000千円×100/100 5,000千円×100/100 15,000千円×100/100 66,000千円×100/100 20,000千円×100/100	241,000
・ 緊急浚渫推進事業債（河川） 2,600千円×100/100	2,600
・ 過疎対策事業債（道路） 10,000千円×100/100 31,000千円×100/100	41,000

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
22 市 債					
1 市 債	6 土 木 債			2 都市計画債	11, 700
	7 消 防 債	本年度 前年度 比較	83, 700 32, 800 50, 900	1 消 防 債	83, 700
	8 教 育 債	本年度 前年度 比較	160, 100 47, 400 112, 700	1 小学校債	9, 800
				2 中学校債	8, 300
				3 社会教育債	142, 000
	9 災害復旧事業債	本年度 前年度 比較	18, 700 0 18, 700	1 災害復旧事業債	18, 700
	△ 臨時財政対策債	本年度 前年度 比較	0 100, 000 △100, 000		

(単位 千円)

説 明
・ 公共事業等債（広丘地区） 11, 880千円×90/100 ・ 公共事業等債（九里巾地区） 1, 271千円×90/100
・ 緊急防災・減災事業債（ポンプ車） 31, 460千円×100/100 ・ 緊急防災・減災事業債（積載車） 26, 700千円×100/100 ・ 緊急防災・減災事業債（小型ポンプ） 4, 895千円×100/100 ・ 緊急防災・減災事業債（消火栓） 20, 800千円×100/100
・ 公共施設等適正管理推進事業債（小学校） 10, 928千円×90/100
・ 公共施設等適正管理推進事業債（中学校） 9, 223千円×90/100
・ 公共施設等適正管理推進事業債（文化会館） 149, 200千円×90/100 ・ 地域活性化事業債（平出博物館） 8, 730千円×90/100
・ 総務管理施設災害復旧事業債 18, 700千円×100/100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費						
1 議 会 費	1 議 会 費	本年度 200,104 前年度 198,111 比較 1,993			繰 1,000	199,104

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	89,199	○ 特別職給与費 147,093
2 給 料	16,412	・ 議員報酬 18人分 88,140
3 職員手当等	46,185	・ 議員期末手当 35,477
4 共 済 費	29,144	・ 議員共済給付費負担金 23,242
7 報 償 費	50	・ 議員共済事務費負担金 234
8 旅 費	3,882	○ 職員給与費 32,788
9 交 際 費	350	・ 一般職員給料 4人分 16,412
10 需 用 費	4,693	・ 一般職手当 10,708
消耗品費	799	・ 市町村職員共済組合負担金 5,668
燃 料 費	107	○ 議会活動費 20,223
食 糧 費	50	・ 会計年度任用職員報酬 1,059
印刷製本費	3,689	・ 講師謝礼 40
車両修繕料	30	・ 寄稿謝礼 10
被 服 費	18	・ 普通旅費 760
11 役 務 費	2,460	・ 費用弁償 3,106
12 委 託 料	3,915	・ 会計年度任用職員費用弁償 16
13 使用料及び賃借料	3,055	・ 交際費 350
17 備品購入費	110	・ 消耗品費 799
18 負担金補助及び交付金	649	・ 燃料費 107
		・ 食糧費 50
		・ 印刷製本費 3,689
		・ 車両修繕料 30
		・ 被服費 18
		・ 郵便料 24
		・ 電話料 1,831
		・ クリーニング代 5
		・ 手話通訳料 600
		・ 会議録検索システム用データ作成委託料 337
		・ 会議録作成委託料 3,558
		・ 託児保育士派遣委託料 20
		・ 自動車等借上料 918
		・ 印刷機等使用料 170
		・ ソフトウェア使用料 1,188
		・ 会議録検索システム使用料 779
		・ 備品購入費 110
		・ 各議長会出席負担金 88
		・ 職員研修会負担金 6
		・ 北信越議長会負担金 52

3 歳 出

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費						
1 議 会 費	1 議 会 費					

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 北信越議長会慶弔負担金 2 ・ 県議長会負担金 40 ・ 全国高速自動車道市議会協議会負担金 20 ・ 中信 4 市議員研修会負担金 20 ・ 全国議長会負担金 421

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 1,069,008 前年度 1,218,921 比較 △149,913	国 1,000 県 1,125		繰 15,605 諸 32,536	1,018,742

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	70,470	○ 特別職給与費 33,386 ・ 特別職給料 2人分 20,040 ・ 特別職手当 8,425 ・ 市町村職員共済組合負担金 4,921
2 給 料	313,498	
3 職員手当等	331,312	○ 職員給与費 703,218 ・ 一般職員給料 84人分 293,458 ・ 一般職手当 302,163 ・ 市町村職員共済組合負担金 104,028 ・ 公務災害負担金 3,569
4 共 済 費	159,065	
5 災害補償費	100	
7 報 償 費	80	○ 人事事務諸経費 162,476 ・ 会計年度任用職員報酬 64,970 ・ 会計年度任用職員手当 19,080 ・ 会計年度任用職員社会保険料 6,697 ・ 会計年度任用職員雇用保険料 30,816 ・ 会計年度任用職員労災保険料 3,745 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 4,274 ・ 会計年度任用職員公務災害補償費 100 ・ 普通旅費 515 ・ 会計年度任用職員費用弁償 2,182 ・ 消耗品費 1,021 ・ 印刷製本費 139 ・ 公金総合保険料 129 ・ 印刷機等使用料 150 ・ 土地等賃借料 14,926 ・ 人事給与システム使用料 13,727 ・ 会議出席負担金 5
8 旅 費	3,745	
10 需 用 費	49,222	○ 法制執務費 7,683 ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 34 ・ 行政不服審査会委員報酬 5人分 67 ・ 費用弁償 12 ・ 消耗品費 2,365 ・ 食糧費 4 ・ 弁護士委託料 330 ・ 例規管理システム委託料 3,539 ・ パソコン等使用料 832 ・ 交通事故等補償金 500
消耗品費	9,612	
燃 料 費	5,154	
食 糧 費	8	
印刷製本費	262	
電力使用料	22,100	
上下水道使 用料	1,920	
営繕修繕料	7,238	
備品修繕料	150	
車両修繕料	2,608	
被 服 費	170	
11 役 務 費	37,433	
12 委 託 料	45,240	
13 使用料及び 賃借料	56,768	
15 原材料費	100	
17 備品購入費	430	
18 負担金補助 及び交付金	866	
21 補償補填及 び賠償金	500	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	179	○ 文書事務費 <u>51,059</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 消耗品費 4,795 ・ 印刷製本費 77 ・ 備品修繕料 100 ・ 郵便料 27,530 ・ 個人情報処理委託料 427 ・ 印刷機等使用料 3,642 ・ 文書管理システム使用料 12,484
		○ 平和祈念事業 <u>952</u> ・ 講師謝礼 10 ・ 普通旅費 62 ・ 費用弁償 744 ・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 4 ・ 平和首長会議メンバーシップ納付金 2 ・ 日本非核宣言自治体協議会分担金 60 ・ 満蒙開拓平和記念館協力金 50
		○ 庁舎施設管理費 <u>82,115</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 299 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 普通旅費 7 ・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 874 ・ 燃料費 924 ・ 電力使用料 22,100 ・ 上下水道使用料 1,920 ・ 営繕修繕料 7,238 ・ 備品修繕料 50 ・ 被服費 69 ・ 電話料 7,800 ・ クリーニング代 50 ・ 剪定木処理手数料 32

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 市民総合賠償保険料 1,529 ・ 廃棄物処理手数料 30 ・ 樹木管理委託料 990 ・ 庁舎管理業務委託料 12,632 ・ 庁舎エレベーター保守点検委託料 594 ・ 駐車場整理業務委託料 1,091 ・ 電話設備保守委託料 2,044 ・ 電気時計保守委託料 146 ・ D 5 1 清掃委託料 150 ・ 庁舎ゴミ処理委託料 921 ・ 電話交換業務委託料 10,428 ・ 電力デマンド監視情報配信委託料 257 ・ 自動ドア保守委託料 205 ・ 急速充電器保守委託料 40 ・ 低濃度 P C B 廃棄物処理委託料 4,180 ・ 議場放送設備保守委託料 660 ・ 印刷管理システム使用料 140 ・ 清掃用具借上料 224 ・ テレビ聴視料 189 ・ 議場放送設備借上料 2,475 ・ A E D 使用料 83 ・ 急速充電器システム使用料 53 ・ 施設等補修材料費 100 ・ 各種協会等負担金 4 ○ 車両管理諸経費 17,617 ・ 消耗品費 423 ・ 燃料費 4,178 ・ 車両修繕料 2,481 ・ 被服費 75 ・ 車両保険料 134 ・ 検査手数料 21 ・ 車両リサイクル料 19 ・ 証明書申請手数料 13 ・ 安全運転管理者講習会参加手数料 68 ・ 大型バス運行委託料 5,606 ・ 自動車等借上料 1,987 ・ 有料道路等使用料 2,400 ・ 各種協会等負担金 40 ・ 車両重量税 172

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費					
	2 秘書広報費	本年度 41,963 前年度 40,302 比較 1,661			諸 606	41,357

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 契約事務諸経費 9,979
		・ 会計年度任用職員報酬 2,485
		・ 会計年度任用職員手当 885
		・ 会計年度任用職員社会保険料 305
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
		・ 優良工事表彰記念品代 53
		・ 普通旅費 18
		・ 会計年度任用職員費用弁償 54
		・ 消耗品費 109
		・ 燃料費 52
		・ 印刷製本費 46
		・ 車両修繕料 127
		・ 被服費 26
		・ 車両保険料 18
		・ 優良工事表彰筆耕料 21
		・ 検査手数料 3
		・ 入札契約関連システム共同利用化委託料 1,000
		・ 工事実績情報システム使用料 125
		・ 財務会計システム使用料 3,326
		・ 備品購入費 430
		・ 会議出席負担金 35
		・ 入札契約関連システム共同利用化負担金 660
		・ 車両重量税 7
		○ 固定資産評価審査委員会費 523
		・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人分 342
		・ 委員退任記念品代 17
		・ 普通旅費 17
		・ 費用弁償 91
		・ 消耗品費 5
		・ 郵便料 36
		・ 駐車場使用料 5
		・ 会議出席負担金 10
7 報 償 費	749	○ 秘書事務諸経費 6,186
8 旅 費	1,898	・ 市長表彰等記念品代 427
		・ 普通旅費 1,652
9 交 際 費	1,100	・ 交際費 1,100
		・ 消耗品費 588
		・ 食糧費 326

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	2 秘書広報費					

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	13,415	・ 印刷製本費 124
消耗品費	950	・ 郵便料 13
燃 料 費	63	・ クリーニング代 30
食 糧 費	370	・ 広告料 54
印刷製本費	11,918	・ 筆耕翻訳料 48
車両修繕料	101	・ 自動車等借上料 180
被 服 費	13	・ 菊花賃借料 3
11 役 務 費	1,058	・ 会議出席負担金 157
		・ 全国市長会負担金 357
12 委 託 料	17,469	・ 県市長会負担金 877
		・ 信州塩尻会事業補助金 250
13 使用料及び賃借料	4,403	○ 都市交流事業 303
18 負担金補助及び交付金	1,871	・ 普通旅費 76
		・ 費用弁償 16
		・ 消耗品費 22
		・ 食糧費 40
		・ クリーニング代 3
		・ 運搬料 29
		・ 市民号参加者保険料 3
		・ 駐車場使用料 4
		・ 各種協会等負担金 10
		・ 姉妹都市交流事業補助金 100
		○ 広報広聴活動事業 35,474
		・ 広報アドバイザー謝礼 120
		・ 広報原稿提供者謝礼 110
		・ 市民リポーター謝礼 92
		・ 普通旅費 93
		・ 費用弁償 61
		・ 消耗品費 340
		・ 燃料費 63
		・ 食糧費 4
		・ 印刷製本費 11,794
		・ 車両修繕料 101
		・ 被服費 13
		・ 郵便料 845
		・ VHS等動画デジタル化手数料 33
		・ 広報仕分作業委託料 5,422
		・ 広報配送委託料 574

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	2 秘書広報費					
	3 会計管理費	本年度 49,854 前年度 34,296 比較 15,558			諸 520	49,334
	4 財政管理費	本年度 9,203 前年度 9,203 比較 0			繰 1,000 諸 370	7,833
	5 財産管理費	本年度 129,292 前年度 96,285 比較 33,007			財 45,199 繰 16,000 諸 7,058	61,035

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 広報テキスト版作成委託料 368 ・ 託児保育士派遣委託料 7 ・ 番組制作・放送事業委託料 7,654 ・ ホームページ管理システム保守委託料 3,444 ・ パソコン等使用料 1,281 ・ 印刷機等使用料 110 ・ 行政チャンネル支所S T B使用料 49 ・ 緊急メールシステム使用料 2,776 ・ 会議出席負担金 96 ・ 日本広報協会負担金 24
8 旅 費	35	○ 会計事務諸経費 49,854 ・ 普通旅費 35 ・ 消耗品費 447 ・ 印刷製本費 1,608 ・ 口座振替等手数料 37,085 ・ 事務機器保守点検委託料 240 ・ 住民情報システム利用料 524 ・ 印刷機等使用料 100 ・ 財務会計システム使用料 8,466 ・ インターネット回線使用料 82 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 1,267
10 需 用 費	2,055	○ 財政管理事務費 9,203 ・ 普通旅費 7 ・ 消耗品費 177 ・ 公会計システム保守委託料 440 ・ 印刷機等使用料 170 ・ 財務会計システム使用料 6,424 ・ 予算決算情報共有システム使用料 1,677 ・ 電子請求サービス利用料 308
消耗品費	447	
印刷製本費	1,608	
11 役 務 費	37,085	
12 委 託 料	240	○ 財産管理事務諸経費 83,807 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 普通旅費 312 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54
13 使用料及び賃借料	9,172	
18 負担金補助及び交付金	1,267	
8 旅 費	7	
10 需 用 費	177	○ 財政管理事務費 9,203 ・ 普通旅費 7 ・ 消耗品費 177 ・ 公会計システム保守委託料 440 ・ 印刷機等使用料 170 ・ 財務会計システム使用料 6,424 ・ 予算決算情報共有システム使用料 1,677 ・ 電子請求サービス利用料 308
消耗品費	177	
12 委 託 料	440	
13 使用料及び賃借料	8,579	
1 報 酬	2,485	○ 財産管理事務諸経費 83,807 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 普通旅費 312 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54
3 職員手当等	885	
4 共 済 費	499	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	5 財産管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	366	・ 消耗品費 178 ・ 燃料費 204
10 需 用 費	939	・ 食糧費 12 ・ 印刷製本費 187
消耗品費	178	・ 営繕修繕料 30
燃 料 費	204	・ 車両修繕料 165
食 糧 費	12	・ 被服費 63
印刷製本費	187	・ 郵便料 658
営繕修繕料	30	・ 車両保険料 19
車両修繕料	265	・ 検査手数料 3
被 服 費	63	・ 11 役 務 費 10,389
11 役 務 費	10,389	・ 全国市有物件災害共済会分担金 9,523
12 委 託 料	64,125	・ 消防設備点検委託料 14,603
13 使用料及び 賃借料	4,282	・ 不動産鑑定委託料 355
17 備品購入費	97	・ 警備委託料 8,299
18 負担金補助 及び交付金	19	・ 特定建築物定期報告委託料 9,086
24 積 立 金	45,199	・ 市有地管理委託料 279
26 公 課 費	7	・ 市道分筆測量等委託料 8,000
		・ 廃棄物処理業務委託料 80
		・ 公共施設整備計画策定委託料 15,800
		・ 公共FM研修等委託料 160
		・ 電気工作物保守委託料 7,463
		・ 固定資産台帳管理システム使用料 3,153
		・ 積算システム等使用料 1,129
		・ 図書購入費 97
		・ 会議出席負担金 19
		・ 車両重量税 7
		○ 公有財産売払事業 286
		・ 車両修繕料 100
		・ 一時抹消登録手数料 2
		・ 公有財産売却手数料 184
		○ 基金積立金 45,199
		・ 財政調整基金利子積立金 31,297
		・ 減債基金利子積立金 2,304
		・ 公共施設等整備基金利子積立金 1,604
		・ 協働のまちづくり基金利子積立金 20
		・ 合併振興基金利子積立金 8,350
		・ 森林環境保全基金利子積立金 218
		・ 知恵の交流基金利子積立金 218

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	5 財産管理費					
	6 企 画 費	本年度 262,362 前年度 113,068 比較 149,294	県 546			261,816

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ スポーツ芸術文化夢基金利子積立金29 ・ 循環型社会推進基金利子積立金259 ・ 未来につなぐ医療確保基金利子積立金734 ・ 福祉基金利子積立金148 ・ 大野田視聴覚及び言語障害者援護基金利子積立金18
1 報 酬	310	○ 企画調整事務費1,749
		・ 特定居住促進協議会委員報酬 6人分41
7 報 償 費	140,839	・ 普通旅費262 ・ 費用弁償6
8 旅 費	478	・ 消耗品費210 ・ 食糧費5
10 需 用 費	669	・ 印刷製本費48
消耗品費	540	・ 印刷機等使用料130
食 糧 費	50	・ 全国過疎地域自立促進連盟負担金47
印刷製本費	79	・ 共創活動実証事業負担金1,000
11 役 務 費	487	
12 委 託 料	41,819	○ 行政評価・改革推進事業1,344
		・ 行政評価委員会委員報酬 10人分67 ・ 公の施設指定管理者選定審査・評価委員会委員報酬 5人分101 ・ 講師謝礼292 ・ 費用弁償88 ・ 食糧費14 ・ 郵便料302 ・ 行政経営アドバイザー業務委託料480
13 使用料及び賃借料	61,017	
18 負担金補助及び交付金	16,743	○ 広域行政推進事業14,431
		・ 会議出席負担金20 ・ 松本広域連合負担金14,411
		○ ブランドマネジメント事業1,069
		・ 講師謝礼40 ・ 普通旅費26 ・ 費用弁償3 ・ 研究実証事業負担金1,000
		○ ふるさと寄附金事業242,190
		・ 寄附謝礼品140,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	6 企 画 費					
	7 情報開発費	本年度 602,398 前年度 295,696 比較 306,702	国 4,129	市 23,400	寄 10,000 繰 62,000 諸 173,424	329,445

節		説 明
区 分	金 額	
		・ ふるさと寄附業務委託料 41,303 ・ ポータルサイト特設案内使用料 60,887 ○ 人権推進啓発事業 926 ・ 人権擁護審議会委員報酬 8人分 27 ・ 人権啓発講師謝礼 238 ・ 普通旅費 11 ・ 費用弁償 30 ・ 消耗品費 280 ・ 食糧費 20 ・ 手話通訳料 36 ・ 託児保育士派遣委託料 19 ・ 人権擁護委員協議会負担金 265 ○ 男女共同参画事業 653 ・ 男女共同参画審議会委員報酬 11人分 74 ・ 講師謝礼 188 ・ 情報誌編集員謝礼 81 ・ 費用弁償 52 ・ 消耗品費 50 ・ 食糧費 11 ・ 印刷製本費 31 ・ 郵便料 132 ・ 手話通訳料 12 ・ 傷害保険料 5 ・ 託児保育士派遣委託料 17
8 旅 費	99	○ 住民情報等電算システム管理事業 279,772
10 需 用 費	1,245	・ システム保守委託料 3,406
消耗品費	784	・ システム改修委託料 225,436
燃 料 費	36	・ 電算機器使用料 38,635
電力使用料	144	・ 住民情報システム利用料 1,394
営繕修繕料	200	・ 地方公共団体情報システム機構負担金 90
車両修繕料	81	・ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 7,230
11 役 務 費	20,193	・ 基幹系共同化システム利用負担金 1,051
		・ ガバメント接続回線利用負担金 2,530
12 委 託 料	319,789	○ 行政情報等システム運用事業 136,172
		・ システム保守委託料 3,806
		・ パソコン等使用料 37,093

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	7 情報開発費					

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	208,931	・ 電算機器使用料 71,890 ・ ライセンス使用料 20,308
14 工事請負費	27,000	・ 長野電子自治体負担金 3,075
18 負担金補助及び交付金	25,141	○ 塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業 <u>132,269</u> ・ 電力使用料 144 ・ 営繕修繕料 100 ・ 電話料 19,876 ・ 指定管理料 68,200 ・ 拠点施設機器更新委託料 5,478 ・ パソコン等使用料 7,549 ・ テレビ聴視料 30 ・ 電柱共架料 3,322 ・ 支障移転等工事 1,000 ・ 工事請負費 26,000 ・ 各種協議会等負担金 570 ○ 情報処理事務諸経費 <u>1,403</u> ・ 普通旅費 99 ・ 消耗品費 784 ・ 燃料費 36 ・ 営繕修繕料 100 ・ 車両修繕料 81 ・ 電話料 295 ・ 駐車場使用料 8 ○ 情報セキュリティ運用事業 <u>17,785</u> ・ システム改修委託料 760 ・ 電算機器使用料 10,560 ・ ライセンス使用料 2,910 ・ 長野県セキュリティアクラウド運用負担金 3,555 ○ 庁内DX推進事業 <u>22,945</u> ・ ドローン保険料 22 ・ パソコン保守点検委託料 666 ・ システム保守委託料 3,483 ・ 電算機器使用料 10,336 ・ 印刷機等使用料 100 ・ システムライセンス使用料 4,492 ・ 共同利用負担金 3,846

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	7 情報開発費					
	8 地域づくり振興費	本年度 137,174 前年度 133,676 比較 3,498	国 5,400 県 7,500		使 財 繰 諸 4 15,560 9,716 2,560	96,434

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 行政ＤＸ推進事業 12,052
		・ 窓口ＤＸ拡充業務委託料 2,750
		・ システム保守委託料 3,604
		・ デジタル活用支援委託料 2,200
		・ 電子収納サービス使用料 304
		・ 共同利用負担金 3,194
1 報 酬	4,763	○ 地域づくり事務諸経費 8,511
		・ 会計年度任用職員報酬 4,763
3 職員手当等	759	・ 会計年度任用職員手当 759
4 共 済 費	604	・ 会計年度任用職員社会保険料 363
7 報 償 費	1,299	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 241
		・ 長野県民交通災害共済会費徴収報償金 900
8 旅 費	578	・ 普通旅費 28
		・ 会計年度任用職員費用弁償 95
10 需 用 費	867	・ 消耗品費 90
消耗品費	434	・ 印刷製本費 210
食 糧 費	16	・ 備品修繕料 66
印刷製本費	298	・ 被服費 26
備品修繕料	66	・ 郵便料 110
被 服 費	53	・ 印刷機等使用料 60
11 役 務 費	140	・ 長野県民交通災害共済掛金負担金 800
12 委 託 料	58,190	○ 行政連絡諸経費 46,587
		・ 行政連絡長退職記念品代 299
13 使用料及び賃借料	70	・ 普通旅費 9
		・ 費用弁償 28
18 負担金補助及び交付金	69,904	・ 消耗品費 264
		・ 印刷製本費 63
		・ 行政連絡委託料 45,524
		・ 区長会活動補助金 400
		○ コミュニティ活動支援事業 16,414
		・ ふれあいのまちづくり事業補助金 4,556
		・ 公民館分館等改修事業補助金 10,740
		・ 防犯カメラ設置費補助金 314
		・ 集会所等改修事業補助金 804
		○ 防犯灯管理事業 21,276
		・ 防犯灯設置改修補助金 7,500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	8 地域づくり振興費					
	9 支 所 費	本年度 67,818 前年度 64,227 比較 3,591		市 800	使 814 寄 467 諸 508	65,229

節		説 明
区 分	金 額	
		・ L E D防犯灯電気料補助金 13,776
		○ 地域活性化プラットフォーム事業 4,174
		・ 講師謝礼 100
		・ 普通旅費 25
		・ 費用弁償 13
		・ 消耗品費 30
		・ 食糧費 6
		・ 地域活性化プラットフォーム事業補助金 4,000
		○ 地域資源発掘・活用事業 4,027
		・ 被服費 27
		・ 集落支援員業務委託料 4,000
		○ 移住定住促進事業 36,185
		・ 普通旅費 380
		・ 消耗品費 50
		・ 食糧費 10
		・ 印刷製本費 25
		・ 運搬料 30
		・ 相談業務委託料 8,666
		・ 駐車場使用料 10
		・ 田舎暮らし推進協議会負担金 30
		・ 結婚新生活支援事業補助金 8,400
		・ 奨学金返還支援補助金 5,172
		・ U I Jターン就業・創業移住支援事業補助金 12,000
		・ ふるさと回帰支援センター負担金 50
		・ 県主催移住イベント参加負担金 190
		・ ふるさと回帰フェア参加負担金 132
		・ 地域おこし協力隊起業等支援事業補助金 1,000
		・ 楽園信州ホームページリニューアル負担金 40
1 報 酬	16,903	○ 片丘支所管理運営費 5,564
		・ 会計年度任用職員報酬 1,286
3 職員手当等	5,520	・ 会計年度任用職員手当 460
		・ 会計年度任用職員社会保険料 155
4 共 済 費	3,287	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103
		・ 会計年度任用職員費用弁償 43
8 旅 費	396	・ 消耗品費 191
		・ 燃料費 314

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	23,595	・ 食糧費 5
消耗品費	2,239	・ 印刷製本費 47
燃 料 費	5,269	・ 電力使用料 650
食 糧 費	43	・ 上下水道使用料 151
印刷製本費	363	・ 営繕修繕料 90
電力使用料	11,207	・ 備品修繕料 10
上下水道使 用料	2,401	・ 車両修繕料 101
営繕修繕料	690	・ 郵便料 15
備品修繕料	291	・ 電話料 173
車両修繕料	1,066	・ 清掃委託料 493
被 服 費	26	・ 印刷機等使用料 199
11 役 務 費	2,200	・ 清掃用具借上料 31
12 委 託 料	6,868	・ テレビ聴視料 19
		・ A E D使用料 74
		・ 工事請負費 954
13 使用料及び 賃借料	6,037	○ 広丘支所管理運営費 8,875
14 工事請負費	1,152	・ 会計年度任用職員報酬 4,820
17 備品購入費	1,791	・ 会計年度任用職員手当 1,380
		・ 会計年度任用職員社会保険料 545
26 公 課 費	69	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 361
		・ 会計年度任用職員費用弁償 39
		・ 消耗品費 248
		・ 燃料費 54
		・ 印刷製本費 31
		・ 営繕修繕料 50
		・ 備品修繕料 10
		・ 車両修繕料 101
		・ 郵便料 15
		・ 電話料 159
		・ 印刷機等使用料 229
		・ テレビ聴視料 19
		・ 備品購入費 814
		○ 宗賀支所管理運営費 4,539
		・ 会計年度任用職員報酬 1,286
		・ 会計年度任用職員手当 460
		・ 会計年度任用職員社会保険料 155
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103
		・ 会計年度任用職員費用弁償 41

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 213 ・ 燃料費 258 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 31 ・ 電力使用料 609 ・ 上下水道使用料 146 ・ 営繕修繕料 50 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 30 ・ 郵便料 15 ・ 電話料 131 ・ 清掃委託料 342 ・ 園庭整備委託料 50 ・ 自動車等借上料 290 ・ 印刷機等使用料 199 ・ 清掃用具借上料 22 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D使用料 74 ○ 北小野支所管理運営費 7,991 ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 普通旅費 16 ・ 消耗品費 269 ・ 燃料費 892 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 49 ・ 電力使用料 1,784 ・ 上下水道使用料 728 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 137 ・ 郵便料 14 ・ 電話料 449 ・ 清掃委託料 947 ・ 自動ドア保守委託料 86 ・ 自動車等借上料 42 ・ 印刷機等使用料 199

3 歳 出

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
		・ 清掃用具借上料 29 ・ テレビ聴視料 31 ・ A E D使用料 74 ・ L E D照明使用料 126
		○ 洗馬支所管理運営費 6,924 ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 会計年度任用職員費用弁償 41 ・ 消耗品費 214 ・ 燃料費 718 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 32 ・ 電力使用料 1,529 ・ 上下水道使用料 299 ・ 営繕修繕料 50 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 147 ・ 被服費 26 ・ 郵便料 15 ・ 電話料 131 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 清掃委託料 671 ・ 樹木管理委託料 471 ・ 園庭整備委託料 53 ・ 農産物加工処理機点検委託料 19 ・ 印刷機等使用料 199 ・ 清掃用具借上料 27 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D使用料 74 ・ L E D照明使用料 140 ・ 車両重量税 9
		○ 塩尻東支所管理運営費 6,168 ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 会計年度任用職員費用弁償 18 ・ 消耗品費 297 ・ 燃料費 421 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 47 ・ 電力使用料 1,294 ・ 上下水道使用料 231 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 100 ・ 車両修繕料 147 ・ 郵便料 28 ・ 電話料 168 ・ 車両保険料 18 ・ 汚物汲取料 5 ・ 検査手数料 3 ・ 清掃委託料 684 ・ 園庭整備委託料 37 ・ 自動ドア保守委託料 86 ・ 印刷機等使用料 199 ・ 清掃用具借上料 49 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D使用料 74 ・ L E D照明使用料 125 ・ 車両重量税 9 ○ 吉田支所管理運営費 7,708 ・ 会計年度任用職員報酬 1,796 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 182 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 121 ・ 会計年度任用職員費用弁償 7 ・ 消耗品費 229 ・ 燃料費 521 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 32 ・ 電力使用料 1,561 ・ 上下水道使用料 330 ・ 営繕修繕料 50 ・ 備品修繕料 10

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 車両修繕料 101 ・ 郵便料 14 ・ 電話料 202 ・ 汚物汲取料 7 ・ 清掃委託料 861 ・ 樹木管理委託料 16 ・ 自動ドア保守委託料 86 ・ 印刷機等使用料 199 ・ 清掃用具借上料 51 ・ テレビ聴視料 19 ・ 土地等賃借料 635 ・ A E D使用料 74 ・ L E D照明使用料 140 ○ 檜川支所管理運営費 13,961 ・ 会計年度任用職員報酬 2,571 ・ 会計年度任用職員手当 920 ・ 会計年度任用職員社会保険料 318 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 212 ・ 会計年度任用職員費用弁償 174 ・ 消耗品費 458 ・ 燃料費 1,809 ・ 食糧費 9 ・ 印刷製本費 63 ・ 電力使用料 2,640 ・ 上下水道使用料 288 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 31 ・ 車両修繕料 272 ・ 郵便料 55 ・ 電話料 300 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 廃棄物処理手数料 75 ・ 施設整備点検委託料 54 ・ 清掃委託料 573 ・ 自動ドア保守委託料 129 ・ 印刷機等使用料 199 ・ 重機借上料 133 ・ 清掃用具借上料 59

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					
	10 生活支援対策費	本年度 12,666 前年度 17,571 比較 △4,905	国 1,444 県 682			10,540

節		説 明
区 分	金 額	
		・ テレビ聴視料19 ・ 土地等賃借料1,179 ・ A E D使用料74 ・ 工事請負費198 ・ 備品購入費977 ・ 車両重量税51 ○ 高出支所管理運営費6,088 ・ 会計年度任用職員報酬1,286 ・ 会計年度任用職員手当460 ・ 会計年度任用職員社会保険料155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金103 ・ 会計年度任用職員費用弁償17 ・ 消耗品費120 ・ 燃料費282 ・ 食糧費5 ・ 印刷製本費31 ・ 電力使用料1,140 ・ 上下水道使用料228 ・ 営繕修繕料100 ・ 備品修繕料100 ・ 車両修繕料30 ・ 郵便料27 ・ 電話料129 ・ 廃棄物処理手数料10 ・ 清掃委託料1,122 ・ 自動ドア保守委託料88 ・ 自動車等借上料286 ・ 印刷機等使用料121 ・ 清掃用具借上料50 ・ テレビ聴視料19 ・ A E D使用料77 ・ L E D照明使用料102
1 報 酬	5,883	○ 消費・生活支援対策事業9,476
3 職員手当等	1,805	・ 会計年度任用職員報酬4,092
4 共 済 費	1,134	・ 会計年度任用職員手当1,345
		・ 会計年度任用職員社会保険料487
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金315
		・ 特設合同相談員謝礼30

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	10 生活支援対策費					
	11 職員厚生費	本年度 16,324 前年度 15,441 比較 883			諸 1,935	14,389

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	30	・ 普通旅費 110 ・ 会計年度任用職員費用弁償 74
8 旅 費	263	・ 消耗品費 490 ・ 食糧費 5
10 需 用 費	561	・ 印刷製本費 16
消耗品費	540	・ 機器設置手数料 33
食 糧 費	5	・ 法律・特設合同相談員委託料 1,123
印刷製本費	16	・ 自動車等借上料 40
11 役 務 費	115	・ システムライセンス等使用料 220
12 委 託 料	1,363	・ システム回線工事 275 ・ 備品購入費 330 ・ 会議出席負担金 15
13 使用料及び賃借料	416	・ 松塩筑行政相談委員協議会負担金 45
14 工事請負費	275	・ 犯罪被害者支援センター負担金 131 ・ 犯罪被害者等支援金 300
17 備品購入費	330	○ 外国籍市民支援事業 3,190 ・ 会計年度任用職員報酬 1,791
18 負担金補助及び交付金	191	・ 会計年度任用職員手当 460
19 扶 助 費	300	・ 会計年度任用職員社会保険料 200 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 132 ・ 普通旅費 11 ・ 会計年度任用職員費用弁償 68 ・ 消耗品費 50 ・ 通信料 82 ・ 日本語講座委託料 240 ・ 翻訳アプリ使用料 156
1 報 酬	852	○ 職員健康管理・福利厚生費 16,324 ・ 嘱託医報酬 1人分 840
8 旅 費	1	・ 会計年度任用職員報酬 12 ・ 会計年度任用職員費用弁償 1
10 需 用 費	601	・ 消耗品費 90
消耗品費	90	・ 被服費 511
被 服 費	511	・ 健康診断料 2,394
11 役 務 費	2,394	・ メンタルヘルスカウンセリング委託料 772 ・ 職員健康診断等委託料 11,132
12 委 託 料	12,476	・ ストレスチェック調査分析業務委託料 410 ・ ハラスメント相談窓口業務委託料 162

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	12 職員研修費	本年度 21,446 前年度 22,346 比較 △900				21,446
	13 防災防犯費	本年度 76,588 前年度 200,825 比較 △124,237	国 40	市 19,900	繰 4,000	52,648

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	30	○ 人材育成事業 <u>21,446</u> ・ 講師謝礼 30 ・ 特別旅費 9,200 ・ 消耗品費 309 ・ 食糧費 7 ・ 研修委託料 4,200 ・ 職員採用試験事務委託料 1,500 ・ パソコン等使用料 1,820 ・ 会場使用料 330 ・ 職員採用試験会場テーブル等使用料 500 ・ 会議出席負担金 3,550
8 旅 費	9,200	
10 需 用 費	316	
消耗品費	309	
食 糧 費	7	
12 委 託 料	5,700	
13 使用料及び 賃借料	2,650	
18 負担金補助 及び交付金	3,550	
1 報 酬	37	○ 防災防犯諸経費 <u>12,980</u> ・ 防災会議委員報酬 1 1 人分 37 ・ 普通旅費 13 ・ 費用弁償 7 ・ 消耗品費 4,346 ・ 印刷製本費 111 ・ 被服費 90 ・ 手話通訳料 77 ・ 防火防災訓練保険料 67 ・ 防災ラジオ通信機器保守業務委託料 2,403 ・ 被災者生活再建支援システム等使用料 1,671 ・ 印刷機等使用料 200 ・ 重機借上料 110 ・ 土地等賃借料 15 ・ ガス器材等賃借料 43 ・ 塩尻朝日防犯協会負担金 2,200 ・ 長野県暴力追放県民センター負担金 50 ・ 訓練交付金 240 ・ 資機材等補助金 1,300
8 旅 費	20	
10 需 用 費	7,173	
消耗品費	4,416	
印刷製本費	111	
電力使用料	1,747	
上下水道使 用料	53	
営繕修繕料	756	
被 服 費	90	
11 役 務 費	1,152	
12 委 託 料	45,345	
13 使用料及び 賃借料	2,215	
18 負担金補助 及び交付金	20,646	○ 防災施設・設備等整備事業 <u>63,608</u> ・ 消耗品費 70 ・ 電力使用料 1,747 ・ 上下水道使用料 53 ・ 営繕修繕料 756 ・ 電話料 824 ・ ドローン保険料 77

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	13 防災防犯費					
	14 市民交流センター費	本年度 262,260 前年度 232,218 比較 30,042			使 8,400 寄 161,000 繰 12,894 諸 1,078	78,888

節		説 明
区 分	金 額	
		- 河川監視カメラ通信料 107 - 気象観測機器保守点検等委託料 2,723 - 防災行政無線保守点検管理委託料 17,798 - 災害対応電子テーブル保守等委託料 1,188 - 防災行政無線部品交換業務委託料 8,023 - 移動系防災無線移設業務委託料 531 - 同報系防災行政無線電話応答装置更新業務委託料 3,410 - Jアラート受信機等更新委託料 4,345 - 気象観測装置データロガー用UPS設置委託料 964 - 気象観測装置運用Webサーバー更新委託料 3,960 - 電波利用料 176 - 戸別受信機設置費補助金 118 - 県防災行政無線負担金 16,738
1 報 酬	16,921	○ 職員給与費 42,432 - 一般職員給料 6人分 20,868 - 一般職手当 14,562 - 市町村職員共済組合負担金 7,002
2 給 料	20,868	
3 職員手当等	18,667	○ 市民交流センター管理諸経費 179,148 - 会計年度任用職員報酬 2,485 - 会計年度任用職員手当 885 - 会計年度任用職員社会保険料 305 - 会計年度任用職員共済組合負担金 194 - 会計年度任用職員費用弁償 54 - 消耗品費 3,356 - 燃料費 9 - 印刷製本費 560 - 備品修繕料 50 - 電話料 960 - クリーニング代 33 - ピアノ調律手数料 44 - 施設管理委託料 83,743 - 駐車場整理業務委託料 1,735 - 電子複写機使用料 816 - 駐車場使用料 8,293 - 印刷機等使用料 1,562 - テレビ聴視料 71
4 共 済 費	10,083	
7 報 償 費	770	
8 旅 費	736	
10 需 用 費	4,816	
消耗品費	4,070	
燃 料 費	9	
食 糧 費	66	
印刷製本費	621	
備品修繕料	50	
11 役 務 費	1,123	
12 委 託 料	93,729	
13 使用料及び賃借料	18,155	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	14 市民交流センター費					

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	76,392	・ A E D使用料 221 ・ 施設管理分担金 73,772 ○ 市民交流センター交流企画事業 23,623 ・ 運営協議会委員報酬 14人分 118 ・ 会計年度任用職員報酬 14,005 ・ 会計年度任用職員手当 3,220 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,558 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,024 ・ 講師謝礼 675 ・ 普通旅費 40 ・ 費用弁償 340 ・ 会計年度任用職員費用弁償 166 ・ 消耗品費 504 ・ 食糧費 48 ・ 手話通訳料 76 ・ 傷害保険料 10 ・ 市民営提案事業委託料（交流企画） 1,439 ・ 託児保育士派遣委託料 34 ・ 館内装飾設置委託料 66 ・ 中心市街地活性化イベント負担金 300 ○ 協働のまちづくり推進事業 5,349 ・ 協働のまちづくり推進委員会委員報酬 9人分 212 ・ 市民交流センター市民営研究会委員報酬 10人分 101 ・ 講師謝礼 60 ・ えんぱーく活動謝礼 35 ・ 普通旅費 49 ・ 費用弁償 87 ・ 消耗品費 210 ・ 食糧費 18 ・ 印刷製本費 61 ・ 市民営提案事業委託料（まちづくり） 594 ・ 市民活動支援業務委託料 1,493 ・ 託児保育士派遣委託料 8 ・ 植栽管理業務委託料 96 ・ 駐車場使用料 5 ・ 会議出席負担金 20

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	14 市民交流センター費					
	15 公平委員会費	本年度 784 前年度 672 比較 112				784
2 徴 税 費	1 税務総務費	本年度 205,088 前年度 184,248 比較 20,840	県 107,196			97,892
	2 賦課徴収費	本年度 216,448 前年度 178,082 比較 38,366	県 3,325		使 諸 3,584 11,840	197,699

節		説 明
区 分	金 額	
		・ まちづくりチャレンジ事業補助金 2,300
		○ 市民交流センター情報関連機器運用事業 11,708
		・ パソコン保守点検委託料 4,521
		・ パソコン等使用料 7,187
1 報 酬	276	○ 公平委員会運営事務諸経費 784
		・ 公平委員会委員報酬 3人分 276
7 報 償 費	17	・ 委員退任記念品代 17
		・ 普通旅費 93
8 旅 費	397	・ 費用弁償 304
		・ 消耗品費 5
10 需 用 費	10	・ 食糧費 3
消耗品費	5	・ 印刷製本費 2
食 糧 費	3	・ 駐車場使用料 10
印刷製本費	2	・ 会議出席負担金 46
13 使用料及び賃借料	10	・ 全国公平委員会連合会負担金 28
18 負担金補助及び交付金	74	
2 給 料	100,862	○ 職員給与費 205,088
		・ 一般職員給料 29人分 100,862
3 職員手当等	70,383	・ 一般職手当 70,383
		・ 市町村職員共済組合負担金 33,843
4 共 済 費	33,843	
1 報 酬	12,670	○ 賦課事務諸経費 122,772
		・ 会計年度任用職員報酬 6,093
3 職員手当等	2,690	・ 会計年度任用職員手当 460
		・ 会計年度任用職員社会保険料 191
4 共 済 費	1,618	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 126
		・ 普通旅費 98
8 旅 費	508	・ 会計年度任用職員費用弁償 167
		・ 消耗品費 1,909
10 需 用 費	8,727	・ 燃料費 107
消耗品費	2,793	・ 食糧費 24
燃 料 費	373	・ 印刷製本費 2,111
食 糧 費	24	・ 車両修繕料 30
印刷製本費	5,339	・ 被服費 52
車両修繕料	120	・ 口座振替等手数料 1,041

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
2 徴 税 費	2 賦課徴収費					

節		説 明
区 分	金 額	
被 服 費	78	・ 申告書郵送料 6,750
11 役 務 費	9,703	・ 登記情報提供手数料 93
		・ ファクシミリ保守点検委託料 14
12 委 託 料	81,155	・ 軽自申告書取扱委託料 1,433
		・ パンチオペレート業務委託料 4,059
13 使用料及び 賃借料	21,353	・ 納付書作成等業務委託料 14,556
		・ 電子申告税目拡大対応設定委託料 770
18 負担金補助 及び交付金	38,824	・ 定額減税対応個人住民税システム改修委託料 1,766
		・ 軽自動車税申告電子化対応システム改修委託料 500
22 償還金利子 及び割引料	39,200	・ 自動車等借上料 245
		・ 電子複写機使用料 150
		・ 住民情報システム利用料 7,187
		・ 印刷機等使用料 210
		・ 地方税電子申告等支援システム使用料 4,459
		・ 軽自動車検査情報サービス利用料 285
		・ 松本地区税務協議会負担金 90
		・ 県税政研究会負担金 5
		・ 資産評価システム研究センター負担金 90
		・ 地方税共同機構負担金 5,300
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 24,231
		・ 租税教育推進協議会負担金 150
		・ 松本地区納税貯蓄組合連合会負担金 20
		・ 市税還付金 35,000
		・ 市税還付加算金 3,000
		○ 固定資産評価替等対応事業 59,459
		・ 普通旅費 31
		・ 消耗品費 30
		・ 自動車検査登録情報手数料 5
		・ 評価替等対応事業委託料 35,112
		・ 標準宅地不動産鑑定委託料 20,842
		・ 固定資産評価事務コンサルティング業務委託料 330
		・ 固定資産 G I S システム使用料 3,109
		○ 徴収事務諸経費 34,217
		・ 会計年度任用職員報酬 6,577
		・ 会計年度任用職員手当 2,230
		・ 会計年度任用職員社会保険料 792

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
2 徴 税 費	2 賦課徴収費					
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	本年度 183,010 前年度 148,753 比較 34,257	国 16,535 県 62		使 23,627 諸 10,768	132,018

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 509 ・ 普通旅費 104 ・ 会計年度任用職員費用弁償 108 ・ 消耗品費 854 ・ 燃料費 266 ・ 印刷製本費 3,228 ・ 車両修繕料 90 ・ 被服費 26 ・ 車両運搬料 44 ・ 口座振替等手数料 656 ・ 登記情報提供手数料 41 ・ 滞納処分関係手数料 1,073 ・ 不動産鑑定委託料 663 ・ 滞納整理相談等委託料 138 ・ 公金収納デジタル化対応システム改修委託料 972 ・ 自動車等借上料 690 ・ 住民情報システム利用料 2,465 ・ 印刷機等使用料 70 ・ 地方税共通納税システム使用料 1,994 ・ 預貯金等電子照会サービス使用料 489 ・ 地方税滞納整理機構負担金 1,177 ・ 共同収納手数料負担金 2,100 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 5,661 ・ 市税還付金 1,100 ・ 市税還付加算金 100
1 報 酬	22,064	○ 職員給与費 77,792
2 給 料	38,258	・ 一般職員給料 1 1 人分 38,258 ・ 一般職手当 26,697 ・ 市町村職員共済組合負担金 12,837
3 職員手当等	33,721	○ 戸籍住民基本台帳事務諸経費 105,218
4 共 済 費	17,188	・ 会計年度任用職員報酬 22,064 ・ 会計年度任用職員手当 7,024
8 旅 費	625	・ 会計年度任用職員社会保険料 2,642 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,709
10 需 用 費	2,959	・ 普通旅費 12 ・ 会計年度任用職員費用弁償 613
消耗品費	1,685	・ 消耗品費 1,685
印刷製本費	1,252	・ 印刷製本費 1,252
備品修繕料	22	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費					
4 選 挙 費	1 選挙管理委員会費	本年度 25,973 前年度 25,896 比較 77	県 1			25,972

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	5,907	・ 備品修繕料 22 ・ 郵便料 5,899
12 委 託 料	37,424	・ 諸証明書交付試験手数料 8 ・ 住基ネットワークシステム保守委託料 2,622
13 使用料及び賃借料	20,318	・ 住居表示システム保守委託料 352 ・ コンビニ交付委託料 2,434
18 負担金補助及び交付金	4,546	・ コンビニ交付システム保守委託料 5,049 ・ 住基システム保守委託料 238 ・ 窓口業務支援システム保守委託料 2,171 ・ 戸籍システム標準化移行業務委託料 10,582 ・ 戸籍システム改修委託料 814 ・ 住居表示システム構築委託料 4,356 ・ 窓口業務支援システム改修委託料 5,500 ・ 戸籍通知作成委託料 3,306 ・ 電子複写機使用料 99 ・ 戸籍システム使用料 3,413 ・ 住基システム使用料 486 ・ 住基ネットワークシステム使用料 3,416 ・ コンビニ交付システム使用料 2,685 ・ 住民情報システム利用料 1,136 ・ 印刷機等使用料 360 ・ 戸籍クラウド使用料 8,481 ・ システムライセンス使用料 242 ・ 戸籍事務協議会負担金 22 ・ 地方公共団体情報システム機構負担金 2,728 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 1,796
1 報 酬	2,016	○ 職員給与費 21,216 ・ 一般職員給料 3人分 10,434
2 給 料	10,434	・ 一般職手当 7,281 ・ 市町村職員共済組合負担金 3,501
3 職員手当等	7,281	○ 委員会運営等事務費 4,757
4 共 済 費	3,501	・ 選挙管理委員会委員報酬 4人分 2,016
8 旅 費	360	・ 普通旅費 103 ・ 費用弁償 257
10 需 用 費	179	・ 消耗品費 159
消耗品費	159	・ 食糧費 4
食 糧 費	4	・ 印刷製本費 16 ・ 電話料 39

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
4 選 挙 費	1 選挙管理委員会費					
	2 選挙啓発費	本年度 608 前年度 610 比較 △2				608
	3 参議院議員選挙費	本年度 42,232 前年度 0 比較 42,232	県 40,540			1,692

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	16	・ 住民情報システム利用料 102
11 役 務 費	39	・ 印刷機等使用料 70
13 使用料及び賃借料	179	・ テレビ聴視料 7
18 負担金補助及び交付金	1,984	・ 会議出席負担金 47
		・ 北信越支部分担金 11
		・ 県連合会負担金 8
		・ 19市連合会負担金 15
		・ 全国連合会分担金 30
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 1,873
7 報 償 費	129	○ 選挙啓発事務費 608
		・ 選挙ポスター表彰記念品代 129
10 需 用 費	402	・ 消耗品費 272
消耗品費	272	・ 印刷製本費 130
印刷製本費	130	・ 郵便料 77
11 役 務 費	77	
1 報 酬	6,505	○ 職員給与費 12,820
		・ 選挙事務手当 12,820
3 職員手当等	12,820	○ 選挙事務諸経費 29,412
7 報 償 費	251	・ 投票管理者報酬 226人分 3,034
8 旅 費	152	・ 会計年度任用職員報酬 3,471
10 需 用 費	3,361	・ ポスター掲示場借地謝礼 212
消耗品費	1,500	・ 点字氏名掲示作成謝礼 24
燃 料 費	54	・ 朗読ボランティア謝礼 15
食 糧 費	786	・ 普通旅費 4
印刷製本費	701	・ 費用弁償 4
営繕修繕料	200	・ 会計年度任用職員費用弁償 144
備品修繕料	100	・ 消耗品費 1,500
被 服 費	20	・ 燃料費 54
11 役 務 費	3,707	・ 食糧費 786
12 委 託 料	9,622	・ 印刷製本費 701
13 使用料及び賃借料	2,008	・ 営繕修繕料 200
		・ 備品修繕料 100
		・ 被服費 20
		・ 郵便料 2,797
		・ クリーニング代 30
		・ 損害保険料 30
		・ 選挙公報新聞折込配布手数料 850

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
4 選 挙 費	3 参議院議員選挙費					
	4 財産区議会議員選挙費	本年度 3,125 前年度 0 比較 3,125			繰 3,125	
5 統計調査費	1 統計調査総務費	本年度 11,059 前年度 10,750 比較 309				11,059

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	3,806	・ ポスター掲示場設置委託料 5,374 ・ 電気保安員派遣委託料 308 ・ 投票管理システム運営委託料 1,865 ・ 開票施設管理委託料 11 ・ 投開票機器保守点検委託料 979 ・ 投票所準備等委託料 297 ・ 選挙公報ポスティング委託料 312 ・ 投票所駐車場整理委託料 276 ・ 期日前投票所立会人調整業務委託料 200 ・ 自動車等借上料 907 ・ 電子複写機使用料 165 ・ 会場使用料 936 ・ 備品購入費 3,806
1 報 酬	914	○ 選挙事務諸経費 3,125 ・ 投票管理者等報酬 2 2 人分 517
3 職員手当等	1,296	・ 会計年度任用職員報酬 397 ・ 選挙事務手当 1,296
8 旅 費	16	・ 会計年度任用職員費用弁償 16 ・ 消耗品費 210
10 需 用 費	415	・ 燃料費 13
消耗品費	210	・ 食糧費 42
燃 料 費	13	・ 印刷製本費 150
食 糧 費	42	・ 郵便料 190
印刷製本費	150	・ 自動車等借上料 85
11 役 務 費	190	・ 電子複写機使用料 77 ・ 会場使用料 132
13 使用料及び賃借料	294	
1 報 酬	2,485	○ 職員給与費 7,072 ・ 一般職員給料 1 人分 3,478
2 給 料	3,478	・ 一般職手当 2,427 ・ 市町村職員共済組合負担金 1,167
3 職員手当等	3,312	○ 統計調査諸経費 3,987 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485
4 共 済 費	1,666	・ 会計年度任用職員手当 885
8 旅 費	68	・ 会計年度任用職員社会保険料 305
10 需 用 費	50	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 普通旅費 14

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
5 統計調査費	1 統計調査総務費					
	2 基幹統計調査費	本年度 309 前年度 8,669 比較 △8,360	県 309			
	3 国勢調査費	本年度 33,300 前年度 0 比較 33,300	県 31,414			1,886
6 監査委員費	1 監査委員費	本年度 21,192 前年度 13,257 比較 7,935				21,192

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	50	・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 50
1 報 酬	152	○ 基幹統計調査諸経費 309 ・ 会計年度任用職員報酬 152
7 報 償 費	12	・ 調査協力者等謝礼 12
8 旅 費	21	・ 普通旅費 16 ・ 会計年度任用職員費用弁償 5
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費	83 67 16	・ 消耗品費 67 ・ 印刷製本費 16
11 役 務 費	41	・ 郵便料 32 ・ 電話料 9
1 報 酬	28,235	○ 国勢調査諸経費 33,300 ・ 指導員・調査員報酬 363人分 23,597
3 職員手当等	2,459	・ 会計年度任用職員報酬 4,638 ・ 一般職手当 1,944
4 共 済 費	258	・ 会計年度任用職員手当 515 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155
7 報 償 費	72	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 調査協力者等謝礼 72
8 旅 費	373	・ 普通旅費 24 ・ 費用弁償 194
10 需 用 費 消耗品費 食 糧 費 印刷製本費	668 503 40 125	・ 会計年度任用職員費用弁償 155 ・ 消耗品費 503 ・ 食糧費 40 ・ 印刷製本費 125
11 役 務 費	371	・ 郵便料 144 ・ 電話料 227
12 委 託 料	799	・ 調査員業務委託料 799
13 使用料及び賃借料	65	・ 地図複製利用料 65
1 報 酬	3,730	○ 職員給与費 16,144 ・ 一般職員給料 2人分 7,956
2 給 料	7,956	・ 一般職手当 5,554 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,634
3 職員手当等	5,554	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
6 監査委員費	1 監査委員費					

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	2,634	○ 監査事務諸経費 5,048
7 報 償 費	17	・ 監査委員報酬 3人分 3,600
8 旅 費	960	・ 監査専門委員報酬 2人分 130
10 需 用 費	246	・ 委員退任記念品代 17
消費品費	176	・ 普通旅費 229
食 糧 費	9	・ 費用弁償 731
印刷製本費	10	・ 消耗品費 176
被 服 費	51	・ 食糧費 9
11 役 務 費	36	・ 印刷製本費 10
13 使用料及び賃借料	2	・ 被服費 51
18 負担金補助及び交付金	57	・ 郵便料 36
		・ 駐車場使用料 2
		・ 会議出席負担金 29
		・ 東海地区監査委員会負担金 5
		・ 全国都市監査委員会負担金 23

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	本年度 417,244 前年度 404,842 比較 12,402	国 27,962 県 15,036	市 3,500	繰 50,000 諸 52	320,694

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	20,932	○ 職員給与費 162,656 - 一般職員給料 23人分 79,994 - 一般職手当 55,821 - 市町村職員共済組合負担金 26,841
2 給 料	79,994	
3 職員手当等	56,741	○ 社会福祉事務諸経費 3,222 - 会計年度任用職員報酬 1,607 - 会計年度任用職員手当 460 - 会計年度任用職員社会保険料 182 - 会計年度任用職員共済組合負担金 121 - 普通旅費 14 - 会計年度任用職員費用弁償 19 - 消耗品費 202 - 燃料費 85 - 印刷製本費 31 - 車両修繕料 105 - 重油調査処理委託料 396
4 共 済 費	27,461	
7 報 償 費	743	
8 旅 費	234	
10 需 用 費	2,272	○ 地域福祉推進事業 55,790 - 地域福祉推進協議会委員報酬 25人分 168 - 個別避難計画作成謝礼 68 - 費用弁償 28 - 食糧費 6 - 手話通訳料 67 - 住民情報システム利用料 58 - 地域福祉協働推進補助金 12,599 - ボランティアセンター事業補助金 10,053 - 地域支え合いネットワーク事業補助金 31,902 - 基幹系共同化システム利用負担金 841
消耗品費	462	
燃 料 費	519	
食 糧 費	25	
印刷製本費	146	
電力使用料	110	
上下水道使	42	
用料		
営繕修繕料	520	
車両修繕料	448	
11 役 務 費	139	
12 委 託 料	142,040	
13 使用料及び賃借料	3,597	
14 工事請負費	3,500	
18 負担金補助及び交付金	75,997	○ 民生委員等活動推進費 33,028 - 福祉委員報酬 160人分 17,352 - 民生委員推薦会委員報酬 9人分 61 - 民生委員退職記念品代 605 - 消耗品費 40 - 食糧費 18 - 印刷製本費 51 - 筆耕翻訳料 42 - 民生委員協議会活動補助金 4,165 - 民生委員活動費等交付金 10,694
19 扶 助 費	3,568	
22 償還金利子及び割引料	1	
26 公 課 費	25	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費					

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 福祉団体等活動推進費 4,620
		・ 有償運送運営協議会委員報酬 9人分 61
		・ 普通旅費 46
		・ 費用弁償 10
		・ 保護司会補助金 270
		・ 福祉団体活動補助金 170
		・ 檜川外出支援事業補助金 4,063
		○ ふれあいセンター洗馬運営費 32,873
		・ 車両修繕料 30
		・ ふれあいセンター洗馬指定管理料 31,807
		・ 自動車等借上料 796
		・ 券売機使用料 240
		○ ふれあいセンター広丘運営費 48,222
		・ 車両修繕料 263
		・ 車両保険料 17
		・ 検査手数料 3
		・ ふれあいセンター広丘指定管理料 47,914
		・ 車両重量税 25
		○ ふれあいセンター東部運営費 35,030
		・ 電力使用料 110
		・ 上下水道使用料 42
		・ 車両修繕料 50
		・ ふれあいセンター東部指定管理料 33,210
		・ 自動車等借上料 1,357
		・ 土地等賃借料 261
		○ ふれあいセンター施設整備維持費 4,718
		・ 営繕修繕料 500
		・ 廃棄物運搬処理業務委託料 90
		・ 廃棄物判定検査委託料 143
		・ A E D使用料 241
		・ L E D照明使用料 244
		・ 工事請負費 3,500
		○ 全世代対応型支援体制整備事業 16,550
		・ 講師謝礼 60
		・ 普通旅費 46

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費					
	2 障害者福祉費	本年度 2, 169, 954 前年度 2, 071, 106 比較 98, 848	国 1, 052, 065 県 513, 085			604, 804

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 費用弁償29 ・ 消耗品費80 ・ 食糧費1 ・ 印刷製本費64 ・ 全世代対応型支援体制整備事業委託料16, 270 ○ 戦没者追悼事業790 ・ 出演者謝礼10 ・ 消耗品費40 ・ 営繕修繕料20 ・ 郵便料10 ・ 舞台等設置委託料710 ○ 福祉支援事務諸経費3, 614 ・ 会計年度任用職員報酬1, 683 ・ 会計年度任用職員手当460 ・ 会計年度任用職員社会保険料191 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金126 ・ 会計年度任用職員費用弁償42 ・ 消耗品費100 ・ 燃料費434 ・ 印刷機等使用料400 ・ 生活福祉貸付金利子補給金20 ・ 行旅人援護費158 ○ 生活困窮者自立支援事業16, 131 ・ 自立相談支援事業委託料11, 500 ・ 就労準備支援事業負担金1, 220 ・ 住居確保給付費2, 860 ・ 一時生活支援事業扶助費550 ・ 前年度生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金返還金1
1 報 酬	6, 521	○ 障害者福祉事務諸経費13, 697
3 職員手当等	1, 805	・ 会計年度任用職員報酬3, 887
4 共 済 費	1, 222	・ 会計年度任用職員手当920
		・ 会計年度任用職員社会保険料436
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金287
		・ 講師謝礼100
		・ 普通旅費29

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	2 障害者福祉費					

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	127	・ 費用弁償 28 ・ 会計年度任用職員費用弁償 74
8 旅 費	201	・ 消耗品費 392 ・ 食糧費 4
10 需 用 費	1,132	・ 印刷製本費 280
消耗品費	500	・ 車両修繕料 185
食 糧 費	6	・ 郵便料 853
印刷製本費	441	・ 電話料 136
車両修繕料	185	・ 車両保険料 13
11 役 務 費	7,764	・ 検査手数料 3 ・ 損害保険料 28
12 委 託 料	29,667	・ システム改修委託料 464 ・ 駐車場使用料 15
13 使用料及び賃借料	2,558	・ 障害福祉システム使用料 792 ・ 住民情報システム利用料 1,382
18 負担金補助及び交付金	21,294	・ 映画フィルム等借上料 25 ・ 会議出席負担金 15
19 扶 助 費	2,097,651	・ 障害者スポーツ大会負担金 50 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 3,280
22 償還金利子及び割引料	3	・ 全国手話言語市区長会負担金 10
26 公 課 費	9	・ 車両重量税 9
		○ 障害者生活支援事業 <u>22,487</u>
		・ 心身障害者扶養共済掛金補給金 307
		・ 通所通園通院等推進事業補助金 2,060
		・ 障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金 1,260
		・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業補助金 210
		・ 心身障害児感覚機能訓練事業負担金 9
		・ 障害児通園施設利用児療育支援事業助成金 221
		・ 強度行動障害児・者住宅改良促進事業補助金 900
		・ 障害福祉人材育成支援事業補助金 240
		・ 障害者施設整備等補助金 5,000
		・ タイムケア事業給付費 2,500
		・ 重度心身障害者等タクシー利用料金助成費 1,940
		・ 重度心身障害者等家族介護者慰労金 5,640
		・ ストマ使用者等助成事業費 2,200
		○ 障害者福祉サービス事業 <u>1,626,665</u>
		・ 障害福祉サービス費支払手数料 1,836

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	2 障害者福祉費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 障害者支援区分認定訪問調査委託料 941 ・ 松本広域連合負担金 2,190 ・ 障害者等補装具給付費 14,000 ・ 障害福祉サービス給付費 1,607,697 ・ 前年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 1 ○ 障害児入所給付事業 248,995 ・ 障害児通所給付費支払手数料 867 ・ 障害児施設給付費 248,128 ○ 地域生活支援事業 100,085 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 講師謝礼 27 ・ 普通旅費 16 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 108 ・ 食糧費 2 ・ 印刷製本費 161 ・ 手話通訳料 3,840 ・ 専任手話通訳者特殊検診受診料 6 ・ 成年後見制度利用鑑定手数料 116 ・ 点訳奉仕員等養成事業委託料 2,708 ・ 地域活動支援センター事業運営委託料 5,638 ・ 障害者相談支援事業等委託料 19,916 ・ 身体障害者自動車改造助成金 400 ・ 身体障害者運転免許取得助成金 100 ・ 手話通訳講座等補助金 292 ・ 成年後見人等報酬補助金 1,008 ・ 遠隔手話通訳システム基盤整備事業負担金 22 ・ 成年後見制度法人後見支援事業補助金 3,500 ・ 自発的活動支援事業補助金 80 ・ 福祉団体活動補助金 140 ・ 地域生活支援事業給付費 38,984 ・ 障害者等日常生活用具給付費 19,037 ・ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 60 ・ 前年度地域生活支援事業等国庫補助金返還金 1

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	2 障害者福祉費					
	3 老人福祉費	本年度 285,429 前年度 186,036 比較 99,393	国 52,739 県 28,551		分 10,548 繰 32,325 諸 6,130	155,136

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 自立支援医療給付事業 95,944 ・ 育成医療嘱託医審査報酬 1人分 93 ・ 更生医療審査手数料 31 ・ 育成医療審査手数料 9 ・ 療養介護医療審査手数料 26 ・ 更生医療給付費 79,200 ・ 育成医療給付費 504 ・ 療養介護医療費 16,080 ・ 前年度障害者医療費国庫負担金返還金 1 ○ 障害者援護事業 62,081 ・ 特別障害者手当等嘱託医審査報酬 1人分 56 ・ 住民情報システム利用料 344 ・ 障害児福祉手当 8,473 ・ 特別障害者手当 31,148 ・ 重度心身障害者福祉年金 19,560 ・ 難病患者見舞金 2,500
1 報 酬	8,931	○ 職員給与費 21,216 ・ 一般職員給料 3人分 10,434 ・ 一般職手当 7,281 ・ 市町村職員共済組合負担金 3,501
2 給 料	34,780	
3 職員手当等	26,925	○ 高齢者生きがいづくり事業 2,298 ・ 全国大会出場報奨金 60 ・ 消耗品費 72 ・ 老人クラブ活動助成事業補助金 2,166
4 共 済 費	13,167	
7 報 償 費	1,176	
8 旅 費	280	○ 長寿祝賀事業 15,793 ・ 長寿祝金 460 ・ 長寿祝品 460 ・ 消耗品費 56 ・ 印刷製本費 63 ・ 筆耕翻訳料 15 ・ 敬老行事補助金 14,739
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 印刷製本費 備品修繕料	1,447 639 266 13 499 30	
11 役 務 費	836	○ 支え合い体制整備事業 12,573 ・ 地域包括ケア推進協議会委員等報酬 15人分 262 ・ 講師謝礼 60
12 委 託 料	65,399	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	3 老人福祉費					

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	350	・ 費用弁償 93 ・ 消耗品費 50
18 負担金補助及び交付金	40,890	・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 70
19 扶 助 費	91,248	・ 郵便料 33 ・ 地域包括ケア推進業務委託料 12,000
		○ つながり活動推進事業 6,931 ・ 元気づくり広場活動支援事業委託料 5,631 ・ 地域介護予防活動支援事業補助金 1,300
		○ 高齢者等あんしんサポート事業 7,595 ・ 消耗品費 48 ・ 印刷製本費 108 ・ 備品修繕料 20 ・ 郵便料 69 ・ 福祉電話等移転料 5 ・ 緊急通報装置設置移転料 264 ・ 福祉用具処理委託料 18 ・ 緊急通報体制整備事業補助金 381 ・ 日常生活用具給付費 72 ・ 高齢者世帯等タクシー利用料金助成金 6,610
		○ 老人福祉施設費 12,927 ・ 養護老人福祉施設組合負担金 7,972 ・ 特別養護老人福祉施設組合負担金 4,955
		○ 高齢者等生活支援事業 29,378 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 歯科衛生士補助員謝礼 76 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 282 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 172 ・ 備品修繕料 10 ・ 郵便料 70 ・ 傷害保険料 30

3 歳 出

款 項	目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	3 老人福祉費					

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
		・ 住宅改修理由書作成手数料 14 ・ 相続財産管理人選任手数料 7 ・ 生活支援ホームヘルプサービス事業委託料 12 ・ 口腔ケア推進事業委託料 2,070 ・ 会議出席負担金 5 ・ 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 2,000 ・ 低所得者事業利用補助金 988 ・ 成年後見支援センター事業補助金 5,400 ・ 訪問介護サービス提供体制確保事業補助金 700 ・ 介護サービス利用助成金 12,834 ・ 一人暮らし高齢者等葬祭扶助費 541 ・ 訪問理美容サービス料金助成金 240
		○ 老人福祉施設措置費 53,663 ・ 老人ホーム入所判定委員報酬 2人分 30 ・ 費用弁償 2 ・ 養護老人福祉施設措置費 52,728 ・ ショートステイ事業扶助費 252 ・ 虐待等緊急保護措置費 651
		○ 家庭介護者支援事業 17,405 ・ 消耗品費 9 ・ 郵便料 76 ・ 要介護者家庭介護者慰労金 17,320
		○ 職員給与費 49,504 ・ 一般職員給料 7人分 24,346 ・ 一般職手当 16,989 ・ 市町村職員共済組合負担金 8,169
		○ 地域包括支援センター運営費 56,140 ・ 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 7人分 24 ・ 会計年度任用職員報酬 6,130 ・ 会計年度任用職員手当 1,770 ・ 会計年度任用職員社会保険料 610 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 388 ・ 講師謝礼 60 ・ 普通旅費 15 ・ 費用弁償 8

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	3 老人福祉費					
	4 福祉医療費	本年度 542, 629 前年度 502, 385 比較 40, 244	国 59, 230 県 185, 864			297, 535
	5 介護保険事務費	本年度 929, 889 前年度 922, 915 比較 6, 974	国 19, 900 県 9, 950			900, 039
	6 保健福祉センター管理費	本年度 22, 879 前年度 20, 531 比較 2, 348			諸 445	22, 434

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 会計年度任用職員費用弁償 108 ・ 消耗品費 122 ・ 燃料費 266 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 86 ・ 郵便料 193 ・ 電話料 60 ・ 北部地域包括支援センター運営業務委託料 28, 735 ・ 西部地域包括支援センター運営業務委託料 16, 933 ・ 印刷機等使用料 350 ・ 会議出席負担金 284
10 需 用 費	776	○ 福祉医療費給付金事業 542, 629
消耗品費	150	・ 消耗品費 150
印刷製本費	626	・ 印刷製本費 626
11 役 務 費	3, 363	・ 郵便料 3, 363
		・ 審査集計事務委託料 26, 479
12 委 託 料	26, 479	・ 住民情報システム利用料 506
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 1, 275
13 使用料及び賃借料	506	・ 福祉医療費給付金 510, 230
18 負担金補助及び交付金	1, 275	
19 扶 助 費	510, 230	
2 給 料	31, 302	○ 職員給与費 63, 648
		・ 一般職員給料 9人分 31, 302
3 職員手当等	21, 843	・ 一般職手当 21, 843
		・ 市町村職員共済組合負担金 10, 503
4 共 済 費	10, 503	○ 介護保険事業特別会計繰出金 866, 241
27 繰 出 金	866, 241	・ 介護保険事業特別会計繰出金 866, 241
10 需 用 費	11, 529	○ 保健福祉センター管理諸経費 22, 879
消耗品費	269	・ 消耗品費 269
燃 料 費	2, 760	・ 燃料費 2, 760
電力使用料	6, 700	・ 電力使用料 6, 700
上下水道使用料	1, 300	・ 上下水道使用料 1, 300
営繕修繕料	500	・ 営繕修繕料 500
		・ 電話料 42

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	6 保健福祉センター管理費					
	7 国民健康保険総務費	本年度 493,006 前年度 473,623 比較 19,383	国 51,850 県 169,175		諸 9,700	262,281
	8 後期高齢者医療運営費	本年度 941,302 前年度 912,957 比較 28,345	県 135,000			806,302
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	本年度 2,380,788 前年度 2,065,707 比較 315,081	国 1,516,005 県 297,753		使 9	567,021

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	42	・ 施設整備点検委託料 1,823 ・ 樹木管理委託料 262
12 委 託 料	8,655	・ センター管理業務委託料 6,340 ・ 電力デマンド情報配信委託料 47
13 使用料及び賃借料	601	・ 環境整備委託料 183 ・ 印刷機等使用料 260
14 工事請負費	2,052	・ 清掃用具借上料 196 ・ テレビ聴視料 37 ・ L E D照明使用料 108 ・ 工事請負費 2,052
2 給 料	31,302	○ 職員給与費 63,648 ・ 一般職員給料 9人分 31,302
3 職員手当等	21,843	・ 一般職手当 21,843 ・ 市町村職員共済組合負担金 10,503
4 共 済 費	10,503	○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 429,358 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 429,358
27 繰 出 金	429,358	
18 負担金補助及び交付金	747,000	○ 後期高齢者医療広域連合負担金 747,000 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金（事務費） 32,100 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金（医療費） 714,900
27 繰 出 金	194,302	○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 194,302 ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 194,302
1 報 酬	21,518	○ 職員給与費 91,936 ・ 一般職員給料 13人分 45,214 ・ 一般職手当 31,551 ・ 市町村職員共済組合負担金 15,171
2 給 料	45,214	
3 職員手当等	39,091	○ 児童福祉事務諸経費 26,680 ・ 会計年度任用職員報酬 14,910 ・ 会計年度任用職員手当 5,310 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,830 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,164 ・ 普通旅費 18 ・ 会計年度任用職員費用弁償 324 ・ 消耗品費 721 ・ 燃料費 142
4 共 済 費	19,480	
8 旅 費	504	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費	2,380 982 142 6	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費					

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	935	・ 食糧費 6
車両修繕料	274	・ 印刷製本費 393
被 服 費	41	・ 車両修繕料 274
11 役 務 費	967	・ 被服費 41
		・ 車両保険料 36
13 使用料及び賃借料	2, 377	・ 検査手数料 5
		・ 住民情報システム利用料 440
18 負担金補助及び交付金	615, 442	・ 印刷機等使用料 400
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 552
19 扶 助 費	1, 633, 701	・ 過年度保育料返還金 90
		・ 過年度給食費返還金 10
22 償還金利子及び割引料	100	・ 車両重量税 14
26 公 課 費	14	○ 民間保育所等支援事業 669, 098
		・ 認可外保育事業補助金 4, 430
		・ 子どものための教育・保育給付費負担金 609, 001
		・ 子育てのための施設等利用給付交付金 55, 667
		○ 児童扶養手当支給事業 197, 685
		・ 障害認定嘱託医審査報酬 2 人分 31
		・ 会計年度任用職員報酬 2, 485
		・ 会計年度任用職員手当 885
		・ 会計年度任用職員社会保険料 305
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
		・ 会計年度任用職員費用弁償 54
		・ 消耗品費 50
		・ 印刷製本費 85
		・ 郵便料 156
		・ 住民情報システム利用料 1, 246
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 615
		・ 児童扶養手当 191, 579
		○ 児童手当支給事業 1, 395, 389
		・ 会計年度任用職員報酬 4, 092
		・ 会計年度任用職員手当 1, 345
		・ 会計年度任用職員社会保険料 496
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 320
		・ 会計年度任用職員費用弁償 108
		・ 消耗品費 211
		・ 印刷製本費 457

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費					
	2 児童運営費	本年度 2,365,055 前年度 2,588,630 比較 △223,575	国 58,697 県 35,832	市 13,100	分 6,986 使 65,116 寄 100,000 繰 2,000 諸 53,017	2,030,307

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 郵便料 770 ・ 住民情報システム利用料 291 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 844 ・ 児童手当 1,386,455
1 報 酬	681,584	○ 職員給与費 788,352 ・ 一般職員給料 1 1 6 人分 387,448 ・ 一般職手当 270,532 ・ 市町村職員共済組合負担金 130,372
2 給 料	408,316	
3 職員手当等	459,479	○ 保育所運営費 1,069,092
4 共 済 費	241,875	・ 会計年度任用職員報酬 636,352 ・ 会計年度任用職員手当 163,688 ・ 会計年度任用職員社会保険料 60,719 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 37,451 ・ 講師謝礼 20 ・ 卒園記念品代 293 ・ 園医謝礼 2,675 ・ 歯科検診補助員謝礼 114 ・ 普通旅費 359 ・ 費用弁償 12 ・ 会計年度任用職員費用弁償 12,405 ・ 消耗品費 27,597 ・ 燃料費 21,943 ・ 印刷製本費 607 ・ 電力使用料 27,600 ・ 上下水道使用料 21,600 ・ 備品修繕料 200 ・ 被服費 1,943 ・ 電話料 936 ・ クリーニング代 602 ・ 広告料 528 ・ 傷害保険料 22 ・ 計量器検査手数料 30 ・ 精密検査手数料 62 ・ ピアノ調律手数料 198 ・ 賠償保険料 342 ・ 市外保育所入所児童委託料 1,067 ・ 児童検尿委託料 580 ・ 託児保育士派遣委託料 126
7 報 償 費	3,532	
8 旅 費	13,772	
10 需 用 費	262,115	
消耗品費	29,914	
燃 料 費	22,003	
食 糧 費	30	
印刷製本費	988	
電力使用料	27,600	
上下水道使用料	21,900	
営繕修繕料	4,812	
備品修繕料	935	
車両修繕料	30	
被 服 費	2,113	
給 食 費	139,879	
賄材料費	3	
給食用消耗品費	11,908	
11 役 務 費	3,782	
12 委 託 料	205,931	
13 使用料及び賃借料	23,283	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	2 児 童 運 営 費					

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	1,251	・ 保育士人材派遣業務委託料 19,642 ・ 印刷物折込業務委託料 42
17 備品購入費	9,400	・ 廃棄物収集等委託料 5,072 ・ 自動車等借上料 75
18 負担金補助及び交付金	50,735	・ パソコン等使用料 4,159 ・ 印刷機等使用料 291 ・ 土地等賃借料 13,414 ・ A E D 使用料 827 ・ 保育クラウドサービス使用料 2,970 ・ 備品購入費 553 ・ 会議出席負担金 304 ・ 県保育連盟負担金 438 ・ 日本スポーツ振興センター掛金負担金 634 ・ 保育士移住支援事業補助金 600 ○ 保育所施設改善事業 13,863 ・ 営繕修繕料 4,712 ・ 清掃委託料 649 ・ 警備委託料 4,362 ・ 施設設備点検委託料 2,703 ・ 環境整備委託料 1,437 ○ 育児支援推進事業 12,014 ・ 会計年度任用職員報酬 5,150 ・ 会計年度任用職員手当 1,393 ・ 会計年度任用職員社会保険料 560 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 350 ・ 講師謝礼 55 ・ イラスト提供謝礼 30 ・ 会計年度任用職員費用弁償 58 ・ 消耗品費 858 ・ 食糧費 12 ・ 上下水道使用料 300 ・ 備品修繕料 50 ・ 被服費 20 ・ 電話料 78 ・ 傷害保険料 18 ・ 賠償保険料 55 ・ 子育てネット管理委託料 1,096 ・ 病後児保育協力体制構築委託料 176

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	2 児童運営費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ A E D使用料 59
		・ 病児保育事業負担金 1, 696
		○ 保育補助員設置事業 9, 305
		・ 会計年度任用職員報酬 9, 079
		・ 会計年度任用職員費用弁償 226
		○ 子育て支援センター職員給与費 42, 432
		・ 一般職員給料 6人分 20, 868
		・ 一般職手当 14, 562
		・ 市町村職員共済組合負担金 7, 002
		○ 子育て支援センター事業 37, 626
		・ 会計年度任用職員報酬 23, 285
		・ 会計年度任用職員手当 7, 451
		・ 会計年度任用職員社会保険料 2, 686
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1, 639
		・ 講師謝礼 165
		・ 普通旅費 64
		・ 会計年度任用職員費用弁償 417
		・ 消耗品費 819
		・ 燃料費 60
		・ 食糧費 12
		・ 印刷製本費 80
		・ 備品修繕料 40
		・ 車両修繕料 30
		・ 被服費 38
		・ 賄材料費 3
		・ 郵便料 33
		・ 電話料 80
		・ 傷害保険料 45
		・ 入館システム保守点検委託料 121
		・ 託児保育士派遣委託料 292
		・ 自動車等借上料 262
		・ 会議出席負担金 4
		○ こども広場事業 45, 744
		・ 会計年度任用職員報酬 7, 590
		・ 会計年度任用職員手当 1, 853
		・ 会計年度任用職員社会保険料 671

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	2 児童運営費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 425 ・ 講師謝礼 79 ・ 普通旅費 14 ・ 会計年度任用職員費用弁償 193 ・ 消耗品費 417 ・ 印刷製本費 127 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 100 ・ 被服費 15 ・ 電話料 51 ・ 傷害保険料 44 ・ 遊具点検委託料 50 ・ 託児保育士派遣委託料 33 ・ 駐車場使用料 1, 226 ・ 備品購入費 318 ・ 会議出席負担金 4 ・ 施設管理負担金 32, 426 ・ 子育てひろば全国連絡協議会負担金 8 ○ ファミリーサポートセンター事業 850 ・ 講師謝礼 101 ・ 費用弁償 9 ・ 消耗品費 223 ・ 印刷製本費 174 ・ 郵便料 106 ・ 傷害保険料 152 ・ 託児保育士派遣委託料 85 ○ 給食運営費 321, 876 ・ 備品修繕料 545 ・ 被服費 97 ・ 給食費 139, 879 ・ 給食用消耗品費 11, 908 ・ 汚物汲取料 400 ・ 清掃委託料 736 ・ 食品細菌検査委託料 1, 414 ・ 職員検便委託料 2, 460 ・ そ族昆虫駆除委託料 1, 629 ・ 給食調理業務委託料 154, 085 ・ 廃油処理委託料 194

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	2 児童運営費					
	3 ひとり親家庭福祉費	本年度 18,611 前年度 11,626 比較 6,985	国 8,890 県 500			9,221

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 備品購入費 8,529
		○ にぎやか家庭応援事業 14,621
		・ にぎやか家庭保育料等補助金 14,621
		○ 子ども・子育て会議運営事業 164
		・ 子ども・子育て会議委員報酬 19人分 128
		・ 費用弁償 15
		・ 食糧費 6
		・ 託児保育士派遣委託料 15
		○ 保育園大規模修繕事業 7,865
		・ 設計委託料 7,865
		○ 保育園駐車場用地取得事業 1,251
		・ 用地取得費 1,251
1 報 酬	2,485	○ ひとり親家庭福祉推進事業 16,611
		・ 会計年度任用職員報酬 2,485
3 職員手当等	885	・ 会計年度任用職員手当 885
		・ 会計年度任用職員社会保険料 305
4 共 済 費	499	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
		・ 会計年度任用職員費用弁償 54
8 旅 費	54	・ 消耗品費 7
		・ ひとり親家庭福祉事業補助金 500
10 需 用 費	7	・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給金 3
消耗品費	7	・ 長野県母子・父子自立支援員連絡協議会負担金 3
18 負担金補助及び交付金	506	・ ひとり親家庭児童入学祝金 880
19 扶 助 費	14,175	・ 自立支援教育訓練給付金 1,200
		・ 高等職業訓練促進給付金 8,870
		・ 高等学校等就学支援金 775
		・ 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 450
		○ 児童福祉施設費 2,000
		・ 母子生活支援施設入所委託費 1,500
		・ 助産施設入所措置費 500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	4 家庭支援費	本年度 122,996 前年度 102,654 比較 20,342	国 5,005 県 5,793		諸 194	112,004

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	15,027	○ 職員給与費 <u>84,864</u> ・ 一般職員給料 1 2 人分 41,736 ・ 一般職手当 29,124 ・ 市町村職員共済組合負担金 14,004
2 給 料	41,736	
3 職員手当等	33,159	○ 家庭支援推進事務諸経費 <u>1,355</u>
4 共 済 費	16,888	・ 普通旅費 12
7 報 償 費	1,533	・ 消耗品費 234
8 旅 費	815	・ 燃料費 213
10 需 用 費	1,352	・ 食糧費 3
消耗品費	600	・ 車両修繕料 447
燃 料 費	213	・ 被服費 26
食 糧 費	5	・ 車両保険料 36
印刷製本費	61	・ 検査手数料 5
車両修繕料	447	・ 印刷機等使用料 340
被 服 費	26	・ 会議出席負担金 22
11 役 務 費	41	・ 車両重量税 17
12 委 託 料	1,491	○ 家庭支援推進事業 <u>23,625</u>
13 使用料及び賃借料	4,221	・ 会計年度任用職員報酬 12,491
18 負担金補助及び交付金	2,128	・ 会計年度任用職員手当 3,150
19 扶 助 費	4,588	・ 会計年度任用職員社会保険料 1,449
26 公 課 費	17	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 936
		・ 講師謝礼 134
		・ 子育て世帯訪問支援員謝礼 432
		・ 費用弁償 89
		・ 会計年度任用職員費用弁償 471
		・ 消耗品費 177
		・ 印刷製本費 31
		・ 子育て支援ショートステイ事業委託料 384
		・ 相談支援システム使用料 3,881
		○ こどもの未来応援事業 <u>13,152</u>
		・ 子ども・若者応援協議会委員報酬 1 5 人分 51
		・ 会計年度任用職員報酬 2,485
		・ 会計年度任用職員手当 885
		・ 会計年度任用職員社会保険料 305
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
		・ 講師謝礼 67
		・ 学習・生活支援員謝礼 900

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	4 家庭支援費					
	5 児童健全育成費	本年度 230,603 前年度 307,339 比較 △76,736	国 24,138 県 24,138	市 21,600	分 14,271 諸 145	146,311

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 普通旅費 57 ・ 費用弁償 132 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 189 ・ 食糧費 2 ・ 印刷製本費 30 ・ 子どもの学習・生活支援事業委託料 653 ・ こども・若者意見反映事業委託料 454 ・ 子どもの居場所づくり事業補助金 1,626 ・ 子ども宅食事業補助金 480 ・ こどもの進学支援金 4,588
1 報 酬	118,943	○ 職員給与費 7,072
2 給 料	3,478	・ 一般職員給料 1人分 3,478 ・ 一般職手当 2,427 ・ 市町村職員共済組合負担金 1,167
3 職員手当等	31,810	○ 児童館・児童クラブ運営費 191,488
4 共 済 費	17,596	・ 児童館運営委員会委員報酬 4人分 27 ・ 会計年度任用職員報酬 114,756 ・ 会計年度任用職員手当 29,383 ・ 会計年度任用職員社会保険料 10,254 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 6,175 ・ 講師謝礼 376 ・ 普通旅費 128 ・ 費用弁償 28 ・ 会計年度任用職員費用弁償 2,487 ・ 消耗品費 5,012 ・ 燃料費 1,919 ・ 食糧費 45 ・ 印刷製本費 112 ・ 電力使用料 3,168 ・ 上下水道使用料 1,000 ・ 営繕修繕料 1,527 ・ 備品修繕料 80 ・ 被服費 194
7 報 償 費	552	・ 被服費 194 ・ 電話料 504
8 旅 費	2,728	・ クリーニング代 190 ・ ピアノ調律手数料 30 ・ 児童安全共済保険料 720 ・ モバイルWi-Fiルーター通信費 357
10 需 用 費	13,313	
消耗品費	5,268	
燃 料 費	1,919	
食 糧 費	45	
印刷製本費	112	
電力使用料	3,168	
上下水道使用料	1,000	
営繕修繕料	1,527	
備品修繕料	80	
被 服 費	194	
11 役 務 費	1,801	
12 委 託 料	17,478	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児童福祉費	5 児童健全育成費					
	6 発達支援費	本年度 6,779 前年度 7,016 比較 △237	国 1,413			5,366

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,080	・ エアコン清掃委託料 405 ・ 洗馬児童館指定管理料 12,974
14 工事請負費	21,351	・ 廃棄物収集等委託料 64 ・ 印刷機等使用料 30
17 備品購入費	453	・ 土地等賃借料 620 ・ A E D使用料 430
18 負担金補助及び交付金	20	・ 会議出席負担金 20 ○ 放課後キッズクラブ運営費 4,677 ・ 会計年度任用職員報酬 4,160 ・ 講師謝礼 176 ・ 会計年度任用職員費用弁償 85 ・ 消耗品費 256 ○ 児童館・児童クラブ施設改善事業 3,978 ・ 営繕修繕料 1,527 ・ 警備委託料 1,705 ・ 施設設備点検委託料 484 ・ 環境整備委託料 262 ○ 児童館大規模修繕事業 23,388 ・ 工事監理委託料 1,584 ・ 工事請負費 21,351 ・ 備品購入費 453
7 報 償 費	3,884	○ 元気っ子応援事業 6,779 ・ 元気っ子相談等謝礼 3,884
8 旅 費	644	・ 普通旅費 16 ・ 費用弁償 628
10 需 用 費	311	・ 消耗品費 68
消耗品費	68	・ 食糧費 10
食 糧 費	10	・ 印刷製本費 233
印刷製本費	233	・ 託児保育士派遣委託料 491
12 委 託 料	1,892	・ ことばの教室運営委託料 1,401 ・ 自動車等借上料 48
13 使用料及び賃借料	48	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
3 生活保護費	1 生活保護総務費	本年度 62,557 前年度 58,432 比較 4,125	国 6,358			56,199

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	7,135	○ 職員給与費 <u>42,432</u> ・ 一般職員給料 6人分 20,868 ・ 一般職手当 14,562 ・ 市町村職員共済組合負担金 7,002
2 給 料	20,868	
3 職員手当等	16,792	○ 生活保護事務諸経費 <u>18,985</u> ・ 嘱託医報酬 2人分 558 ・ 会計年度任用職員報酬 6,577 ・ 会計年度任用職員手当 2,230 ・ 会計年度任用職員社会保険料 792 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 509 ・ 普通旅費 7 ・ 会計年度任用職員費用弁償 129 ・ 消耗品費 156 ・ 車両修繕料 115 ・ 被服費 13 ・ 医療審査等支払手数料 372 ・ 廃棄物処理手数料 44 ・ 生活保護調査手数料 28 ・ パソコン保守点検委託料 506 ・ システム改修委託料 660 ・ 自動車等借上料 264 ・ 生活保護システム使用料 2,416 ・ 電算機器使用料 46 ・ 住民情報システム利用料 1,452 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 2,111
4 共 済 費	8,303	
8 旅 費	236	
10 需 用 費	758	
消耗品費	500	
印刷製本費	130	
車両修繕料	115	
被 服 費	13	
11 役 務 費	444	
12 委 託 料	1,696	
13 使用料及び賃借料	4,178	
18 負担金補助及び交付金	2,146	
22 償還金利子及び割引料	1	
		○ 生活保護適正化事業 <u>1,140</u> ・ 普通旅費 100 ・ 消耗品費 344 ・ 印刷製本費 130 ・ 介護審査判定委託料 30 ・ レセプト点検委託料 500 ・ 会議出席負担金 35 ・ 前年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 1

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
3 生活保護費	2 扶 助 費	本年度 608,060 前年度 605,456 比較 2,604	国 455,811 県 2,500			149,749
4 国民年金事務費	1 国民年金事務費	本年度 20,023 前年度 19,266 比較 757	国 14,320			5,703
5 災害救助費	1 災害救助費	本年度 5,120 前年度 5,000 比較 120	県 3,750			1,370

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶 助 費	608,060	○ 生活保護扶助費 608,060 ・ 生活保護費 585,408 ・ 中国残留邦人生活支援給付費 22,152 ・ 就労自立給付費 500
1 報 酬	2,485	○ 職員給与費 14,144 ・ 一般職員給料 2人分 6,956 ・ 一般職手当 4,854 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,334
2 給 料	6,956	
3 職員手当等	5,739	○ 国民年金事務諸経費 5,879 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 普通旅費 38 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 266 ・ 印刷製本費 32 ・ 郵便料 118 ・ 電子複写機使用料 53 ・ 住民情報システム利用料 172 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 1,277
4 共 済 費	2,833	
8 旅 費	92	
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費	298 266 32	
11 役 務 費	118	
13 使用料及び 賃借料	225	
18 負担金補助 及び交付金	1,277	
19 扶 助 費	5,120	○ 応急救助諸経費 5,120 ・ 災害見舞金 120 ・ 災害弔慰金 5,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	本年度 111,769 前年度 114,958 比較 △3,189	国 2,470 県 927	市 19,600	諸 1,472	87,300

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	17,390	○ 職員給与費 <u>35,360</u> ・ 一般職員給料 5人分 17,390 ・ 一般職手当 12,135 ・ 市町村職員共済組合負担金 5,835
3 職員手当等	12,135	
4 共 済 費	5,835	○ 保健衛生事務諸経費 <u>9,130</u> ・ 普通旅費 39 ・ 消耗品費 425 ・ 燃料費 569 ・ 食糧費 4 ・ 車両修繕料 557 ・ 被服費 13 ・ 郵便料 53 ・ 電話料 85 ・ 車両保険料 36 ・ 検査手数料 5 ・ 車両リサイクル料 15 ・ システム改修委託料 1,760 ・ 自動車等借上料 492 ・ 駐車場使用料 2 ・ 住民情報システム利用料 1,507 ・ 印刷機等使用料 420 ・ 松本地域献血推進協議会負担金 60 ・ 基幹系共同化システム利用負担金 3,073 ・ 車両重量税 15
8 旅 費	39	
10 需 用 費	1,594	
消耗品費	451	
燃 料 費	569	
食 糧 費	4	
車両修繕料	557	
被 服 費	13	
11 役 務 費	491	
12 委 託 料	7,429	
13 使用料及び賃借料	2,421	
18 負担金補助及び交付金	39,563	
19 扶 助 費	4,500	
22 償還金利子及び割引料	1	
26 公 課 費	15	○ 未熟児養育医療給付事業 <u>4,511</u> ・ 審査支払手数料 10 ・ 未熟児養育医療給付金 4,500 ・ 前年度未熟児養育医療国庫負担金返還金 1
27 繰 出 金	20,356	○ 地域医療推進事業 <u>50,572</u> ・ 医師賠償責任保険料 287 ・ 在宅当番医制事業委託料 3,811 ・ 在宅歯科当番医制事業委託料 1,570 ・ 当番薬局制事業委託料 288 ・ 塩筑地域包括医療協議会負担金 200 ・ 木曽広域連合負担金（一次救急） 2,706 ・ 病院群輪番制事業負担金 14,585 ・ 松本市小児科・内科夜間急病センター負担金 6,469

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費					
	2 予 防 費	本年度 342,294 前年度 266,336 比較 75,958	国 320 県 95			341,879

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 旧両小野国保病院組合関係負担金 300 ・ 国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金 20,356 ○ 出産・子育て安心ネットワーク事業 1,670 ・ 松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,670 ○ 天使のゆりかご支援事業 10,526 ・ 消耗品費 26 ・ 不妊治療補助金 10,500
1 報 酬	5,854	○ 予防対策事務諸経費 325,173
3 職員手当等	1,345	・ 予防接種健康被害調査委員報酬 3人分 31
4 共 済 費	924	・ 新型インフルエンザ等対策委員報酬 5人分 67
8 旅 費	167	・ 会計年度任用職員報酬 5,220
10 需 用 費	167,298	・ 会計年度任用職員手当 1,345
消耗品費	162,656	・ 会計年度任用職員社会保険料 562
印刷製本費	4,642	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 362
11 役 務 費	9,378	・ 普通旅費 15
12 委 託 料	155,377	・ 費用弁償 13
18 負担金補助及び交付金	1,790	・ 会計年度任用職員費用弁償 124
19 扶 助 費	111	・ 消耗品費 162,248
22 償還金利子及び割引料	50	・ 印刷製本費 4,145
		・ 郵便料 6,649
		・ 予防接種事故賠償保険料 215
		・ 予防接種強反応者手数料 25
		・ 医療廃棄物処理委託料 131
		・ 個別接種医師委託料 124,577
		・ パンチオペレート業務委託料 3,294
		・ 安定ヨウ素剤保管等業務委託料 42
		・ 子どものインフルエンザワクチン接種委託料 7,800
		・ 帯状疱疹ワクチン接種委託料 4,470
		・ おたふくかぜワクチン接種委託料 900
		・ 予防接種システム改修委託料 330
		・ 事務支援業務委託料 657
		・ 風しんワクチン接種費補助金 500
		・ 県外定期予防接種費補助金 1,040
		・ 定期予防接種再接種費補助金 200
		・ 子どものインフルエンザワクチン接種費補助金 50

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	2 予 防 費					
	3 保健対策費	本年度 273,944 前年度 273,634 比較 310	国 1,081 県 5,465		諸 43,872	223,526

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 健康被害医療費給付金 111 ・ ＨＰＶワクチン任意接種者償還金 50 ○ 感染症予防等対策費 17,121 ・ 会計年度任用職員報酬 536 ・ 会計年度任用職員費用弁償 15 ・ 消耗品費 408 ・ 印刷製本費 497 ・ 郵便料 2,489 ・ 結核健康診断委託料 13,138 ・ 感染症防除委託料 38
1 報 酬	17,945	○ 職員給与費 134,368
		・ 一般職員給料 19人分 66,082 ・ 一般職手当 46,113 ・ 市町村職員共済組合負担金 22,173
2 給 料	66,082	
3 職員手当等	51,497	○ 健康増進事業 75,425
4 共 済 費	25,433	・ 会計年度任用職員報酬 5,018 ・ 会計年度任用職員手当 920 ・ 会計年度任用職員社会保険料 425 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 280 ・ 健康教育・健康相談医師等謝礼 60 ・ 保健対策補助員謝礼 137 ・ 会計年度任用職員費用弁償 127 ・ 消耗品費 512 ・ 燃料費 83 ・ 印刷製本費 1,910 ・ 備品修繕料 63 ・ 車両修繕料 165 ・ 郵便料 5,176 ・ 車両保険料 13 ・ 検査手数料 3 ・ 保健対策事業委託料 57,114 ・ パンチオペレート業務委託料 670 ・ 受診券等印刷委託料 575 ・ 駐車場整理業務委託料 168 ・ がん検診申込システム使用料 880 ・ ＡＥＤ使用料 264 ・ 保健師研修会負担金 74
7 報 償 費	1,988	
8 旅 費	398	
10 需 用 費	5,374	
消耗品費	1,592	
燃 料 費	83	
食 糧 費	30	
印刷製本費	3,175	
備品修繕料	63	
車両修繕料	165	
被 服 費	6	
賄材料費	260	
11 役 務 費	7,154	
12 委 託 料	93,594	
13 使用料及び賃借料	1,228	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	3 保健対策費					

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3,243	・ 女性特有のがん検診助成金 20 ・ 骨髄等移植ドナー支援事業助成金 300
22 償還金利子 及び割引料	1	・ がん患者アピアランスケア助成金 460 ・ 前年度疾病予防対策事業費国庫補助金返還金 1
26 公 課 費	7	・ 車両重量税 7 ○ 歯科保健事業 8,151 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 歯科保健事業補助員謝礼 76 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 508 ・ 印刷製本費 124 ・ 郵便料 570 ・ 歯科健診等委託料 2,950 ○ 後期高齢者等保健対策事業 43,883 ・ 会計年度任用職員報酬 5,472 ・ 会計年度任用職員手当 1,809 ・ 会計年度任用職員社会保険料 641 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 417 ・ 会計年度任用職員費用弁償 74 ・ 消耗品費 289 ・ 印刷製本費 113 ・ 郵便料 1,348 ・ 後期高齢者健診等委託料 30,647 ・ 後期高齢者健診等データ管理委託料 728 ・ 人間ドック等補助金 2,345 ○ 食育推進事業 9,271 ・ 会計年度任用職員報酬 4,970 ・ 会計年度任用職員手当 1,770 ・ 会計年度任用職員社会保険料 610 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 388 ・ 食育推進事業補助員謝礼 114 ・ 会計年度任用職員費用弁償 108 ・ 消耗品費 163 ・ 食糧費 30

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	3 保健対策費					
	4 母子保健費	本年度 151,749 前年度 149,885 比較 1,864	国 66,353 県 5,482		諸 140	79,774

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 印刷製本費 59 ・ 被服費 6 ・ 賄材料費 260 ・ 郵便料 44 ・ 食生活改善普及事業委託料 460 ・ 託児保育士派遣委託料 282 ・ 栄養計算ソフト使用料 7 ○ 健康づくり支援事業 2,046 ・ 講師謝礼 275 ・ 健康ポイント事業景品代 825 ・ 消耗品費 99 ・ 印刷製本費 836 ・ 会場使用料 11 ○ 精神保健事業 800 ・ 自殺対策研修等講師謝礼 261 ・ 健康教育・健康相談医師等謝礼 240 ・ 費用弁償 35 ・ 消耗品費 21 ・ 印刷製本費 133 ・ パソコン等使用料 66 ・ 松本地域精神保健福祉協議会負担金 44
1 報 酬	16,120	○ 母子健診事業 80,770
3 職員手当等	4,495	・ 会計年度任用職員報酬 2,357
4 共 済 費	2,928	・ 会計年度任用職員手当 460
7 報 償 費	8,169	・ 会計年度任用職員社会保険料 257
8 旅 費	549	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 168
10 需 用 費	1,361	・ 健診事業医師等謝礼 3,354
消耗品費	1,000	・ 健診事業補助員謝礼 3,565
印刷製本費	331	・ 普通旅費 56
備品修繕料	14	・ 費用弁償 43
被 服 費	10	・ 会計年度任用職員費用弁償 20
賄材料費	6	・ 消耗品費 933
		・ 印刷製本費 212
		・ 備品修繕料 14
		・ 被服費 10
		・ 賄材料費 6
		・ 郵便料 282

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	4 母子保健費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,454	・ クリーニング代 240 ・ 計量器検査手数料 46
12 委 託 料	68,769	・ 一般健康診査手数料 272 ・ 医師・補助員傷害保険料 192
13 使用料及び賃借料	94	・ 妊婦一般健康診査委託料 54,656 ・ 乳児一般健康診査委託料 1,873
18 負担金補助及び交付金	2,810	・ 産婦健康診査委託料 4,005 ・ 新生児聴覚検査委託料 2,250
19 扶 助 費	45,000	・ 1か月児健康診査委託料 2,700 ・ 自動車等借上料 94 ・ 妊婦一般健康診査助成金 1,419 ・ 産婦健康診査助成金 210 ・ 新生児聴覚検査助成金 150 ・ 母子手帳アプリ負担金 611 ・ マタニティタクシー助成金 135 ・ 1か月児健康診査助成金 180
		○ 母子相談支援事業 20,481 ・ 会計年度任用職員報酬 10,219 ・ 会計年度任用職員手当 3,150 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,216 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 788 ・ 相談支援事業医師等謝礼 702 ・ 相談支援事業補助員謝礼 548 ・ 費用弁償 95 ・ 会計年度任用職員費用弁償 244 ・ 消耗品費 33 ・ 印刷製本費 19 ・ 郵便料 77 ・ 産後ケア事業委託料 2,805 ・ 育児相談等助成事業委託料 480 ・ 多胎妊婦健康診査助成金 75 ・ 低所得妊婦産科受診助成金 30
		○ 妊婦支援給付金事業 50,498 ・ 会計年度任用職員報酬 3,544 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 会計年度任用職員費用弁償 91

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	4 母子保健費					
	5 環境衛生費	本年度 86,240 前年度 77,614 比較 8,626	県 152		使 2,272	83,816

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 34 ・ 印刷製本費 100 ・ 郵便料 198 ・ 口座振替手数料 147 ・ 出産・子育て応援給付金 3,500 ・ 妊婦支援給付金 41,500
1 報 酬	2,720	○ 職員給与費 63,648 ・ 一般職員給料 9人分 31,302 ・ 一般職手当 21,843 ・ 市町村職員共済組合負担金 10,503
2 給 料	31,302	
3 職員手当等	22,728	○ 環境衛生事務諸経費 768 ・ 環境審議会委員報酬 16人分 161 ・ 高ボッチ高原自然環境保全協議会委員報酬 1人分 4 ・ 普通旅費 77 ・ 費用弁償 26 ・ 消耗品費 174 ・ 被服費 119 ・ 印刷機等使用料 200 ・ 豊かな環境づくり松本地域会議負担金 7
4 共 済 費	11,002	
7 報 償 費	3,689	○ 花による美しい環境づくり事業 1,262 ・ 花壇設置用資材 1,262
8 旅 費	157	
10 需 用 費	1,768	○ 「クリーン塩尻」推進事業 526 ・ 自動車借上謝礼 34 ・ 消耗品費 160 ・ 燃料費 110 ・ 備品修繕料 50 ・ 傷害保険料 55 ・ 廃棄物処理手数料 37 ・ 花苗等代 80
消耗品費	891	
燃 料 費	323	
電力使用料	96	
上下水道使用料	96	
営繕修繕料	66	
備品修繕料	50	
車両修繕料	127	
被 服 費	119	
11 役 務 費	308	○ 廃棄物不法投棄防止対策事業 7,841 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
12 委 託 料	4,791	
13 使用料及び賃借料	200	
15 原材料費	1,342	
18 負担金補助及び交付金	6,226	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	5 環境衛生費					

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	7	・ 会計年度任用職員費用弁償54 ・ 消耗品費350 ・ 燃料費213 ・ 車両修繕料127 ・ 車両保険料18 ・ 検査手数料3 ・ 車両リサイクル料20 ・ 廃家電取扱手数料127 ・ 監視カメラ通信料48 ・ 不法投棄物処理委託料1,500 ・ 不法投棄回収委託料982 ・ 犬・猫死骸回収業務委託料512 ・ 放置自動車処理委託料11 ・ 車両重量税7 ○ 公衆衛生施設管理等事業783 ・ 電力使用料96 ・ 上下水道使用料96 ・ 営繕修繕料66 ・ 公衆トイレ清掃委託料220 ・ 公衆浴場設備改善事業補助金305 ○ 狂犬病予防事業2,043 ・ 会計年度任用職員報酬70 ・ 消耗品費129 ・ 犬猫対策委託料160 ・ 狂犬病予防注射・登録管理事業委託料1,274 ・ 猫不妊去勢手術費補助金410 ○ 地区衛生推進事業9,369 ・ 衛生部長謝礼2,647 ・ 自動車借上謝礼611 ・ 清掃作業謝礼397 ・ 消耗品費78 ・ 一斉清掃廃棄物処理委託料132 ・ 環境衛生活動負担金5,504

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	6 環境保全費	本年度 28,273 前年度 45,167 比較 △16,894	県 1,921			26,352

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	110	○ 環境保全対策事業 <u>7,002</u> ・ 普通旅費 29 ・ 消耗品費 462 ・ 燃料費 39 ・ 車両修繕料 81 ・ 検査手数料 196 ・ 自動車騒音調査委託料 1,858 ・ 河川・湖沼水質検査委託料 3,365 ・ 地下水位測定委託料 330 ・ 源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟負担金 10 ・ アルプス地域地下水保全対策協議会一斉測水負担金 632
8 旅 費	29	
10 需 用 費	1,374	
消耗品費	966	
燃 料 費	39	
食 糧 費	23	
印刷製本費	265	
車両修繕料	81	
11 役 務 費	359	
12 委 託 料	9,304	
13 使用料及び賃借料	1,145	○ 自然環境保全事業 <u>3,351</u> ・ 消耗品費 80 ・ 食糧費 23 ・ 廃棄物処理手数料 163 ・ 自然保護・調査パトロール委託料 429 ・ 高ボッチ高原植生管理業務委託料 1,452 ・ 高ボッチ高原整備工事 1,199 ・ 高山植物等保護対策協議会負担金 5
14 工事請負費	1,199	
18 負担金補助及び交付金	14,753	○ 環境教育推進事業 <u>775</u> ・ 講師謝礼 110 ・ 消耗品費 70 ・ 印刷製本費 265 ・ 環境学習講座委託料 330 ○ 合併処理浄化槽設置事業 <u>6,056</u> ・ 長野県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 41 ・ 合併処理浄化槽設置事業補助金 6,000 ・ 浄化槽使用特別補助金 15 ○ 紙のタイムマシン活用事業 <u>3,039</u> ・ 消耗品費 354 ・ 古紙回収業務委託料 1,540 ・ 古紙再生機使用料 1,145

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	6 環境保全費					
	7 斎 場 費	本年度 64,756 前年度 52,697 比較 12,059		市 14,300	使 16,955 繰 8,000	25,501
	8 霊 園 費	本年度 26,024 前年度 16,327 比較 9,697		市 5,700	使 13,575	6,749

節		説 明
区 分	金 額	
		○ ゼロカーボン推進事業 <u>8,050</u> ・ 既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金 8,000 ・ 再エネ診断補助金 50
8 旅 費	77	○ 斎場施設管理費 <u>35,714</u> ・ 普通旅費 77 ・ 消耗品費 505 ・ 燃料費 6,921 ・ 印刷製本費 52 ・ 電力使用料 3,670 ・ 上下水道使用料 160 ・ 電話料 115 ・ 検査手数料 44 ・ 清掃委託料 180 ・ 斎場運営業務委託料 21,021 ・ 施設整備委託料 197 ・ 火葬残灰処理業務委託料 1 ・ 排煙測定委託料 437 ・ 斎場自動扉保守業務委託料 143 ・ 斎場予約システム改修業務委託料 506 ・ 清掃用具借上料 258 ・ 観賞用植物借上料 106 ・ 斎場予約システム使用料 740 ・ L E D照明使用料 41 ・ 市外火葬場利用補助金 540
10 需 用 費	31,548	○ 斎場施設維持整備費 <u>29,042</u> ・ 営繕修繕料 20,214 ・ 備品修繕料 26 ・ 火葬炉点検委託料 772 ・ 新斎場用地選定支援業務委託料 8,030
消耗品費	505	
燃 料 費	6,921	
印刷製本費	52	
電力使用料	3,670	
上下水道使用料	160	
電話料	115	
検査手数料	44	
清掃委託料	180	
斎場運営業務委託料	21,021	
施設整備委託料	197	
火葬残灰処理業務委託料	1	
排煙測定委託料	437	
斎場自動扉保守業務委託料	143	
斎場予約システム改修業務委託料	506	
清掃用具借上料	258	
観賞用植物借上料	106	
斎場予約システム使用料	740	
L E D照明使用料	41	
市外火葬場利用補助金	540	
11 役 務 費	159	
12 委 託 料	31,287	
13 使用料及び賃借料	1,145	
18 負担金補助及び交付金	540	
1 報 酬	2,280	○ 霊園管理諸経費 <u>26,024</u> ・ 会計年度任用職員報酬 2,280
3 職員手当等	460	・ 会計年度任用職員手当 460
4 共 済 費	407	・ 会計年度任用職員社会保険料 246 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 161 ・ 会計年度任用職員費用弁償 47 ・ 消耗品費 555

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保健衛生費	8 霊 園 費					
2 清 掃 費	1 し尿処理費	本年度 53,597 前年度 56,528 比較 △2,931		市 3,800	使 1,407	48,390

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	47	・ 燃料費 60 ・ 印刷製本費 176
10 需 用 費	1,546	・ 電力使用料 172
消耗品費	555	・ 上下水道使用料 41
燃 料 費	60	・ 営繕修繕料 503
印刷製本費	176	・ 備品修繕料 39
電力使用料	172	・ 郵便料 290
上下水道使 用料	41	・ 電話料 41
営繕修繕料	503	・ 建築確認等手数料 191
備品修繕料	39	・ 樹木管理委託料 4,497
11 役 務 費	522	・ 東山霊園合葬墓増築実施設計業務委託料 6,017
12 委 託 料	13,331	・ 霊園管理業務委託料 2,817
14 工事請負費	6,000	・ 霊園整備工事 6,000
22 償還金利子 及び割引料	1,431	・ 永代使用料還付金 1,431
1 報 酬	2,485	○ し尿処理施設管理費 53,597
3 職員手当等	885	・ 会計年度任用職員報酬 2,485
4 共 済 費	499	・ 会計年度任用職員手当 885
8 旅 費	59	・ 会計年度任用職員社会保険料 305
10 需 用 費	24,233	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
消耗品費	5,358	・ 普通旅費 5
燃 料 費	175	・ 会計年度任用職員費用弁償 54
印刷製本費	62	・ 消耗品費 5,358
電力使用料	8,086	・ 燃料費 175
上下水道使 用料	86	・ 印刷製本費 62
営繕修繕料	10,376	・ 電力使用料 8,086
備品修繕料	50	・ 上下水道使用料 86
被 服 費	40	・ 営繕修繕料 10,376
11 役 務 費	225	・ 備品修繕料 50
		・ 被服費 40
		・ 電話料 60
		・ 車両リサイクル料 15
		・ 廃棄物処理手数料 150
		・ 清掃委託料 710
		・ 樹木管理委託料 977
		・ 水質検査委託料 410

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
2 清 掃 費	1 し尿処理費					
	2 ごみ処理費	本年度 637,662 前年度 607,729 比較 29,933			使 87,065 諸 52,429	498,168

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	20,512	・ 敷地境界地悪臭物質測定委託料 440 ・ 槽内清掃作業委託料 2,244
13 使用料及び賃借料	208	・ 機械設備点検業務委託料 1,701 ・ 廃棄物処分委託料 209
14 工事請負費	4,300	・ 清掃確認券編冊委託料 22 ・ 衛生センター運転管理業務委託料 13,647
18 負担金補助及び交付金	191	・ 除雪作業委託料 152 ・ 重機借上料 115 ・ 清掃用具借上料 88 ・ 電柱共架料 5 ・ 設備改修工事 4,300 ・ 団体負担金 191
2 給 料	24,346	○ 職員給与費 49,504 ・ 一般職員給料 7人分 24,346
3 職員手当等	16,989	・ 一般職手当 16,989 ・ 市町村職員共済組合負担金 8,169
4 共 済 費	8,169	○ ごみ処理負担金 195,936 ・ 松塩地区広域施設組合負担金 195,936
8 旅 費	78	○ 廃棄物等収集運搬処理事業 148,340 ・ 普通旅費 16 ・ 消耗品費 98 ・ 燃料費 103 ・ 印刷製本費 581 ・ 車両修繕料 81 ・ 被服費 84 ・ 口座振替等手数料 10 ・ 証紙売りさばき手数料 8,633 ・ 廃棄物処理手数料 45 ・ 廃棄物収集委託料 109,263 ・ 廃棄物破砕処理委託料 28,248 ・ ごみ袋出荷管理票貼付委託料 990 ・ 水質検査委託料 118 ・ 廃棄物処理委託料 10 ・ 電子決済システム使用料 60
10 需 用 費	5,040	○ 資源リサイクル推進事業 243,882 ・ 普通旅費 62
消耗品費	1,567	
燃 料 費	103	
食 糧 費	3	
印刷製本費	3,202	
車両修繕料	81	
被 服 費	84	
11 役 務 費	8,688	
12 委 託 料	369,125	
13 使用料及び賃借料	60	
18 負担金補助及び交付金	205,167	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
2 清 掃 費	2 ごみ処理費					
3 上水道費	1 上水道施設費	本年度 47,686 前年度 49,998 比較 △2,312				47,686

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 1,469 ・ 食糧費 3 ・ 印刷製本費 2,621 ・ びん回収委託料 12,870 ・ ペットボトル回収委託料 8,811 ・ 資源物回収事業委託料 60,648 ・ 資源物再商品化委託料 11,136 ・ プラスチック資源収集運搬委託料 17,589 ・ プラスチック資源圧縮梱包委託料 29,810 ・ 生ごみ等資源化運搬処理委託料 3,317 ・ 剪定木等処理委託料 16,720 ・ 廃食用油収集運搬処理委託料 1,562 ・ 小型家電類資源化業務委託料 5,445 ・ 持込み廃棄物資源化委託料 3,496 ・ 焼却灰資源化等委託料 53,911 ・ クリーンセンター受入業務委託料 4,829 ・ 収集カレンダー発送準備作業委託料 88 ・ ごみ分別アプリ保守委託料 264 ・ ごみ収集場所設置補助金 1,050 ・ 資源物回収事業補助金 7,041 ・ 焼却灰処理負担金 1,140
27 繰 出 金	47,686	○ 水道事業会計繰出金 47,686 ・ 水道事業会計繰出金 47,686

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 労 働 費						
1 労働諸費	1 労 政 費	本年度 76,363 前年度 99,993 比較 △23,630			諸 17,064	59,299

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,607	○ 職員給与費 <u>14,144</u> ・ 一般職員給料 2人分 6,956 ・ 一般職手当 4,854 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,334
2 給 料	6,956	
3 職員手当等	5,314	○ 労政事務諸経費 <u>68</u>
4 共 済 費	2,637	・ 普通旅費 19 ・ 消耗品費 11 ・ 食糧費 12 ・ 印刷製本費 17 ・ 郵便料 9
7 報 償 費	184	
8 旅 費	409	
10 需 用 費	274	○ 労働者福祉対策事業 <u>25,700</u> ・ 中小企業退職金共済掛金補助金 3,600 ・ 勤労者福祉サービスセンター運営補助金 8,000 ・ 塩尻地区労働者福祉協議会補助金 1,100 ・ 勤労者福祉資金融資預託金 13,000
消耗品費	81	
食 糧 費	64	
印刷製本費	29	
営繕修繕料	100	
11 役 務 費	317	○ 雇用対策事業 <u>19,208</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,607 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 182 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 121 ・ 会計年度任用職員費用弁償 19 ・ 消耗品費 60 ・ 営繕修繕料 100 ・ 電話料 300 ・ 電子複写機使用料 203 ・ 土地等賃借料 1,671 ・ 就労定着支援事業負担金 800 ・ シルバー人材センター補助金 13,657 ・ シルバー人材センター連絡協議会負担金 28
12 委 託 料	1,000	
13 使用料及び賃借料	1,880	
18 負担金補助及び交付金	42,785	
20 貸 付 金	13,000	○ 技能者褒賞事業 <u>272</u> ・ 記念品代 184 ・ 消耗品費 10 ・ 食糧費 52 ・ 印刷製本費 12 ・ クリーニング代 8 ・ 菊花賃借料 6

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 労 働 費						
1 労働諸費	1 労 政 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 塩尻型テレワーク推進事業 16,971
		・ 普通旅費 371
		・ 地域活性化起業人委託料 1,000
		・ 塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,000
		・ 地域活性化起業人活動負担金 5,600

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	1 農業委員会費	本年度 50,703 前年度 50,121 比較 582	国 4,209 県 4,000		使 30 諸 588	41,876

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	18,080	○ 職員給与費 <u>28,288</u> ・ 一般職員給料 4人分 13,912 ・ 一般職手当 9,708 ・ 市町村職員共済組合負担金 4,668
2 給 料	13,912	
3 職員手当等	9,708	○ 農業委員等活動費 <u>19,758</u> ・ 農業委員等報酬 31人分 18,080 ・ 費用弁償 562 ・ 交際費 25 ・ 消耗品費 144 ・ 食糧費 31 ・ 印刷製本費 161 ・ 会議出席負担金 30 ・ 松塩筑安曇農業委員会協議会負担金 440 ・ 19市農業委員会協議会負担金 10 ・ 県農業会議負担金 270 ・ 女性農業委員の会負担金 5
4 共 済 費	4,668	
8 旅 費	632	
9 交 際 費	25	
10 需 用 費	793	
消耗品費	383	
食 糧 費	31	
印刷製本費	329	
被 服 費	50	
11 役 務 費	420	○ 農業者年金事務諸経費 <u>295</u> ・ 普通旅費 3 ・ 消耗品費 104 ・ 印刷製本費 76 ・ 郵便料 52 ・ 農業者年金協議会負担金 60
12 委 託 料	1,518	
13 使用料及び 賃借料	102	○ 農業委員会事務局諸経費 <u>2,362</u> ・ 普通旅費 67 ・ 消耗品費 135 ・ 印刷製本費 92 ・ 被服費 50 ・ 郵便料 280 ・ 電話料 88 ・ 農地地図情報検索システム業務委託料 1,518 ・ 電算機器使用料 32 ・ 印刷機等使用料 70 ・ 会議出席負担金 30
18 負担金補助 及び交付金	845	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	2 農業総務費	本年度 57,641 前年度 58,311 比較 △670				57,641
	3 農業振興費	本年度 141,183 前年度 145,521 比較 △4,338	県 33,822		使 財 寄 繰 諸 109 534 20,000 2,000 355	84,363

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	148	○ 職員給与費 56,576 ・ 一般職員給料 8人分 27,824 ・ 一般職手当 19,416 ・ 市町村職員共済組合負担金 9,336
2 給 料	27,824	
3 職員手当等	19,416	○ 農業総務事務費 1,065 ・ 農業振興協議会委員報酬 11人分 148 ・ 普通旅費 143 ・ 費用弁償 23 ・ 消耗品費 39 ・ 燃料費 97 ・ 食糧費 36 ・ 印刷製本費 32 ・ 車両修繕料 185 ・ 被服費 28 ・ 車両保険料 13 ・ 検査手数料 3 ・ 印刷機等使用料 300 ・ 会議出席負担金 9 ・ 車両重量税 9
4 共 済 費	9,336	
8 旅 費	166	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 印刷製本費 車両修繕料 被 服 費	417 39 97 36 32 185 28	
11 役 務 費	16	
13 使用料及び 賃借料	300	
18 負担金補助 及び交付金	9	
26 公 課 費	9	
1 報 酬	9,885	○ 園芸産地基盤強化等促進事業 16,337 ・ 会計年度任用職員報酬 1,089 ・ 野菜価格安定事業補助金 9,000 ・ 松本南西部地域農地風食防止対策協議会負担金 200 ・ 農地地力向上対策事業補助金 1,682 ・ 防薬ネット設置事業補助金 500 ・ 環境保全型農業直接支援事業補助金 2,027 ・ 果樹共済等加入推進事業補助金 1,839
8 旅 費	185	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 印刷製本費 電力使用料 上下水道使 用料 営繕修繕料 備品修繕料 車両修繕料 被 服 費	2,641 512 879 47 178 160 160 100 532 73	○ 畜産振興事業 1,121 ・ 普通旅費 14 ・ 塩尻肉牛預託制度推進事業補助金 38 ・ 塩尻市畜産振興協議会補助金 150

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	3 農業振興費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	879	・ 長野県農業共済組合中信地域家畜診療所運営負担金 919
12 委 託 料	7,300	
13 使用料及び賃借料	461	○ 有害鳥獣駆除対策事業 12,924
17 備品購入費	2,532	・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 96人分 5,309
18 負担金補助及び交付金	117,277	・ 会計年度任用職員報酬 3,487
26 公 課 費	23	・ 会計年度任用職員費用弁償 143
		・ 消耗品費 210
		・ 燃料費 425
		・ 営繕修繕料 60
		・ 車両修繕料 375
		・ 被服費 41
		・ 電話料 108
		・ 車両保険料 36
		・ 傷害保険料 149
		・ 検査手数料 5
		・ 熊放獣手数料 560
		・ 有害鳥獣駆除対策協議会負担金 621
		・ 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 150
		・ 有害鳥獣防除対策事業補助金 1,100
		・ 有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 129
		・ 車両重量税 16
		○ ぶどうの郷づくり等推進事業 22,180
		・ 果樹園整備促進事業補助金 18,000
		・ 果樹共済等加入推進事業補助金 4,180
		○ 中山間地域等直接支払事業 30,074
		・ 消耗品費 25
		・ 燃料費 131
		・ 印刷製本費 15
		・ 車両修繕料 30
		・ 被服費 13
		・ 自動車等借上料 305
		・ 中山間地域等直接支払事業交付金 29,555
		○ 農作物自給率向上事業 9,101
		・ 消耗品費 127
		・ 印刷製本費 32
		・ 被服費 19

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	3 農業振興費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 農地再生支援補助金 525
		・ 経営所得安定対策等推進事業補助金 4, 218
		・ 畑作物作付補助金 1, 621
		・ ライスセンター整備補助金 2, 559
		○ 農業経営体育成支援事業 <u>27, 660</u>
		・ 普通旅費 28
		・ 消耗品費 150
		・ 燃料費 323
		・ 電力使用料 178
		・ 上下水道使用料 160
		・ 営繕修繕料 100
		・ 備品修繕料 100
		・ 車両修繕料 127
		・ 車両保険料 18
		・ 検査手数料 3
		・ 施設整備点検委託料 16
		・ 施設管理委託料 3, 600
		・ 設計委託料 1, 459
		・ 備品購入費 2, 532
		・ 農業者育成研修補助金 800
		・ 新規就農者機械導入事業補助金 2, 500
		・ 新規就農者就農支援負担金 600
		・ 新規就農者育成総合対策事業補助金 6, 750
		・ 農業用機械導入補助金 5, 500
		・ 農業振興資金利子補給金 1, 392
		・ 農業経営基盤強化資金利子助成金 117
		・ 農業次世代人材投資事業補助金 1, 200
		・ 車両重量税 7
		○ 農業再生推進事業 <u>1, 950</u>
		・ ワイン銘醸地振興事業委託料 1, 910
		・ 長野県農産物等輸出事業者協議会負担金 40
		○ 農業公社運営事業 <u>18, 955</u>
		・ 農業公社運営補助金 18, 955
		○ 農産物流通促進事業 <u>881</u>
		・ 市民農園管理委託料 315
		・ 土地等賃借料 156

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	3 農業振興費					
	4 農村総合整備費	本年度 72,539 前年度 128,380 比較 △55,841				72,539
	5 農地流動化促進活動事業費	本年度 10,328 前年度 10,133 比較 195			諸 8	10,320
	6 農 地 費	本年度 344,205 前年度 336,877 比較 7,328	国 76,454 県 28,566	市 61,800	分 448	176,937

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 農業振興団体育成補助金 410
27 繰 出 金	72,539	○ 下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業） 72,539 ・ 下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業） 72,539
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 印刷製本費 車両修繕料	567 253 96 91 127	○ 農地流動化促進事業 10,328 ・ 消耗品費 253 ・ 燃料費 96 ・ 印刷製本費 91 ・ 車両修繕料 127
11 役 務 費	408	・ 郵便料 385 ・ 車両保険料 20
18 負担金補助及び交付金	9,348	・ 検査手数料 3 ・ 中核農家等育成規模拡大事業奨励金 9,348
26 公 課 費	5	・ 車両重量税 5
1 報 酬	1,890	○ 職員給与費 35,360 ・ 一般職員給料 5人分 17,390 ・ 一般職手当 12,135 ・ 市町村職員共済組合負担金 5,835
2 給 料	17,390	
3 職員手当等	12,595	○ 土地改良事業 176,881
4 共 済 費	6,186	・ 会計年度任用職員報酬 1,890 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 212 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 139 ・ 普通旅費 92 ・ 会計年度任用職員費用弁償 20 ・ 消耗品費 81 ・ 燃料費 284 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 47 ・ 電力使用料 65 ・ 備品修繕料 50 ・ 車両修繕料 195 ・ 被服費 82 ・ 車両保険料 13
8 旅 費	112	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 印刷製本費 電力使用料 営繕修繕料 備品修繕料 車両修繕料 被 服 費	22,167 241 284 6 47 19,155 2,107 50 195 82	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	6 農 地 費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	52	・ 検査手数料 3
		・ 用排水路賠償責任保険料 12
12 委 託 料	47,294	・ 通信料 24
		・ 設計委託料 21,200
13 使用料及び賃借料	2,844	・ 施設管理委託料 897
		・ 自動車等借上料 332
14 工事請負費	32,100	・ パソコン等使用料 563
		・ 重機借上料 1,750
15 原材料費	2,000	・ 農業農村基盤整備工事 32,100
		・ 現物支給用資材 2,000
18 負担金補助及び交付金	199,468	・ 土地改良区等補助金 300
		・ 多面的機能支払交付金事業補助金 94,404
21 補償補填及び賠償金	100	・ 長土連経常特別賦課金 349
		・ 土地改良事業地元負担金等軽減補助金 19,204
26 公 課 費	7	・ 支障物件移転補償費 100
		・ 車両重量税 7
		○ 減濁水対策施設維持管理事業 29,153
		・ 消耗品費 160
		・ 電力使用料 19,090
		・ 営繕修繕料 2,107
		・ ため池支障木伐採委託料 506
		・ 送水管理委託料 3,745
		・ 水利調整委託料 3,346
		・ 重機借上料 150
		・ 電柱共架料 49
		○ ため池耐震化事業 7,500
		・ 設計委託料 7,500
		○ 国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業 85,211
		・ 水利施設管理強化事業負担金 4,865
		・ 県営農業農村整備事業負担金 80,346
		○ 地籍調査事業 10,100
		・ 測量調査委託料 9,600
		・ 登記書類作成委託料 500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	7 農村公園管理費	本年度 3, 805 前年度 17, 735 比較 △13, 930			使 100	3, 705
	8 土地改良施設維持管理適正化事業費	本年度 32, 160 前年度 16, 941 比較 15, 219			諸 19, 800	12, 360
2 林 業 費	1 林業総務費	本年度 111, 734 前年度 101, 303 比較 10, 431	県 8, 300		使 財 繰 諸 6 8, 144 30, 000 1	65, 283

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	1, 016	○ 農村公園管理諸経費 3, 805 ・ 消耗品費 180 ・ 電力使用料 189 ・ 上下水道使用料 137 ・ 営繕修繕料 510 ・ 汚物汲取料 10 ・ 検査手数料 10 ・ 農村公園管理委託料 2, 436 ・ 浄化槽管理委託料 51 ・ 土地等賃借料 46 ・ 現物支給用資材 236
消耗品費	180	
電力使用料	189	
上下水道使用料	137	
営繕修繕料	510	
11 役 務 費	20	
12 委 託 料	2, 487	
13 使用料及び賃借料	46	○ 土地改良施設維持管理適正化事業 32, 160 ・ 消耗品費 50 ・ 設計委託料 2, 080 ・ ポンプ施設工事 23, 892 ・ 維持管理適正化事業負担金 6, 138
15 原材料費	236	
10 需 用 費	50	
消耗品費	50	
12 委 託 料	2, 080	
14 工事請負費	23, 892	○ 職員給与費 42, 432 ・ 一般職員給料 6人分 20, 868 ・ 一般職手当 14, 562 ・ 市町村職員共済組合負担金 7, 002
18 負担金補助及び交付金	6, 138	
1 報 酬	1, 842	
2 給 料	20, 868	○ 林業被害対策事業 60, 290 ・ 会計年度任用職員報酬 1, 791 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 200 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 132 ・ 会計年度任用職員費用弁償 62 ・ 消耗品費 96 ・ 備品修繕料 30 ・ ドローン保険料 50 ・ カモシカ食害対策事業委託料 469 ・ 松くい虫被害防除対策事業委託料 50, 000 ・ 松くい虫等被害予防事業補助金 7, 000
3 職員手当等	15, 022	
4 共 済 費	7, 334	
8 旅 費	116	
10 需 用 費	602	
消耗品費	213	
食 糧 費	4	
印刷製本費	216	
備品修繕料	130	
被 服 費	39	
11 役 務 費	86	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
2 林 業 費	1 林業総務費					
	2 治山林道費	本年度 87,133 前年度 49,036 比較 38,097	国 32,957 県 724	市 31,800	繰 20,000	1,652

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	50,733	○ 林業総務事務諸経費 1,018
13 使用料及び賃借料	391	・ 林業振興審議会委員報酬 15人分 51
18 負担金補助及び交付金	14,740	・ 普通旅費 12
		・ 費用弁償 12
		・ 消耗品費 18
		・ 印刷製本費 15
		・ 被服費 39
		・ 印刷機等使用料 360
		・ 土地等賃借料 31
		・ 長野県特用林産振興会会費 10
		・ 長野県造林協会会費 10
		・ 中信地区水源林造林協議会負担金 10
		・ みどりの少年団育成・活動補助金 450
		○ 木質バイオマス地域循環システム形成事業 7,994
		・ 普通旅費 30
		・ 消耗品費 99
		・ 食糧費 4
		・ 印刷製本費 201
		・ 備品修繕料 100
		・ 郵便料 36
		・ 放射能測定器保守点検等委託料 264
		・ 木質バイオマス利用設備費等補助金 7,260
8 旅 費	12	○ 治山林道事業 87,133
10 需 用 費	578	・ 普通旅費 12
消耗品費	43	・ 消耗品費 43
燃 料 費	307	・ 燃料費 307
印刷製本費	17	・ 印刷製本費 17
備品修繕料	11	・ 備品修繕料 11
車両修繕料	200	・ 車両修繕料 200
11 役 務 費	23	・ 車両保険料 20
12 委 託 料	6,582	・ 検査手数料 3
13 使用料及び賃借料	2,495	・ 設計委託料 5,762
14 工事請負費	75,699	・ 支障木伐採等委託料 820
		・ 自動車等借上料 495
		・ 重機借上料 2,000
		・ 市単治山工事 9,000
		・ 林道改良工事 59,699
		・ 橋梁補修工事 7,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
2 林 業 費	2 治山林道費					
	3 造 林 費	本年度 156,625 前年度 146,232 比較 10,393	県 2,660		財 540 諸 1	153,424

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	422	・ 補修用資材 422 ・ 治山林道協会負担金 1,305 ・ 車両重量税 17
18 負担金補助及び交付金	1,305	
26 公 課 費	17	
1 報 酬	4,970	○ 森林再生林業振興事業 108,365 ・ 会計年度任用職員報酬 4,970 ・ 会計年度任用職員手当 1,770 ・ 会計年度任用職員社会保険料 610 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 388 ・ 普通旅費 27 ・ 会計年度任用職員費用弁償 108 ・ 消耗品費 95 ・ 印刷製本費 31 ・ 電力使用料 11 ・ 上下水道使用料 32 ・ 清掃委託料 16 ・ 市有林施業委託料 12,560 ・ 整備地管理委託料 500 ・ 森林情報整備システム保守点検委託料 594 ・ 森林適正管理事業委託料 11,000 ・ 森林整備補助金 75,273 ・ 財産区繰出金 380
3 職員手当等	1,770	
4 共 済 費	998	
8 旅 費	135	
10 需 用 費	252	
消耗品費	145	
印刷製本費	64	
電力使用料	11	
上下水道使用料	32	
11 役 務 費	110	
12 委 託 料	24,670	
18 負担金補助及び交付金	123,340	○ 森林活用推進事業 48,260 ・ 消耗品費 50 ・ 印刷製本費 33 ・ 郵便料 110 ・ 森林活用推進負担金 46,067 ・ 木育推進負担金 2,000
27 繰 出 金	380	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	1 商工総務費	本年度 117,067 前年度 112,763 比較 4,304				117,067
	2 商工振興費	本年度 1,909,572 前年度 2,630,014 比較 △720,442	国 67,145	市 84,600	財 18,688 寄 35,000 諸 1,483,039	221,100

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,708	○ 職員給与費 <u>113,152</u> ・ 一般職員給料 16人分 55,648 ・ 一般職手当 38,832 ・ 市町村職員共済組合負担金 18,672
2 給 料	55,648	
3 職員手当等	39,292	○ 商工総務事務諸経費 <u>3,915</u> ・ 商工業振興審議会委員報酬 15人分 101 ・ 会計年度任用職員報酬 1,607 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 182 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 121 ・ 普通旅費 232 ・ 費用弁償 32 ・ 消耗品費 271 ・ 燃料費 107 ・ 食糧費 52 ・ 印刷製本費 64 ・ 車両修繕料 81 ・ 被服費 109 ・ 印刷機等使用料 242 ・ パソコン通信情報使用料 154 ・ 会議出席負担金 100
4 共 済 費	18,975	
8 旅 費	264	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 印刷製本費 車両修繕料 被 服 費	684 271 107 52 64 81 109	
13 使用料及び 賃借料	396	
18 負担金補助 及び交付金	100	
1 報 酬	1,824	○ 地域企業経営革新プロジェクト推進事業 <u>114,037</u> ・ 塩尻インキュベーションプラザ指定管理料 8,639 ・ 地域産業創造事業委託料 9,198 ・ 塩尻市振興公社運営補助金 18,190 ・ 商工業振興対策事業負担金 9,750 ・ 塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金 68,260
8 旅 費	538	
10 需 用 費 食 糧 費 電力使用料 上下水道使 用料 営繕修繕料	447 64 116 15 252	○ 地域企業人財サポート事業 <u>10,300</u> ・ 人的資本経営推進事業委託料 5,000 ・ 地域の人事部推進事業委託料 2,000 ・ 人材確保支援事業負担金 1,500 ・ 人材能力開発支援事業負担金 1,000 ・ まつもと広域ものづくりフェア開催負担金 800
11 役 務 費	9	
12 委 託 料	48,045	
13 使用料及び 賃借料	470	○ 中小企業融資あっせん事業 <u>1,504,039</u> ・ 中小企業融資あっせん保証料補給金 30,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	2 商工振興費					

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	13,846	・ 中小企業融資あっせん資金預託金	1,474,039
18 負担金補助及び交付金	370,354	○ 企業立地促進事業	<u>23,456</u>
20 貸 付 金	1,474,039	・ 普通旅費	86
		・ 食糧費	64
		・ 新産業団地等調査委託料	1,000
		・ 用地取得費	13,846
		・ 工場等設置事業等補助金	8,460
		○ 工業団地等維持管理事業	<u>3,920</u>
		・ 電力使用料	116
		・ 上下水道使用料	15
		・ 営繕修繕料	252
		・ 汚物汲取料	9
		・ 樹木管理委託料	790
		・ 施設管理委託料	2,298
		・ 重機借上料	440
		○ 商工団体活動支援事業	<u>12,377</u>
		・ 商工会議所事業補助金	12,377
		○ 商業地活性化事業	<u>141,331</u>
		・ 会計年度任用職員報酬	1,824
		・ ウイングロード管理業務委託料	12,620
		・ 地域おこし協力隊員採用支援業務委託料	500
		・ 商店街空き店舗等活用事業負担金	8,729
		・ 企画提案事業負担金	1,800
		・ 商業地活性化企画負担金	7,200
		・ 大門駐車場設備改修負担金	25,805
		・ ウイングロード空調設備割賦負担金	28,924
		・ ウイングロード施設管理負担金	1,929
		・ ウイングロード設備改修負担金	50,000
		・ 地域おこし協力隊員活動補助金	2,000
		○ 創業等支援事業	<u>860</u>
		・ 特定創業支援事業負担金	500
		・ I T事業者居住費補助金	360
		○ ワイン産業振興事業	<u>100</u>
		・ 海外展開支援事業負担金	100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	2 商工振興費					
	3 木曽漆器振興費	本年度 77,251 前年度 75,356 比較 1,895		市 15,700	使 628 諸 30,000	30,923

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 事業者向けゼロカーボン推進事業 7,000 ・ 中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金 7,000
		○ シビックイノベーション推進事業 32,790 ・ 普通旅費 170 ・ 関係人口創出事業委託料 6,000 ・ 印刷機等使用料 30 ・ シビックイノベーション推進負担金 24,590 ・ 地域おこし協力隊起業支援事業補助金 2,000
		○ 塩尻型M a a S構築事業 14,980 ・ 塩尻型M a a S構築事業負担金 14,980
		○ 地域D X推進事業 44,382 ・ 普通旅費 282 ・ 地域D X推進事業負担金 44,100
1 報 酬	5,803	○ 木曽漆器振興事業 77,251 ・ 会計年度任用職員報酬 5,803
8 旅 費	106	・ 普通旅費 106 ・ 消耗品費 50
10 需 用 費	1,302	・ 印刷製本費 32 ・ 電力使用料 600 ・ 上下水道使用料 420 ・ 営繕修繕料 200
12 委 託 料	14,675	・ 地場産センター指定管理料 12,000 ・ 木曽高等漆芸学院業務委託料 1,375 ・ 道の駅木曽ならかわ管理委託料 800 ・ 地域おこし協力隊員採用支援業務委託料 500 ・ A E D使用料 72
13 使用料及び賃借料	185	・ L E D照明使用料 113 ・ 伝統的工芸品産業振興協会負担金 50
18 負担金補助及び交付金	25,180	・ 漆器祭・宿場祭開催負担金 4,300 ・ 日本文化財漆協会負担金 10
20 貸 付 金	30,000	・ 地場産センター運営補助金 5,000 ・ 木曽漆器振興対策事業負担金 5,700 ・ 伝統工芸木曽漆器後継者育成事業負担金 2,880 ・ 産地活性化プロジェクト負担金 440 ・ 販路拡大事業負担金 800

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	3 木曽漆器振興費					
	4 地域ブランド推進事業費	本年度 67,846 前年度 73,579 比較 △5,733			寄 4,000	63,846
	5 観 光 費	本年度 103,859 前年度 99,256 比較 4,603		市 1,500	使 2,037 財 1,306 寄 80,000 諸 120	18,896

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 地域おこし協力隊員活動補助金 6,000 ・ 地場産センター運営貸付金 30,000
2 給 料	31,302	○ 職員給与費 63,648 ・ 一般職員給料 9人分 31,302 ・ 一般職手当 21,843 ・ 市町村職員共済組合負担金 10,503
3 職員手当等	21,843	
4 共 済 費	10,503	○ 地域産品ブランド化事業 4,198 ・ 普通旅費 68 ・ ワインブランド推進事業負担金 1,500 ・ 地域ブランド推進活動負担金 2,630
8 旅 費	68	
18 負担金補助及び交付金	4,130	
1 報 酬	2,924	○ 観光総務事務諸経費 5,769 ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 普通旅費 119 ・ 会計年度任用職員費用弁償 40 ・ 消耗品費 178 ・ 燃料費 408 ・ 車両修繕料 111 ・ 被服費 69 ・ 郵便料 216 ・ 電話料 714 ・ 車両リサイクル料 9 ・ 自動車等借上料 284 ・ 印刷機等使用料 400 ・ テレビ聴視料 25 ・ W i - F i アクセスポイント使用料 1,162 ・ 会議出席負担金 30
3 職員手当等	759	
4 共 済 費	575	
7 報 償 費	20	
8 旅 費	442	
10 需 用 費	6,987	○ 観光振興事業 62,714 ・ 講師謝礼 20 ・ 普通旅費 202 ・ 費用弁償 38 ・ 消耗品費 366 ・ 食糧費 304 ・ 印刷製本費 156
消耗品費	834	
燃 料 費	518	
食 糧 費	304	
印刷製本費	261	
電力使用料	2,661	
上下水道使用料	656	
営繕修繕料	500	
備品修繕料	73	
車両修繕料	111	
被 服 費	69	
その他需用費	1,000	
11 役 務 費	1,895	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	5 観 光 費					

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	15,178	・ 広告料 392 ・ 駐車場使用料 20
13 使用料及び賃借料	2,318	・ 水芭蕉を守る会負担金 50 ・ 善知鳥峠分水嶺を美しくする会補助金 50
14 工事請負費	1,300	・ 観光協会運営補助金 58,180 ・ 清流の郷公衆トイレ管理事業補助金 40
15 原材料費	434	・ 重伝建バス運行事業負担金 2,896
18 負担金補助及び交付金	71,027	○ 観光施設整備事業 25,809 ・ 会計年度任用職員報酬 1,638 ・ 会計年度任用職員手当 299 ・ 会計年度任用職員社会保険料 191 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 126 ・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 290 ・ 燃料費 110 ・ 印刷製本費 105 ・ 電力使用料 2,661 ・ 上下水道使用料 656 ・ 営繕修繕料 500 ・ 備品修繕料 73 ・ 放流魚購入費 1,000 ・ 汚物汲取料 107 ・ 検査手数料 33 ・ 浄化槽汚泥汲取料 294 ・ 廃棄物処理手数料 130 ・ 施設整備点検委託料 539 ・ 清掃委託料 4,812 ・ 権兵衛駐車場トイレ改修実施設計委託料 1,500 ・ みどり湖釣り場・周辺管理委託料 4,084 ・ 浄化槽管理委託料 414 ・ 公園等整備管理委託料 623 ・ C 1 2 機関車管理委託料 86 ・ 観光センター自動ドア保守点検委託料 69 ・ 資源物回収事業委託料 31 ・ 支障木伐採等委託料 781 ・ いこいの森公園管理委託料 2,239 ・ 土地等賃借料 90 ・ 会場使用料 50 ・ 仮設トイレ借上料 287

3 歳 出

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費							
1 商 工 費	5 観 光 費						

(単位 千円)

節		説	明
区	分	金	額
		・ 観光施設整備工事	1,300
		・ 施設等補修材料費	272
		・ 現物支給用資材	102
		・ 苗木代	60
		・ いこいの森光熱水費負担金	214
		○ 広域観光推進事業	9,56
		・ 会議出席負担金	40
		・ 日本アルプス観光連盟負担金	550
		・ 信州まつもと空港利用促進負担金	5,140
		・ 木曽観光連盟負担金	2,251
		・ スカイフェスティバル in 松本実行委員会負担金	100
		・ 権兵衛峠観光施設等保全研究会負担金	40
		・ 木曽広域連合負担金（公共サイン）	121
		・ 松塩筑安曇野温泉協会負担金	15
		・ 全国街道交流会議負担金	50
		・ 中山道鳥居峠観光宣伝協議会負担金	40
		・ 塩嶺王城観光開発協議会負担金	670
		・ 信州シルクロード協議会負担金	10
		・ 木曽地域文化遺産活性化協議会負担金	30
		・ 尾張藩連携事業負担金	150
		・ 広域連携SDGs推進協議会負担金	60
		・ 北前船フォーラム実行委員会負担金	300

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
1 土木管理費	1 土木総務費	本年度 116,061 前年度 120,712 比較 △4,651			繰 25,000	91,061

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,092	○ 職員給与費 <u>77,792</u> ・ 一般職員給料 1 1 人分 38,258 ・ 一般職手当 26,697 ・ 市町村職員共済組合負担金 12,837
2 給 料	38,258	
3 職員手当等	28,042	○ 土木総務事務諸経費 <u>12,948</u> ・ 会計年度任用職員報酬 4,092 ・ 会計年度任用職員手当 1,345 ・ 会計年度任用職員社会保険料 496 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 320 ・ 弁護士謝礼 55 ・ 普通旅費 187 ・ 会計年度任用職員費用弁償 123 ・ 消耗品費 686 ・ 燃料費 1,027 ・ 食糧費 11 ・ 印刷製本費 48 ・ 車両修繕料 669 ・ 被服費 217 ・ 車両保険料 48 ・ 検査手数料 7 ・ 車両リサイクル料 10 ・ 道路賠償責任保険料 1,321 ・ 街区基準点復元等委託料 90 ・ 図面複写機保守点検委託料 167 ・ 自動車等借上料 1,203 ・ 印刷機等使用料 600 ・ 図面複写機使用料 40 ・ 測量用材料費 118 ・ 研修会負担金 40 ・ 会議出席負担金 5 ・ 車両重量税 23
4 共 済 費	13,653	
7 報 償 費	55	
8 旅 費	310	
10 需 用 費	2,658	
消耗品費	686	
燃 料 費	1,027	
食 糧 費	11	
印刷製本費	48	
車両修繕料	669	
被 服 費	217	
11 役 務 費	1,386	
12 委 託 料	25,578	
13 使用料及び 賃借料	1,843	
15 原材料費	118	
18 負担金補助 及び交付金	45	
26 公 課 費	23	○ 統合型G I S 共用空間データ作成事業 <u>25,321</u> ・ 統合型G I S 共用空間データ作成業務委託料 15,301 ・ 道路関係台帳等管理委託料 9,020 ・ 境界立会記録電子化業務委託料 1,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	本年度 52,695 前年度 47,856 比較 4,839				52,695
	2 道路維持費	本年度 458,995 前年度 430,616 比較 28,379	国 17,387	市 207,400	使 29,003 諸 50,000	155,205

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	17,390	○ 職員給与費 <u>35,360</u> ・ 一般職員給料 5人分 17,390 ・ 一般職手当 12,135 ・ 市町村職員共済組合負担金 5,835
3 職員手当等	12,135	
4 共 済 費	5,835	
8 旅 費	92	○ 道路橋梁事業諸経費 <u>17,335</u> ・ 普通旅費 92 ・ 消耗品費 250 ・ 印刷製本費 29 ・ 備品修繕料 60 ・ 土地等賃借料 193 ・ 分散型設計積算システム等使用料 601 ・ 測量機器借上料 26 ・ 物価情報閲覧システム使用料 103 ・ 県道路整備期成同盟会負担金 63 ・ 国道153号期成同盟会負担金 140 ・ 両小野（北小野）バイパス整備促進期成同盟会負担金 30 ・ 南部国道連絡会負担金 40 ・ 関東国道協会負担金 36 ・ 松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会等負担金 48 ・ 中部縦貫道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会負担金 68 ・ 国道19号塩尻地区整備促進協議会負担金 203 ・ 国道361号促進期成同盟会負担金 53 ・ 日本道路協会負担金 30 ・ 道の駅連絡会負担金 240 ・ 県単道路事業等負担金 15,000 ・ 木曽地域交通網対策協議会負担金 30
10 需用費 消耗品費 印刷製本費 備品修繕料	339 250 29 60	
13 使用料及び賃借料	923	
18 負担金補助及び交付金	15,981	
1 報 酬	2,485	○ 道路等維持事業 <u>393,102</u> ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 181 ・ 燃料費 4 ・ 電力使用料 5,500
3 職員手当等	885	
4 共 済 費	499	
8 旅 費	54	
10 需用費	8,209	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
2 道路橋梁費	2 道路維持費					
	3 道路新設改良費	本年度 553,412 前年度 572,200 比較 △18,788	国 170,090	市 325,100	諸 7,000	51,222

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	181	・ 上下水道使用料 1,146
燃 料 費	4	・ 営繕修繕料 200
電力使用料	5,500	・ 電話料 250
上下水道使用料	1,146	・ 清掃委託料 8,014
営繕修繕料	200	・ 街路樹せん定等委託料 16,385
備品修繕料	200	・ 市道維持補修作業委託料 7,678
車両修繕料	978	・ 測量設計調査委託料 10,000
11 役 務 費	289	・ 重機借上料 10,782
12 委 託 料	85,096	・ L E D照明使用料 4,203
13 使用料及び賃借料	15,321	・ 道路損傷システム使用料 336
14 工事請負費	315,200	・ 道路維持工事 238,000
15 原材料費	29,374	・ 排水路整備工事 77,200
18 負担金補助及び交付金	1,583	・ 補修用資材 9,300
		○ 除雪対策事業 65,893
		・ 備品修繕料 200
		・ 車両修繕料 978
		・ 車両保険料 35
		・ 検査手数料 4
		・ 除雪作業委託料 42,019
		・ 街路樹せん定委託料 1,000
		・ 凍結防止用資材 20,074
		・ 除雪協力助成金 1,483
		・ 除雪オペレーター育成支援補助金 100
12 委 託 料	43,300	○ 生活道路整備事業 141,782
13 使用料及び賃借料	880	・ 測量設計調査委託料 500
14 工事請負費	447,282	・ 分筆測量等委託料 2,000
16 公有財産購入費	52,000	・ 市道新設改良工事 102,282
17 備品購入費	200	・ 用地取得費 34,500
21 補償補填及び賠償金	9,750	・ 支障物件移転補償費 2,500
		○ 歩道整備事業 119,750
		・ 測量設計調査委託料 5,000
		・ 市道新設改良工事 90,000
		・ 用地取得費 17,500
		・ 支障物件移転補償費 7,250
		○ 道路施設長寿命化改修事業 291,880
		・ 測量設計調査委託料 35,800

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
2 道路橋梁費	3 道路新設改良費					
	4 交通安全施設費	本年度 20,000 前年度 20,000 比較 0	国 5,500	市 4,000		10,500
3 河 川 費	1 河川維持費	本年度 6,715 前年度 6,782 比較 △67		市 2,600		4,115
4 都市計画費	1 都市計画総務費	本年度 146,848 前年度 127,116 比較 19,732			使 3,680 繰 17,000 諸 28	126,140

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 測量機器使用料 880 ・ 市道長寿命化工事 255,000 ・ 備品購入費 200
14 工事請負費	20,000	○ 交通安全施設整備事業 20,000 ・ 交通安全施設設置工事 10,000 ・ 通学路安全対策工事 10,000
8 旅 費	18	○ 河川改修事業諸経費 295 ・ 普通旅費 18
11 役 務 費	11	・ 県河川協会負担金 142
12 委 託 料	1,184	・ 奈良井川水系河川改良促進期成同盟会負担金 15
		・ 県治水砂防協会負担金 120
13 使用料及び賃借料	260	○ 河川改修事業 2,365 ・ 河川応急工事 1,065
14 工事請負費	4,965	・ 河川改修工事 1,300
18 負担金補助及び交付金	277	○ 河川維持諸経費 4,055 ・ 汚物汲取料 11 ・ 河川公園管理委託料 1,184 ・ トイレ借上料 260 ・ 河川環境整備工事 2,600
1 報 酬	175	○ 職員給与費 120,224 ・ 一般職員給料 17人分 59,126
2 給 料	59,126	・ 一般職手当 41,259
3 職員手当等	41,259	・ 市町村職員共済組合負担金 19,839
4 共 済 費	19,839	○ 都市計画総務事務諸経費 22,843 ・ 都市計画審議会委員報酬 13人分 175
8 旅 費	543	・ 普通旅費 508
		・ 費用弁償 35
		・ 消耗品費 440
10 需用費	4,509	・ 燃料費 732
消耗品費	468	・ 食糧費 26
燃 料 費	732	・ 印刷製本費 109
食 糧 費	26	・ 車両修繕料 764

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	1 都市計画総務費					
	2 公園管理費	本年度 109,555 前年度 219,372 比較 △109,817	国 6,350		使 財 諸 1,838 350 304	100,713

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	109	・ 被服費 176
営繕修繕料	2,234	・ 車両保険料 71
車両修繕料	764	・ 検査手数料 9
被 服 費	176	・ 車両リサイクル料 9
11 役 務 費	89	・ 都市計画図等印刷業務委託料 506
12 委 託 料	19,598	・ 交通量調査委託料 183
13 使用料及び賃借料	747	・ 地区計画策定基礎調査業務委託料 1,760
15 原材料費	414	・ まちづくり計画策定業務委託料 15,950
18 負担金補助及び交付金	500	・ 中心市街地事業所調査業務委託料 94
26 公 課 費	49	・ 自動車等借上料 257
		・ 印刷機等使用料 490
		・ 都市計画関係負担金 500
		・ 車両重量税 49
		○ 都市緑化推進事業 3,781
		・ 消耗品費 28
		・ 営繕修繕料 2,234
		・ 開発緑地整備委託料 962
		・ 遊具点検委託料 143
		・ 苗木代 414
1 報 酬	2,986	○ 公園等管理諸経費 92,055
3 職員手当等	920	・ 会計年度任用職員報酬 2,986
4 共 済 費	574	・ 会計年度任用職員手当 920
8 旅 費	53	・ 会計年度任用職員社会保険料 345
10 需 用 費	11,620	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 229
消耗品費	550	・ 会計年度任用職員費用弁償 53
燃 料 費	139	・ 消耗品費 550
食 糧 費	42	・ 燃料費 139
電力使用料	1,714	・ 食糧費 42
上下水道使用料	995	・ 電力使用料 1,714
営繕修繕料	8,000	・ 上下水道使用料 995
備品修繕料	180	・ 営繕修繕料 3,200
12 委 託 料	85,069	・ 備品修繕料 180
		・ 小坂田公園指定管理料 53,472
		・ 公園管理委託料 11,403
		・ 公園高木せん定等委託料 5,500
		・ 公園設備点検委託料 494
		・ 小坂田公園室内遊戯施設管理委託料 1,500
		・ 重機借上料 350

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	2 公園管理費					
	3 都市計画道路費	本年度 27,702 前年度 332,900 比較 △305,198	国 13,151	市 11,700		2,851
	4 駅施設維持費	本年度 8,667 前年度 9,852 比較 △1,185			使 146	8,521
	5 市街地活性化事業費	本年度 27,921 前年度 19,828 比較 8,093	国 8,030		使 3,821	16,070

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	3,883	・ A E D使用料 76 ・ L E D照明使用料 3,248
15 原材料費	250	・ 小坂田公園券売機使用料 209 ・ 現物支給用資材 250
21 補償補填及び賠償金	4,200	・ 撤去補償費 4,200 ○ 公園施設長寿命化改修事業 4,800 ・ 営繕修繕料 4,800 ○ 塩尻北部公園再整備事業 12,700 ・ 再整備計画策定委託料 12,700
12 委 託 料	3,942	○ 都市計画道路整備事業 27,702 ・ 測量設計調査委託料 2,542
14 工事請負費	21,760	・ 不動産鑑定委託料 1,400 ・ 都市計画道路工事 21,760
21 補償補填及び賠償金	2,000	・ 支障物件移転補償費 2,000
10 需 用 費	3,676	○ 駅舎等維持管理諸経費 8,667
消耗品費	150	・ 消耗品費 150
電力使用料	2,242	・ 電力使用料 2,242
上下水道使用料	984	・ 上下水道使用料 984
営繕修繕料	300	・ 営繕修繕料 300
11 役 務 費	60	・ 電話料 60
12 委 託 料	4,795	・ 防犯カメラ等点検委託料 137 ・ 清掃委託料 2,255
13 使用料及び賃借料	136	・ エレベーター保守点検委託料 2,403 ・ L E D照明使用料 136
10 需 用 費	922	○ 広丘駅東口駐車場事業 3,821
消耗品費	370	・ 消耗品費 370
電力使用料	252	・ 電力使用料 252
営繕修繕料	300	・ 営繕修繕料 300
12 委 託 料	26,944	・ 駐車場管理業務委託料 2,844 ・ 駐車場使用料還付金 55
22 償還金利子及び割引料	55	○ エリアマネジメント促進事業 24,100 ・ まちづくり活動支援業務委託料 24,100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	6 交通安全対策費	本年度 11,579 前年度 12,187 比較 △608				11,579
	7 輸送対策費	本年度 248,029 前年度 156,234 比較 91,795	国 19,950 県 19,950		使 繰 諸 7,200 20,000 10	180,919

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,668	○ 交通安全対策事業諸経費 11,579
3 職員手当等	885	・ 塩尻市交通安全対策委員会委員報酬 74
4 共 済 費	499	・ 1 1 人分
8 旅 費	65	・ 会計年度任用職員報酬 3,594
10 需 用 費	1,070	・ 会計年度任用職員手当 885
消耗品費	987	・ 会計年度任用職員社会保険料 305
印刷製本費	83	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
12 委 託 料	3,000	・ 費用弁償 11
15 原材料費	1,227	・ 会計年度任用職員費用弁償 54
18 負担金補助及び交付金	1,165	・ 消耗品費 987
1 報 酬	301	・ 印刷製本費 83
8 旅 費	54	・ 交通安全教室等委託料 3,000
10 需 用 費	4,030	・ 補修用資材 1,227
消耗品費	309	・ 塩尻交通安全協会負担金 1,000
食 糧 費	19	・ 高齢者運転免許証自主返納支援事業負担金 165
印刷製本費	1,260	○ 輸送対策事業 247,108
電力使用料	147	・ 塩尻市地域公共交通会議委員報酬 1 8 人分 301
上下水道使用料	86	・ 費用弁償 54
営繕修繕料	470	・ 消耗品費 273
車両修繕料	1,739	・ 食糧費 19
11 役 務 費	42	・ 印刷製本費 1,260
12 委 託 料	236,781	・ 電力使用料 66
13 使用料及び賃借料	5,879	・ 上下水道使用料 86
18 負担金補助及び交付金	872	・ 営繕修繕料 430
26 公 課 費	70	・ 車両修繕料 1,739
		・ 車両保険料 35
		・ 検査手数料 7
		・ 地域振興バス運行委託料 167,105
		・ 地域振興バス回数券販売委託料 120
		・ 地域公共交通計画策定業務委託 9,031
		・ 地域連携 I C カード導入委託料 59,868
		・ 自動車等借上料 5,419
		・ 土地等賃借料 181
		・ J R 駅構内使用料 172
		・ 小野駅管理業務負担金 730
		・ 中央東線高速化促進・定時制確保広域期成同盟会負担金 20
		・ 木曾地域交通網対策協議会負担金 40

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	7 輸送対策費					
	8 下水道事業費	本年度 972,461 前年度 916,620 比較 55,841				972,461
	△ 区画整理事業費	本年度 0 前年度 30,000 比較 △30,000				
5 住 宅 費	1 住宅企画費	本年度 128,928 前年度 127,551 比較 1,377	国 14,665		使 諸 76,807 640	36,816

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 篠ノ井線松本地域活性化協議会負担金 82 ・ 車両重量税 70 ○ 駅前駐輪場等管理事業 921 ・ 消耗品費 36 ・ 電力使用料 81 ・ 営繕修繕料 40 ・ みどり湖駅前広場清掃委託料 62 ・ 駐輪場管理委託料 595 ・ 土地等賃借料 107
27 繰 出 金	972,461	○ 下水道事業会計繰出金 972,461 ・ 下水道事業会計繰出金 972,461
1 報 酬	2,566	○ 職員給与費 7,072 ・ 一般職員給料 1人分 3,478
2 給 料	3,478	・ 一般職手当 2,427 ・ 市町村職員共済組合負担金 1,167
3 職員手当等	3,312	○ 住宅事務諸経費 3,708 ・ 普通旅費 14 ・ 消耗品費 100 ・ 郵便料 118 ・ 弁護士委託料 700 ・ パソコン等使用料 2,026 ・ 印刷機等使用料 320 ・ 土地等賃借料 70 ・ 強制執行予納金 360
4 共 済 費	1,666	
7 報 償 費	75	
8 旅 費	117	
10 需 用 費	474	
消耗品費	270	
燃 料 費	63	
車両修繕料	101	○ 市営住宅管理維持補修費 75,137 ・ 火災保険料 1,217
被 服 費	40	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
5 住 宅 費	1 住宅企画費					
	2 建築指導費	本年度 32,543 前年度 16,195 比較 16,348	国 15,430 県 7,455		使 2,523	7,135

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,335	・ 不動産鑑定委託料 863 ・ 特定公共賃貸住宅等指定管理料 4,739
12 委 託 料	68,464	・ 維持補修等委託料 24,550 ・ 市営住宅管理代行料 17,508
13 使用料及び 賃借料	2,416	・ アスベスト調査業務委託料 957 ・ 地歴調査委託料 462
14 工事請負費	19,225	・ 重要事項説明資料作成委託料 616 ・ 建物状況調査委託料 1,000
15 原材料費	240	・ 公営住宅等長寿命化計画改定業務委託料 4,000 ・ 工事請負費 19,225
18 負担金補助 及び交付金	25,200	○ 空き家対策事業 43,011
21 補償補填及 び賠償金	360	・ 空家等適正管理審査会委員報酬 5人分 34 ・ 空家等対策協議会委員報酬 7人分 47 ・ 会計年度任用職員報酬 2,485 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 講師謝礼 75 ・ 普通旅費 37 ・ 費用弁償 12 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 170 ・ 燃料費 63 ・ 車両修繕料 101 ・ 被服費 40 ・ 樹木管理委託料 400 ・ 空き家調査等委託料 40 ・ 空き家利活用事業委託料 12,629 ・ 緊急安全措置材料費 240 ・ 空き家補助金 25,200
8 旅 費	102	○ 建築確認等事務諸経費 1,683
10 需 用 費	678	・ 普通旅費 102 ・ 消耗品費 399
消耗品費	399	・ 燃料費 64
燃 料 費	64	・ 印刷製本費 108
印刷製本費	108	・ 車両修繕料 81
車両修繕料	81	・ 被服費 26
被 服 費	26	・ 郵便料 59

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
5 住 宅 費	2 建築指導費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	109	・ 特定行政庁団体賠償責任保険料 50 ・ 建築確認データ入力業務委託料 495
12 委 託 料	11,935	・ 建築行政共用データベースシステム使用料 189 ・ 会議出席負担金 51
13 使用料及び賃借料	189	・ 日本建築行政会議負担金 50 ・ 全国建築審査会協議会負担金 9
18 負担金補助及び交付金	19,530	○ 耐震対策等事業 30,860 ・ 耐震診断業務委託料 11,440 ・ 耐震対策事業補助金 19,420

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9 消 防 費						
1 消 防 費	1 常備消防費	本年度 714, 576 前年度 670, 642 比較 43, 934			諸 3, 423	711, 153
	2 非常備消防費	本年度 155, 931 前年度 141, 133 比較 14, 798			繰 2, 000 諸 15, 828	138, 103

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	714, 576	○ 広域消防負担金 <u>714, 576</u> ・ 松本広域連合負担金 699, 601 ・ 松本広域連合負担金（高速救急業務） 3, 424 ・ 長野県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金 1, 791 ・ 松本広域連合負担金（派遣職員人件費負担金） 9, 573 ・ 松本広域連合負担金（塩尻消防署庁舎管理負担金） 187
1 報 酬	58, 801	○ 団員等公務災害補償費 <u>225</u> ・ 公務災害補償費 225
2 給 料	6, 956	○ 職員給与費 <u>14, 144</u>
3 職員手当等	4, 854	・ 一般職員給料 2 人分 6, 956
4 共 済 費	2, 334	・ 一般職手当 4, 854
5 災害補償費	225	・ 市町村職員共済組合負担金 2, 334
7 報 償 費	16, 342	○ 消防事務諸経費 <u>1, 781</u>
8 旅 費	139	・ 普通旅費 84
10 需 用 費	26, 922	・ 消耗品費 50
消耗品費	5, 694	・ 燃料費 301
燃 料 費	1, 543	・ 印刷製本費 220
食 糧 費	79	・ 電力使用料 360
印刷製本費	301	・ 車両修繕料 338
電力使用料	4, 212	・ 被服費 54
備品修繕料	1, 581	・ 車両保険料 20
車両修繕料	4, 705	・ 検査手数料 3
被 服 費	8, 807	・ 廃棄物処理手数料 191
11 役 務 費	680	・ 重機借上料 143
13 使用料及び 賃借料	846	・ 車両重量税 17
15 原材料費	953	○ 消防団諸経費 <u>139, 781</u>
		・ 消防団員報酬 8 7 0 人分 33, 395
		・ 災害出動等報酬 8 7 0 人分 25, 406
		・ 消防団員退職報償金 15, 818
		・ 表彰記念品代 524
		・ 費用弁償 55
		・ 消耗品費 5, 644
		・ 燃料費 1, 242

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9 消 防 費						
1 消 防 費	2 非常備消防費					
	3 消防施設費	本年度 101,111 前年度 74,640 比較 26,471		市 83,700		17,411

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	35,748	・ 食糧費 79 ・ 印刷製本費 81
26 公 課 費	1,131	・ 電力使用料 3,852 ・ 備品修繕料 1,581 ・ 車両修繕料 4,367 ・ 被服費 8,753 ・ 電話料 150 ・ 車両保険料 219 ・ 検査手数料 54 ・ 車両リサイクル料 33 ・ 公務災害補償申請医療証明等手数料 10 ・ 消防団員出動等管理システム使用料 586 ・ 仮設トイレ借上料 117 ・ 消防水利施設等支給用資材 953 ・ 会議出席負担金 195 ・ 消防団員退職報償金負担金 16,704 ・ 松本消防協会負担金 324 ・ 公務災害補償費負担金 1,889 ・ 松本消防協会正副団長・事務主任者研修会負担金 200 ・ 県消防学校入校負担金 41 ・ 消防団運営交付金 12,731 ・ 大会出動交付金 932 ・ 準中型運転免許取得費補助金 432 ・ しおじり消防防災フェスタ実行委員会負担金 2,300 ・ 車両重量税 1,114
10 需 用 費 営繕修繕料	2,931 2,931	○ 消防施設整備費 101,111 ・ 営繕修繕料 2,931
12 委 託 料	1,581	・ 消防水利台帳保守点検業務委託料 462 ・ 奈良井宿消防施設保守点検委託料 206
14 工事請負費	5,991	・ 水利台帳更新業務委託料 913 ・ 消防施設等整備工事 784
17 備品購入費	63,136	・ 舗装復旧工事 5,207 ・ 備品購入費 63,136
18 負担金補助 及び交付金	27,472	・ 消火栓新設改良負担金 27,472

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 消 防 費						
1 消 防 費	4 水 防 費	本年度 1,267 前年度 651 比較 616				1,267

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	35	○ 水防対策事業
消耗品費	31	・ 消耗品費
食 糧 費	4	・ 食糧費
13 使用料及び賃借料	537	・ 重機借上料
		・ 土地等賃借料
15 原材料費	695	・ 水防用資材

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	1 総合教育会議 運営費	本年度 119 前年度 116 比較 3				119
	2 教育委員会費	本年度 3,848 前年度 3,877 比較 △29				3,848
	3 事務局費	本年度 587,909 前年度 481,763 比較 106,146	国 6,266 県 20		財 64 繰 112,040 諸 10,433	459,086

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	11	○ 総合教育会議運営事業 119 ・ 学識経験者等謝礼 11 ・ 費用弁償 27 ・ 消耗品費 5 ・ 食糧費 2 ・ 会議録作成委託料 74
8 旅 費	27	
10 需 用 費 消耗品費 食 糧 費	7 5 2	
12 委 託 料	74	
1 報 酬	3,322	○ 教育委員会諸経費 3,848 ・ 教育委員会委員報酬 4人分 3,322 ・ 委員退任記念品代 22 ・ 費用弁償 185 ・ 交際費 50 ・ 消耗品費 30 ・ 食糧費 23 ・ 筆耕翻訳料 6 ・ 自動車等借上料 12 ・ 会議出席負担金 12 ・ 他団体負担金 186
7 報 償 費	22	
8 旅 費	185	
9 交 際 費	50	
10 需 用 費 消耗品費 食 糧 費	53 30 23	
11 役 務 費	6	
13 使用料及び 賃借料	12	
18 負担金補助 及び交付金	198	
1 報 酬	96,441	○ 教育長給与費 23,542 ・ 教育長給料 1人分 7,572 ・ 教育長手当 13,806 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,164
2 給 料	85,088	
3 職員手当等	94,454	○ 職員給与費 157,258 ・ 一般職員給料 22人分 77,516 ・ 一般職手当 53,994 ・ 市町村職員共済組合負担金 25,748
4 共 済 費	44,077	
7 報 償 費	2,800	
8 旅 費	3,998	○ 教育委員会事務局諸経費 6,314 ・ 教育振興審議会委員報酬 3人分 31 ・ 普通旅費 258 ・ 費用弁償 14
10 需 用 費 消耗品費	9,751 4,148	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	3 事務局費					

節		説 明
区 分	金 額	
燃 料 費	647	・ 消耗品費 1,320
食 糧 費	28	・ 燃料費 190
印刷製本費	372	・ 食糧費 16
電力使用料	12	・ 印刷製本費 153
上下水道使 用料	18	・ 車両修繕料 308
車両修繕料	1,397	・ 被服費 29
被 服 費	29	・ 電話料 420
その他需用 費	3,100	・ クリーニング代 4
11 役 務 費	8,094	・ 車両保険料 36
		・ 傷害保険料 294
12 委 託 料	121,915	・ 検査手数料 5
		・ 車両リサイクル料 12
13 使用料及び 賃借料	59,738	・ 生徒健康管理検査料 19
18 負担金補助 及び交付金	16,901	・ 会議録作成委託料 439
20 貸 付 金	34,040	・ R P A用データ入力委託料 660
24 積 立 金	10,494	・ 自動車等借上料 75
26 公 課 費	118	・ 駐車場使用料 5
		・ 住民情報システム利用料 414
		・ 印刷機等使用料 560
		・ テレビ聴視料 48
		・ 会議出席負担金 59
		・ 学校人権教育推進事業交付金 126
		・ 防火管理者講習会負担金 40
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 757
		・ 車両重量税 22
		○ 教育再生推進事業 9,835
		・ 会計年度任用職員報酬 4,970
		・ 会計年度任用職員手当 1,770
		・ 会計年度任用職員社会保険料 610
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 388
		・ 費用弁償 324
		・ 会計年度任用職員費用弁償 108
		・ 消耗品費 50
		・ 食糧費 7
		・ 電話料 108
		・ 学校発働き方改革実証交付金 1,500
		○ 教育相談支援事業 47,578
		・ 会計年度任用職員報酬 24,910

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	3 事務局費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 会計年度任用職員手当 8,604 ・ 会計年度任用職員社会保険料 3,111 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,934 ・ 講師謝礼 2,370 ・ 普通旅費 288 ・ 費用弁償 533 ・ 会計年度任用職員費用弁償 747 ・ 消耗品費 1,250 ・ 燃料費 100 ・ 相談支援員派遣委託料 425 ・ 学びに向かう土台づくり実証業務委託料 450 ・ 日本語支援体制再構築事業委託料 750 ・ 電子複写機使用料 6 ・ 匿名相談アプリ使用料 1,650 ・ フリースクール利用児童生徒支援補助金 450 ○ スクールバス運行費 96,486 ・ 消耗品費 11 ・ 燃料費 357 ・ 電力使用料 12 ・ 上下水道使用料 18 ・ 車両修繕料 1,089 ・ 車両保険料 35 ・ 検査手数料 7 ・ 運行委託料 94,861 ・ 車両重量税 96 ○ 結核対策事業 972 ・ 結核対策委員会委員報酬 3人分 21 ・ 健康診断医師報酬 29人分 696 ・ 費用弁償 6 ・ 消耗品費 24 ・ 精密検査料 225 ○ 教育ＤＸ推進事業 96,914 ・ 消耗品費 1,150 ・ 情報機器修繕料 3,100 ・ 学校ネットワーク通信費 6,600 ・ GIGAスクール運営支援センター業務委託料 7,304

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	3 事務局費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 学校ネットワーク環境改善委託料 13,000 ・ パソコン等使用料 46,972 ・ 学習支援コンテンツ使用料 6,672 ・ フィルタリングサービス利用料 3,336 ・ I C T活用教育推進研究事業交付金 1,100 ・ 統合型校務支援システム負担金 7,680 ○ まなびサポート事業 94,467 ・ 教育支援委員会委員報酬 4人分 215 ・ 会計年度任用職員報酬 65,564 ・ 会計年度任用職員手当 16,280 ・ 会計年度任用職員社会保険料 6,129 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 3,993 ・ 講師謝礼 430 ・ 普通旅費 119 ・ 費用弁償 125 ・ 会計年度任用職員費用弁償 1,464 ・ 消耗品費 143 ・ 食糧費 5 ○ 高等学校等振興事業 4,143 ・ 私立高等学校運営費補助金 4,106 ・ 各種学校運営費補助金 37 ○ 給食公会計事務諸経費 5,081 ・ 消耗品費 200 ・ 印刷製本費 155 ・ 郵便料 292 ・ 支払督促等手数料 22 ・ 給食費システム改修委託料 3,366 ・ 学校徴収金管理システム運用負担金 1,046 ○ 学校給食レシピ公開事業 660 ・ 学校給食レシピサイト保守委託料 660 ○ 奨学資金貸与事業 44,659 ・ 選考委員報酬 5人分 34 ・ 費用弁償 12 ・ 印刷製本費 64 ・ 郵便料 15

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	3 事務局費					
	4 教職員住宅費	本年度 2,436 前年度 14,874 比較 △12,438			財 717	1,719
	5 人権教育費	本年度 8,723 前年度 8,089 比較 634	国 1,540			7,183

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		- 育英基金奨学資金貸付金 1,880 - 大野田育英基金奨学資金貸付金 14,960 - 医学生奨学資金貸付金 17,200 - 育英基金元金積立金 233 - 育英基金利子積立金 33 - 大野田育英基金元金積立金 10,195 - 大野田育英基金利子積立金 33
10 需 用 費	816	○ 教職員住宅管理諸経費 1,165
営繕修繕料	816	・ 営繕修繕料 816
12 委 託 料	1,491	・ 環境整備委託料 220
		・ 土地等賃借料 129
13 使用料及び 賃借料	129	○ 教職員住宅廃止事業 1,271
		・ アスベスト調査委託料 1,271
1 報 酬	5,094	○ 社会人権教育推進事業 4,336
		・ 人権教育指導員報酬 10人分 101
3 職員手当等	1,345	・ 人権教育推進委員報酬 7人分 24
		・ 会計年度任用職員報酬 2,484
4 共 済 費	816	・ 会計年度任用職員手当 460
		・ 会計年度任用職員社会保険料 191
7 報 償 費	240	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 126
		・ 費用弁償 49
8 旅 費	263	・ 会計年度任用職員費用弁償 18
		・ 消耗品費 97
10 需 用 費	160	・ 食糧費 2
消耗品費	127	・ 印刷製本費 31
食 糧 費	2	・ 電話料 40
印刷製本費	31	・ 集会所管理委託料 260
11 役 務 費	92	・ テレビ聴視料 13
		・ 分館人権学習会・地区推進会議補助金 440
12 委 託 料	260	○ 女性相談事業 4,387
		・ 会計年度任用職員報酬 2,485
13 使用料及び 賃借料	13	・ 会計年度任用職員手当 885
		・ 会計年度任用職員社会保険料 305
18 負担金補助 及び交付金	440	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
		・ 講師謝礼 240
		・ 普通旅費 7

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	5 人権教育費					
	6 教育施設集中管理費	本年度 39,010 前年度 34,423 比較 4,587				39,010
	7 地域連携事業費	本年度 53,452 前年度 36,187 比較 17,265	国 4,000		繰 4,000	45,452

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 費用弁償 135 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 30 ・ 電話料 52
1 報 酬	9,940	○ 教育施設集中管理事業 39,010 ・ 会計年度任用職員報酬 9,940 ・ 会計年度任用職員手当 3,540 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,220 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 776 ・ 会計年度任用職員費用弁償 216 ・ 消耗品費 2,600 ・ 燃料費 769 ・ 車両修繕料 393 ・ 被服費 107 ・ 電話料 40 ・ 車両保険料 31 ・ 検査手数料 5 ・ 剪定木等処理手数料 198 ・ 学校管理委託料 18,433 ・ 自動車等借上料 253 ・ 補修用資材 473 ・ 車両重量税 16
3 職員手当等	3,540	
4 共 済 費	1,996	
8 旅 費	216	
10 需 用 費	3,869	
消耗品費	2,600	
燃 料 費	769	
車両修繕料	393	
被 服 費	107	
11 役 務 費	274	
12 委 託 料	18,433	
13 使用料及び賃借料	253	
15 原材料費	473	
26 公 課 費	16	
1 報 酬	24,589	○ 地域連携教育推進事業 27,030 ・ 学校運営協議会委員報酬 260人分 1,560 ・ 会計年度任用職員報酬 13,223 ・ 会計年度任用職員手当 3,610 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,421 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 923 ・ 講師謝礼 40 ・ 普通旅費 145 ・ 費用弁償 27 ・ 会計年度任用職員費用弁償 213 ・ 消耗品費 47 ・ 食糧費 7
3 職員手当等	4,495	
4 共 済 費	2,843	
7 報 償 費	1,320	
8 旅 費	618	
10 需 用 費	784	
消耗品費	247	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	7 地域連携事業費					
2 小学校費	1 学校管理費	本年度 392,767 前年度 392,671 比較 96	国 935 県 935		繰 4,000 諸 758	386,139

節		説 明
区 分	金 額	
食 糧 費 印刷製本費	22 515	・ 印刷製本費 385 ・ 電話料 316
11 役 務 費	390	・ 駐車場使用料 5 ・ 会議出席負担金 6
12 委 託 料	12,300	・ 他団体負担金 2 ・ 地域連携活動支援交付金 5,100
13 使用料及び賃借料	5	○ 部活動地域移行推進事業 21,190
18 負担金補助及び交付金	6,108	・ 部活動地域移行協議会委員報酬 70人分 510 ・ 会計年度任用職員報酬 9,205 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 部活動外部指導者謝礼 1,260 ・ 普通旅費 51 ・ 費用弁償 23 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 100 ・ 食糧費 9 ・ 印刷製本費 20 ・ 傷害保険料 74 ・ 部活動地域移行支援業務委託料 7,500 ・ 部活動地域移行実証事業負担金 1,000 ○ 探究型キャリア教育推進事業 5,232 ・ キャリア教育支援協議会委員報酬 9人分 91 ・ 講師謝礼 20 ・ 普通旅費 59 ・ 費用弁償 46 ・ 消耗品費 100 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 110 ・ キャリア教育推進事業委託料 4,800
1 報 酬	62,460	○ 小学校管理諸経費 280,213
3 職員手当等	14,056	・ 学校医・学校薬剤師報酬 85人分 12,950 ・ 会計年度任用職員報酬 27,802 ・ 会計年度任用職員手当 7,488
4 共 済 費	8,252	・ 会計年度任用職員社会保険料 2,653 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,665

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小学校費	1 学校管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,586	・ 就学時健康診断謝礼 900 ・ 入学・卒業記念品代 664
8 旅 費	1,362	・ 北信越・全国大会出場者記念品代 2 ・ 普通旅費 84
10 需 用 費	157,612	・ 費用弁償 100 ・ 会計年度任用職員費用弁償 633
消耗品費	19,475	・ 消耗品費 19,105
燃 料 費	24,651	・ 燃料費 24,651
食 糧 費	160	・ 食糧費 88
印刷製本費	652	・ 印刷製本費 652
電力使用料	57,318	・ 電力使用料 57,318
上下水道使 用料	39,000	・ 上下水道使用料 39,000
営繕修繕料	12,656	・ 備品修繕料 3,700
備品修繕料	3,700	・ 郵便料 380
11 役 務 費	5,405	・ 電話料 3,120 ・ クリーニング代 495
12 委 託 料	39,357	・ 汚物汲取料 333 ・ 検査手数料 159
13 使用料及び 賃借料	48,253	・ ピアノ調律手数料 495 ・ 児童健康管理検査料 44
14 工事請負費	3,798	・ 管理責任賠償保険料 322 ・ 薬品等処理委託料 270
15 原材料費	416	・ 廃棄物収集運搬処理委託料 765 ・ 校内検査委託料 853
17 備品購入費	8,602	・ 児童健康管理検査委託料 4,556 ・ 教職員健康管理検査委託料 1,653
18 負担金補助 及び交付金	41,608	・ C A P 研修委託料 550 ・ 託児保育士派遣委託料 34 ・ 電力デマンド情報配信委託料 416 ・ 自動車等借上料 50 ・ パソコン等使用料 3,651 ・ 印刷機等使用料 12,649 ・ テレビ聴視料 178 ・ 放送機器使用料 6,613 ・ A E D 使用料 317 ・ 学校図書館管理システム使用料 45 ・ 補修用資材 416 ・ 備品購入費 4,000 ・ 机・椅子購入費 4,602 ・ 会議出席負担金 20

3 歳 出

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費					

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 研究協議会負担金 974 ・ 市教育会各種事業負担金 770 ・ 学校災害共済給付掛金負担金 2,877 ・ 辰野町塩尻市小学校組合負担金 29,151
		○ 小学校施設改善事業 27,577 ・ 営繕修繕料 10,937 ・ 清掃委託料 2,821 ・ 施設設備点検委託料 5,900 ・ 環境整備委託料 3,683 ・ 施設台帳整備委託料 432 ・ 工事請負費 3,798
		○ 小学校英語教育推進事業 37,367 ・ 会計年度任用職員報酬 17,226 ・ 会計年度任用職員手当 6,108 ・ 会計年度任用職員社会保険料 2,190 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,356 ・ 会計年度任用職員費用弁償 480 ・ 消耗品費 100 ・ 外国語指導助手配置事業委託料 9,900
		○ 放課後児童教室運営諸経費 5,647 ・ 会計年度任用職員報酬 4,482 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 234 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 154 ・ 普通旅費 11 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 198 ・ 電話料 48
		○ 小学校特色ある教育活動事業 11,647 ・ 講師謝礼 20 ・ 消耗品費 72 ・ 食糧費 72 ・ 傷害保険料 9 ・ こども未来塾等運営委託料 550 ・ 自動車等借上料 3,102 ・ 学力向上助成金 360

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小学校費	1 学校管理費					
	2 教育振興費	本年度 297,546 前年度 162,063 比較 135,483	国 2,370 県 118,213		繰 98,600	78,363

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 全国大会等出場補助金 100 ・ スケート教室等参加交付金 2,766 ・ 幼年教育推進事業交付金 90 ・ 特色ある教育活動交付金 4,500 ○ 小学校仮設校舎整備事業 <u>21,648</u> ・ 仮設校舎使用料 21,648 ○ 小学校貯水設備改善事業 <u>1,694</u> ・ 実施設計委託料 1,694 ○ 小学校照明設備ＬＥＤ化推進事業 <u>5,280</u> ・ 実施設計委託料 5,280 ○ 小学校消防施設等改善事業 <u>1,719</u> ・ 営繕修繕料 1,719
10 需 用 費	31,646	○ 教育振興諸経費 <u>42,308</u>
消耗品費	30,466	・ 消耗品費 29,116
印刷製本費	730	・ 印刷製本費 730
その他需用費	450	・ 学力検査等委託料 5,321
		・ 教材備品購入費 1,321
11 役 務 費	594	・ 図書購入費 5,820
12 委 託 料	12,654	○ 教育振興扶助費 <u>38,312</u>
		・ 就学援助費 33,689
13 使用料及び賃借料	29,879	・ 特別支援教育就学奨励費 4,623
17 備品購入費	184,461	○ ＩＣＴ活用教育推進事業 <u>216,926</u>
		・ 消耗品費 1,350
		・ 情報機器修繕料 450
		・ モバイルＷｉーＦｉルーター通信費 594
		・ ＩＣＴ支援業務委託料 7,333
		・ 電算機器使用料 29,472
		・ 授業目的公衆送信料 407
19 扶 助 費	38,312	・ 小学校ＧＩＧＡタブレット購入費 177,320

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小学校費	3 給食施設費	本年度 485,944 前年度 468,632 比較 17,312	国 30,433	市 9,800	繰 1,100 諸 205,673	238,938
3 中学校費	1 学校管理費	本年度 255,795 前年度 248,864 比較 6,931			繰 3,000 諸 779	252,016

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	69,629	○ 職員給与費 84,864 ・ 一般職員給料 1 2 人分 41,736 ・ 一般職手当 29,124 ・ 市町村職員共済組合負担金 14,004
2 給 料	41,736	
3 職員手当等	52,699	○ 給食運営事業諸経費 401,080
4 共 済 費	27,302	・ 会計年度任用職員報酬 69,629 ・ 会計年度任用職員手当 23,575 ・ 会計年度任用職員社会保険料 8,108 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 5,190 ・ 講師謝礼 10 ・ 普通旅費 95 ・ 会計年度任用職員費用弁償 1,681 ・ 消耗品費 12,307 ・ 燃料費 18,354 ・ 食糧費 13 ・ 備品修繕料 1,503 ・ 被服費 3,114 ・ 給食費 212,738 ・ 運搬料 4,800 ・ 給食調理室清掃委託料 4,392 ・ 廃油引取委託料 483 ・ 職員検便委託料 857 ・ 食品検査委託料 594 ・ そ族昆虫駆除委託料 1,369 ・ 炊飯加工業務委託料 21,269 ・ 備品購入費 10,929 ・ 過年度学校給食費返還金 70
7 報 償 費	10	
8 旅 費	1,776	
10 需 用 費	248,029	
消耗品費	12,307	
燃 料 費	18,354	
食 糧 費	13	
備品修繕料	1,503	
被 服 費	3,114	
給 食 費	212,738	
11 役 務 費	4,800	
12 委 託 料	28,964	
17 備品購入費	10,929	
22 償還金利子 及び割引料	70	
1 報 酬	30,339	○ 中学校管理諸経費 231,019 ・ 学校医・学校薬剤師報酬 4 3 人分 6,661 ・ 会計年度任用職員報酬 23,678 ・ 会計年度任用職員手当 8,046 ・ 会計年度任用職員社会保険料 2,864 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,788 ・ 卒業・就職者記念品代 410 ・ 北信越・全国大会出場者記念品代 100 ・ 会計年度任用職員費用弁償 732 ・ 消耗品費 11,098 ・ 燃料費 15,617
3 職員手当等	8,046	
4 共 済 費	4,652	
7 報 償 費	530	
8 旅 費	732	
10 需 用 費	80,658	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
3 中学校費	1 学校管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	11,146	・ 食糧費 39
燃 料 費	15,617	・ 印刷製本費 1,004
食 糧 費	87	・ 電力使用料 27,004
印刷製本費	1,004	・ 上下水道使用料 18,000
電力使用料	27,004	・ 備品修繕料 2,500
上下水道使 用料	18,000	・ 郵便料 300
営繕修繕料	5,300	・ 電話料 1,780
備品修繕料	2,500	・ クリーニング代 400
11 役 務 費	3,381	・ 汚物汲取料 313
		・ 検査手数料 109
12 委 託 料	41,274	・ ピアノ調律手数料 292
		・ 生徒健康管理検査料 22
13 使用料及び 賃借料	15,211	・ 管理責任賠償保険料 159
14 工事請負費	2,983	・ 薬品等処理委託料 165
		・ 廃棄物収集運搬処理委託料 425
15 原材料費	164	・ 外国語指導助手配置事業委託料 19,800
		・ 校内検査委託料 412
17 備品購入費	1,333	・ 生徒健康管理検査委託料 5,403
		・ 教職員健康管理検査委託料 1,138
18 負担金補助 及び交付金	66,492	・ 情報機器保守委託料 2,758
		・ 電力デマンド情報配信委託料 231
		・ 自動車等借上料 50
		・ パソコン等使用料 1,438
		・ 印刷機等使用料 8,230
		・ テレビ聴視料 87
		・ 土地等賃借料 20
		・ 放送機器使用料 3,366
		・ A E D使用料 177
		・ 学校図書館管理システム使用料 20
		・ 補修用資材 164
		・ 備品購入費 650
		・ 机・椅子購入費 683
		・ 研究協議会負担金 1,548
		・ 市教育会各種事業負担金 400
		・ 塩尻市辰野町中学校組合負担金 59,494
		・ 学校災害共済給付掛金負担金 1,420
		・ 一般通学補助金 24
		○ 中学校施設改善事業 14,864
		・ 営繕修繕料 5,300

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
3 中学校費	1 学校管理費					
	2 教育振興費	本年度 231,473 前年度 103,081 比較 128,392	国 2,092 県 67,797		繰 69,400	92,184

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 清掃委託料1,321 ・ 施設設備点検委託料2,709 ・ 環境整備委託料2,099 ・ 施設台帳整備委託料226 ・ 電話設備使用料226 ・ 工事請負費2,983 ○ 中学校特色ある教育活動事業5,875 ・ 講師謝礼20 ・ 消耗品費48 ・ 食糧費48 ・ 傷害保険料6 ・ こども未来塾等運営委託料550 ・ 自動車等借上料1,597 ・ 学力向上助成金506 ・ 全国大会出場補助金100 ・ 特色ある教育活動交付金3,000 ○ 中学校照明設備ＬＥＤ化推進事業2,310 ・ 実施設計委託料2,310 ○ 中学校長寿命化改良事業1,727 ・ 設計委託料1,727
10 需 用 費	52,390	○ 教育振興諸経費59,646
消耗品費	47,140	・ 消耗品費46,390
印刷製本費	5,000	・ 印刷製本費5,000
その他需用費	250	・ 学力検査等委託料3,209
		・ 教材備品購入費1,663
11 役 務 費	594	・ 図書購入費3,384
12 委 託 料	10,542	○ 教育振興扶助費34,448
		・ 就学援助費31,113
13 使用料及び賃借料	26,757	・ 特別支援教育就学奨励費3,335
17 備品購入費	106,742	○ ＩＣＴ活用教育推進事業137,379
		・ 消耗品費750
19 扶 助 費	34,448	・ 情報機器修繕料250
		・ モバイルＷｉ－Ｆｉルーター通信費594
		・ ＩＣＴ支援業務委託料7,333

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
3 中学校費	2 教育振興費					
	3 給食施設費	本年度 270,127 前年度 257,676 比較 12,451	国 15,039	市 8,300	繰 900 諸 123,124	122,764
4 幼稚園費	1 幼稚園費	本年度 9,911 前年度 7,027 比較 2,884	国 250 県 250			9,411

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 電算機器使用料 24,267 ・ 学習支援コンテンツ使用料 2,178 ・ 授業目的公衆送信料 312 ・ 中学校G I G Aタブレット購入費 101,695
1 報 酬	30,856	○ 職員給与費 49,504 ・ 一般職員給料 7人分 24,346 ・ 一般職手当 16,989 ・ 市町村職員共済組合負担金 8,169
2 給 料	24,346	
3 職員手当等	27,679	○ 給食運営事業諸経費 220,623
4 共 済 費	14,173	・ 会計年度任用職員報酬 30,856 ・ 会計年度任用職員手当 10,690 ・ 会計年度任用職員社会保険料 3,658 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 2,346 ・ 普通旅費 65 ・ 会計年度任用職員費用弁償 669 ・ 消耗品費 6,800 ・ 燃料費 10,250 ・ 備品修繕料 1,202 ・ 被服費 1,663 ・ 給食費 127,445 ・ 運搬料 1,590 ・ 給食調理室清掃委託料 1,969 ・ 廃油引取委託料 244 ・ 職員検便委託料 423 ・ 食品検査委託料 264 ・ そ族昆虫駆除委託料 609 ・ 炊飯加工業務委託料 10,594 ・ 備品購入費 9,223 ・ 過年度学校給食費返還金 63
8 旅 費	734	
10 需 用 費	147,360	
消耗品費	6,800	
燃 料 費	10,250	
備品修繕料	1,202	
被 服 費	1,663	
給 食 費	127,445	
11 役 務 費	1,590	
12 委 託 料	14,103	
17 備品購入費	9,223	
22 償還金利子 及び割引料	63	
18 負担金補助 及び交付金	9,911	○ 私立幼稚園支援補助金 9,911 ・ 私立幼稚園運営費補助金 2,921 ・ 私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 6,240 ・ 私立幼稚園副食費補足給付費補助金 750

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	1 社会教育総務費	本年度 460,138 前年度 337,765 比較 122,373		市 134,200	繰 15,000 諸 58	310,880

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,511	○ 職員給与費 <u>166,156</u> ・ 一般職員給料 23人分 81,994 ・ 一般職手当 56,821 ・ 市町村職員共済組合負担金 27,341
2 給 料	81,994	
3 職員手当等	57,281	○ 生涯学習支援事業 <u>2,995</u> ・ 社会教育委員報酬 10人分 282 ・ 普通旅費 12 ・ 費用弁償 50 ・ 消耗品費 462 ・ 燃料費 107 ・ 食糧費 14 ・ 印刷製本費 113 ・ 車両修繕料 167 ・ 被服費 33 ・ 郵便料 63 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 車両リサイクル料 9 ・ 自動車等借上料 434 ・ 駐車場使用料 2 ・ 印刷機等使用料 397 ・ 会議出席負担金 22 ・ ロマン大学事業補助金 800 ・ 車両重量税 7
4 共 済 費	27,588	
7 報 償 費	25	
8 旅 費	77	
10 需 用 費	993	
消耗品費	482	
燃 料 費	107	
食 糧 費	14	
印刷製本費	190	
車両修繕料	167	
被 服 費	33	
11 役 務 費	259	
12 委 託 料	162,764	
13 使用料及び賃借料	917	
14 工事請負費	121,000	
18 負担金補助及び交付金	5,722	○ 全国短歌フォーラム事業 <u>5,701</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,229 ・ 会計年度任用職員手当 460 ・ 会計年度任用職員社会保険料 148 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 99 ・ 会計年度任用職員費用弁償 15 ・ 全国短歌フォーラム事業負担金 3,750
26 公 課 費	7	○ 文化会館運営事業 <u>132,720</u> ・ 指定管理料 132,720 ○ 文化会館改修事業 <u>149,200</u> ・ コンストラクション・マネジメント業務委託料 28,200

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	1 社会教育総務費					
	2 総合文化センター管理費	本年度 59,292 前年度 60,916 比較 △1,624			使 諸 5,385 496	53,411

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 工事請負費 121,000
		○ 二十歳のつどい運営事業 1,632
		・ 記念品代 25
		・ 消耗品費 20
		・ 印刷製本費 77
		・ 郵便料 166
		・ 記念写真撮影委託料 194
		・ 二十歳のつどい実行委員会負担金 1,150
		○ 吉田西防災コミュニティセンター運営事業 1,734
		・ 指定管理料 1,650
		・ A E D使用料 84
10 需 用 費	16,937	○ 総合文化センター管理事業 59,292
消耗品費	600	・ 消耗品費 600
燃 料 費	317	・ 燃料費 317
印刷製本費	174	・ 印刷製本費 174
電力使用料	14,206	・ 電力使用料 14,206
上下水道使用料	1,440	・ 上下水道使用料 1,440
営繕修繕料	200	・ 営繕修繕料 200
11 役 務 費	376	・ 郵便料 14
		・ 電話料 279
12 委 託 料	38,717	・ クリーニング代 10
		・ ピアノ調律手数料 73
13 使用料及び賃借料	2,042	・ 施設整備点検委託料 1,282
		・ 樹木管理委託料 100
15 原材料費	40	・ 管理業務委託料 37,165
		・ 刃物研ぎ委託料 5
17 備品購入費	1,175	・ 廃棄物運搬処理委託料 165
		・ 印刷機等使用料 1,533
22 償還金利子及び割引料	5	・ 清掃用具借上料 300
		・ テレビ聴視料 14
		・ 自動電力削減システム等使用料 106
		・ A E D使用料 89
		・ 施設等補修材料費 40
		・ 備品購入費 1,175
		・ 前年度使用料返還金 5

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	3 公民館費	本年度 98,362 前年度 98,298 比較 64			使 2,048 諸 712	95,602

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	11,099	○ 公民館事業 43,482
3 職員手当等	885	・ 審議会委員報酬 (中央公民館 10人分) 67
4 共 済 費	499	・ 審議会委員報酬 (地区公民館 90人分) 603
7 報 償 費	1,338	・ 館報編集委員報酬 4人分 121
8 旅 費	295	・ 会計年度任用職員報酬 10,241
10 需 用 費	18,282	・ 会計年度任用職員手当 885
消耗品費	1,487	・ 会計年度任用職員社会保険料 305
燃 料 費	445	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194
食 糧 費	24	・ 学級講座講師謝礼 1,100
印刷製本費	896	・ 普通旅費 91
電力使用料	13,378	・ 費用弁償 37
上下水道使	1,033	・ 会計年度任用職員費用弁償 70
用料		・ 消耗品費 714
営繕修繕料	729	・ 食糧費 7
車両修繕料	264	・ 印刷製本費 784
被 服 費	26	・ 被服費 26
11 役 務 費	527	・ 郵便料 165
12 委 託 料	36,549	・ 手話通訳料 122
13 使用料及び	964	・ 傷害保険料 86
賃借料		・ 託児保育士派遣委託料 47
17 備品購入費	95	・ 会議出席負担金 8
18 負担金補助	27,817	・ 公民館運営協議会等負担金 130
及び交付金		・ 公民館事業負担金 27,679
26 公 課 費	12	○ 学校開放事業 1,409
		・ 講師謝礼 84
		・ 消耗品費 45
		・ 電話料 40
		・ 特別教室棟管理委託料 1,240
		○ 公民館施設管理事業 5,363
		・ 消耗品費 203
		・ 燃料費 339
		・ 電力使用料 1,878
		・ 上下水道使用料 372
		・ 営繕修繕料 652
		・ 車両修繕料 127
		・ 電話料 72
		・ 車両保険料 18
		・ 検査手数料 3

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	3 公民館費					
	4 図書館費	本年度 299,756 前年度 276,859 比較 22,897			寄 90,000 繰 40,000 諸 1,084	168,672

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 施設整備点検委託料 35 ・ 清掃委託料 1,140 ・ 自動ドア保守点検委託料 176 ・ 印刷機等使用料 100 ・ 清掃用具借上料 50 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D使用料 77 ・ 備品購入費 95 ・ 車両重量税 7 ○ 北部交流センター管理諸経費 48,108 ・ 運営協議会委員報酬 10人分 67 ・ 講師謝礼 154 ・ 費用弁償 97 ・ 消耗品費 525 ・ 燃料費 106 ・ 食糧費 17 ・ 印刷製本費 112 ・ 電力使用料 11,500 ・ 上下水道使用料 661 ・ 営繕修繕料 77 ・ 車両修繕料 137 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 施設管理委託料 33,911 ・ 自動車等借上料 50 ・ 電子複写機使用料 278 ・ 駐車場賃借料 300 ・ 企画用物品借上料 90 ・ 車両重量税 5
1 報 酬	136,091	○ 職員給与費 35,360
2 給 料	17,390	・ 一般職員給料 5人分 17,390
3 職員手当等	44,980	・ 一般職手当 12,135
4 共 済 費	27,096	・ 市町村職員共済組合負担金 5,835
		○ 図書館事業諸経費 195,426
		・ 図書館協議会委員報酬 8人分 81
		・ 会計年度任用職員報酬 131,915
		・ 会計年度任用職員手当 32,845

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	4 図書館費					

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,639	・ 会計年度任用職員社会保険料 12,907 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 8,354
8 旅 費	3,814	・ 講師謝礼 155 ・ 普通旅費 339
10 需 用 費	11,319	・ 費用弁償 51
消耗品費	9,783	・ 会計年度任用職員費用弁償 2,805
燃 料 費	186	・ 消耗品費 2,029
食 糧 費	81	・ 燃料費 177
印刷製本費	955	・ 食糧費 21
電力使用料	92	・ 印刷製本費 389
上下水道使 用料	77	・ 車両修繕料 101
車両修繕料	101	・ 被服費 44
被 服 費	44	・ 郵便料 120
11 役 務 費	3,279	・ クリーニング代 41
		・ 運搬料 623
12 委 託 料	2,341	・ 手話通訳料 28
		・ 通信料 2,195
13 使用料及び 賃借料	22,358	・ 印刷機等使用料 60
17 備品購入費	28,995	・ 著作権使用料 11
		・ 会議出席負担金 51
		・ 図書館協会負担金 84
18 負担金補助 及び交付金	454	○ 市民読書活動推進事業 <u>1,489</u> ・ 講師謝礼 150 ・ 費用弁償 20 ・ 消耗品費 1,066 ・ 食糧費 7 ・ 印刷製本費 122 ・ 託児保育士派遣委託料 54 ・ 市民読書グループ活動補助金 70
		○ 古田晁記念館諸経費 <u>5,238</u> ・ 会計年度任用職員報酬 4,095 ・ 講演会講師謝礼 80 ・ 資料収集等謝礼 30 ・ 費用弁償 45 ・ 会計年度任用職員費用弁償 24 ・ 消耗品費 44 ・ 燃料費 9 ・ 食糧費 5

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	4 図書館費					
	5 平出博物館費	本年度 61,891 前年度 87,672 比較 △25,781		市 7,800	使 600 諸 407	53,084

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 印刷製本費 70 ・ 電力使用料 92 ・ 上下水道使用料 77 ・ 郵便料 30 ・ 電話料 66 ・ 清掃委託料 120 ・ 庭園整備委託料 440 ・ 清掃用具借上料 11 ○ 本の寺子屋推進事業 2,623 ・ 講師謝礼 1,224 ・ 普通旅費 31 ・ 費用弁償 499 ・ 消耗品費 71 ・ 食糧費 48 ・ 印刷製本費 374 ・ 運搬料 88 ・ 展示品保険料 88 ・ 企画展示品借上料 200 ○ 図書館サービス基盤整備事業 59,620 ・ 消耗品費 6,573 ・ セキュリティゲート等保守点検委託料 132 ・ 図書データ作成等委託料 1,595 ・ 図書館システム使用料 21,291 ・ 新刊マーク使用料 785 ・ 図書購入費 28,995 ・ 電子図書館協働運営事業負担金 249
1 報 酬	7,356	○ 職員給与費 21,216
		・ 一般職員給料 3人分 10,434
2 給 料	10,434	・ 一般職手当 7,281
		・ 市町村職員共済組合負担金 3,501
3 職員手当等	9,121	○ 平出博物館運営事業 15,757
4 共 済 費	4,613	・ 博物館協議会委員報酬 8人分 27
		・ 会計年度任用職員報酬 2,481
7 報 償 費	333	・ 会計年度任用職員手当 920
		・ 会計年度任用職員社会保険料 295
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 197

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	5 平出博物館費					

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	455	・ 講師謝礼 156 ・ 清掃謝礼 15
10 需 用 費	9,938	・ 考古民俗資料寄贈者謝礼 8 ・ 展示会出品者謝礼 32
消耗品費	841	・ 原稿執筆謝礼 60
燃 料 費	938	・ 普通旅費 311
食 糧 費	11	・ 費用弁償 85
印刷製本費	1,374	・ 会計年度任用職員費用弁償 26
電力使用料	4,407	・ 消耗品費 241
上下水道使 用料	377	・ 燃料費 938
営繕修繕料	1,706	・ 食糧費 7
備品修繕料	100	・ 印刷製本費 1,245
車両修繕料	131	・ 電力使用料 3,312
被 服 費	53	・ 上下水道使用料 167
11 役 務 費	473	・ 営繕修繕料 348
		・ 備品修繕料 100
12 委 託 料	6,254	・ 車両修繕料 131
		・ 被服費 53
13 使用料及び 賃借料	2,820	・ 郵便料 42
		・ 電話料 154
14 工事請負費	8,732	・ 企画展览展示品保険料 45
		・ 廃棄物処理手数料 166
15 原材料費	296	・ 施設整備点検委託料 141
		・ 清掃委託料 102
18 負担金補助 及び交付金	1,066	・ 樹木管理委託料 418
		・ 園庭整備委託料 205
		・ 事務機器保守点検委託料 53
		・ 環境整備委託料 100
		・ 企画展展示資料評価額鑑定委託料 10
		・ 講義録作成委託料 97
		・ ホームページ管理業務委託料 192
		・ 自動車等借上料 765
		・ 電子複写機使用料 267
		・ パソコン等使用料 126
		・ 清掃用具借上料 66
		・ 土地等賃借料 1,391
		・ 著作権使用料 4
		・ 施設等補修材料費 142
		・ 会議出席負担金 18
		・ 博物館協議会負担金 28

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	5 平出博物館費					
	6 青少年育成費	本年度 16,134 前年度 15,499 比較 635	国 1,000			15,134

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 史跡整備協議会北信越支部負担金 10 ・ 全国史跡整備協議会負担金 40 ・ 縄文シティ連絡協議会負担金 20 ○ 平出遺跡公園事業 20,375 ・ 会計年度任用職員報酬 4,848 ・ 会計年度任用職員手当 920 ・ 会計年度任用職員社会保険料 373 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 247 ・ 講師謝礼 42 ・ 古代作物栽培謝礼 20 ・ 費用弁償 13 ・ 会計年度任用職員費用弁償 20 ・ 消耗品費 600 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 129 ・ 電力使用料 1,095 ・ 上下水道使用料 210 ・ 営繕修繕料 1,358 ・ 電話料 66 ・ 施設整備点検委託料 333 ・ 清掃委託料 60 ・ 清掃用具借上料 60 ・ A E D使用料 82 ・ L E D照明使用料 59 ・ 復元住居改修工事 8,732 ・ 施設等補修材料費 154 ・ 遺跡まつり実行委員会負担金 950 ○ 新平出博物館整備事業 4,543 ・ 地形測量委託料 4,543
1 報 酬	2,264	○ 青少年育成事業 8,288
		・ 育成委員報酬 6 5 人分 616
3 職員手当等	460	・ 青少年問題協議会委員報酬 1 2 人分 41
		・ 会計年度任用職員報酬 1,607
4 共 済 費	303	・ 会計年度任用職員手当 460
		・ 会計年度任用職員社会保険料 182
7 報 償 費	57	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 121
		・ 費用弁償 12

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	6 青少年育成費					
	7 文化財保護費	本年度 35,637 前年度 17,335 比較 18,302			諸 19,308	16,329

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	72	・ 会計年度任用職員費用弁償 42 ・ 消耗品費 71
10 需 用 費	185	・ 印刷製本費 104
消耗品費	81	・ 傷害保険料 38
印刷製本費	104	・ 自動車等借上料 7
11 役 務 費	38	・ 県補導センター負担金 12
12 委 託 料	7,556	・ 育成委員協議会活動補助金 100 ・ 青少年健全育成事業補助金 4,875
13 使用料及び賃借料	212	○ 若者サポート事業 3,641 ・ 講師謝礼 57
18 負担金補助及び交付金	4,987	・ 普通旅費 7 ・ 費用弁償 11 ・ 消耗品費 10 ・ 若者就業サポート委託料 3,556 ○ 青少年育成施設運営事業 4,205 ・ 指定管理料 4,000 ・ A E D使用料 205
1 報 酬	26,820	○ 埋蔵文化財保護事業 31,226 ・ 会計年度任用職員報酬 25,269
3 職員手当等	1,840	・ 会計年度任用職員手当 1,840
4 共 済 費	1,256	・ 会計年度任用職員社会保険料 756
7 報 償 費	62	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 500
8 旅 費	1,361	・ 指導謝礼 48 ・ 費用弁償 37
10 需 用 費	1,689	・ 会計年度任用職員費用弁償 1,006
消耗品費	1,402	・ 消耗品費 950
印刷製本費	221	・ 印刷製本費 80
電力使用料	28	・ 汚物汲取料 60
上下水道使用料	38	・ 重機借上料 500 ・ 仮設トイレ借上料 180
11 役 務 費	96	○ 文化財管理事業 2,666 ・ 文化財保護審議会委員報酬 8人分 81
12 委 託 料	973	・ 市指定文化財等特別調査謝礼 14 ・ 普通旅費 140 ・ 費用弁償 136 ・ 消耗品費 219

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	7 文化財保護費					
	8 短歌館費	本年度 9,883 前年度 11,636 比較 △1,753			使 77 諸 241	9,565

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	830	・ 印刷製本費 141 ・ 電力使用料 28
15 原材料費	50	・ 上下水道使用料 38 ・ 電話料 36
18 負担金補助及び交付金	660	・ 施設整備委託料 117 ・ 害虫等駆除委託料 856 ・ 印刷機等使用料 150 ・ 施設等補修材料費 50 ・ 指定文化財保護補助金 660 ○ 古文書室運営事業 1,745 ・ 会計年度任用職員報酬 1,470 ・ 会計年度任用職員費用弁償 42 ・ 消耗品費 233
1 報 酬	3,767	○ 短歌館運営事業 9,883 ・ 短歌館協議会委員報酬 7人分 24
3 職員手当等	1,380	・ 会計年度任用職員報酬 3,743 ・ 会計年度任用職員手当 1,380
4 共 済 費	749	・ 会計年度任用職員社会保険料 449 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 300
7 報 償 費	489	・ 講師謝礼 420 ・ 特別展等謝礼 69
8 旅 費	189	・ 普通旅費 63 ・ 費用弁償 73
10 需 用 費	1,763	・ 会計年度任用職員費用弁償 53
消耗品費	257	・ 消耗品費 257
燃 料 費	107	・ 燃料費 107
食 糧 費	6	・ 食糧費 6
印刷製本費	205	・ 印刷製本費 205
電力使用料	840	・ 電力使用料 840
上下水道使用料	148	・ 上下水道使用料 148
営繕修繕料	200	・ 営繕修繕料 200
11 役 務 費	216	・ 郵便料 72 ・ 電話料 84
12 委 託 料	1,221	・ 企画展览展示品保険料 30 ・ 廃棄物処理手数料 30 ・ 樹木管理委託料 771
13 使用料及び賃借料	69	・ 園庭整備委託料 100 ・ 短歌の里イベント委託料 350

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	8 短歌館費					
	9 自然博物館費	本年度 13,480 前年度 11,133 比較 2,347			使 750 諸 200	12,530
	10 本洗馬歴史の 里運営費	本年度 7,194 前年度 6,742 比較 452			使 136 諸 50	7,008

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	40	・ 電子複写機使用料 53 ・ 清掃用具借上料 14 ・ 土地等賃借料 2 ・ 施設等補修材料費 40
1 報 酬	6,426	○ 自然博物館運営事業 13,480 ・ 会計年度任用職員報酬 6,426 ・ 会計年度任用職員手当 1,840 ・ 会計年度任用職員社会保険料 735 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 487 ・ 講師謝礼 104 ・ 普通旅費 4 ・ 費用弁償 12 ・ 会計年度任用職員費用弁償 211 ・ 消耗品費 150 ・ 燃料費 70 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 478 ・ 電力使用料 528 ・ 営繕修繕料 100 ・ 郵便料 50 ・ 電話料 84 ・ 施設整備点検委託料 143 ・ 清掃委託料 83 ・ 企画展展示等委託料 350 ・ そ族昆虫駆除委託料 142 ・ 標本同定作業等委託料 1,350 ・ 電子複写機使用料 6 ・ 駐車場使用料 5 ・ 清掃用具借上料 46 ・ L E D照明使用料 70
3 職員手当等	1,840	
4 共 済 費	1,222	
7 報 償 費	104	
8 旅 費	227	
10 需 用 費	1,332	
消耗品費	150	
燃 料 費	70	
食 糧 費	6	
印刷製本費	478	
電力使用料	528	
営繕修繕料	100	
11 役 務 費	134	
12 委 託 料	2,068	
13 使用料及び 賃借料	127	
1 報 酬	2,815	○ 本洗馬歴史の里運営事業 7,194 ・ 本洗馬歴史の里協議会委員報酬 6人分 21 ・ 会計年度任用職員報酬 2,794 ・ 会計年度任用職員手当 885 ・ 会計年度任用職員社会保険料 305 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 194 ・ 講師謝礼 138 ・ 企画展謝礼 60
3 職員手当等	885	
4 共 済 費	499	
7 報 償 費	233	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	10 本洗馬歴史の 里運営費					
	11 町並み保存推 進費	本年度 19,490 前年度 26,229 比較 △6,739	国 12,139 県 560			6,791

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	162	・ 資料収集謝礼 11 ・ 写真撮影謝礼 24
10 需 用 費	1,525	・ 普通旅費 31 ・ 費用弁償 77 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54
消耗品費	285	・ 消耗品費 285
燃 料 費	273	・ 燃料費 273
食 糧 費	7	・ 食糧費 7
印刷製本費	157	・ 印刷製本費 157
電力使用料	634	・ 電力使用料 634
上下水道使 用料	69	・ 上下水道使用料 69
営繕修繕料	100	・ 営繕修繕料 100
11 役 務 費	288	・ 郵便料 60
12 委 託 料	410	・ 電話料 161 ・ クリーニング代 7
13 使用料及び 賃借料	334	・ 企画展览展示品保険料 60 ・ 清掃委託料 77
15 原材料費	43	・ 樹木管理委託料 231 ・ 企画展览展示資料評価額鑑定委託料 20 ・ 施設整備委託料 82 ・ 清掃用具借上料 85 ・ 土地等賃借料 153 ・ L E D照明使用料 96 ・ 施設等補修材料費 43
1 報 酬	174	○ 町並み保存推進事業 746 ・ 伝建地区保存審議会委員報酬 8人分 174
8 旅 費	520	・ 普通旅費 232 ・ 費用弁償 220
10 需 用 費	160	・ 印刷製本費 60
消耗品費	100	・ 会議出席負担金 10
印刷製本費	60	・ 全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金 50
18 負担金補助 及び交付金	18,636	○ 重伝建整備事業 18,744 ・ 普通旅費 27 ・ 費用弁償 41 ・ 消耗品費 100 ・ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 18,576

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	12 檜川地区文化施設費	本年度 17,429 前年度 16,727 比較 702			使 2,956	14,473
	13 芸術文化費	本年度 5,024 前年度 4,760 比較 264			繰 420	4,604

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,647	○ 檜川地区文化施設運営事業 17,429
3 職員手当等	3,220	・ 檜川地区文化施設協議会委員報酬 7人分 47
4 共 済 費	1,788	・ 会計年度任用職員報酬 8,600
7 報 償 費	91	・ 会計年度任用職員手当 3,220
8 旅 費	590	・ 会計年度任用職員社会保険料 1,072
10 需 用 費	2,348	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 716
消耗品費	196	・ 講師謝礼 91
燃 料 費	175	・ 普通旅費 10
印刷製本費	542	・ 費用弁償 6
電力使用料	960	・ 会計年度任用職員費用弁償 574
上下水道使用料	175	・ 消耗品費 196
営繕修繕料	300	・ 燃料費 175
11 役 務 費	197	・ 印刷製本費 542
12 委 託 料	220	・ 電力使用料 960
13 使用料及び賃借料	135	・ 上下水道使用料 175
15 原材料費	8	・ 営繕修繕料 300
17 備品購入費	185	・ 電話料 192
1 報 酬	1,286	○ 芸術文化事業 5,024
3 職員手当等	460	・ 会計年度任用職員報酬 1,286
4 共 済 費	258	・ 会計年度任用職員手当 460
7 報 償 費	420	・ 会計年度任用職員社会保険料 155
8 旅 費	19	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103
10 需 用 費	71	・ 青少年芸術文化全国大会等激励金 420
消耗品費	55	・ 会計年度任用職員費用弁償 19
		・ 消耗品費 55
		・ 印刷製本費 16
		・ 芸術文化事業委託料 2,260
		・ 芸術文化事業補助金 250

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	13 芸術文化費					
6 保健体育費	1 保健体育総務費	本年度 94,119 前年度 77,516 比較 16,603	国 5,380		繰 3,990	84,749

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	16	
12 委 託 料	2,260	
18 負担金補助及び交付金	250	
1 報 酬	2,000	○ 職員給与費 42,432
2 給 料	20,868	・ 一般職員給料 6人分 20,868
3 職員手当等	14,562	・ 一般職手当 14,562
4 共 済 費	7,002	・ 市町村職員共済組合負担金 7,002
7 報 償 費	3,980	○ 市民スポーツ振興事業 5,013
8 旅 費	265	・ スポーツ教室等講師謝礼 164
10 需 用 費	1,432	・ 体育事業推進協力者等謝礼 140
消耗品費	167	・ 青少年スポーツ全国大会等激励金 2,990
印刷製本費	52	・ 全国大会等激励金 250
被 服 費	1,213	・ 普通旅費 9
11 役 務 費	132	・ 消耗品費 167
12 委 託 料	29,881	・ 印刷製本費 32
13 使用料及び賃借料	767	・ 被服費 25
17 備品購入費	242	・ 郵便料 21
18 負担金補助及び交付金	12,988	・ 備品購入費 242
		・ 松本山雅フェスティバル in 塩尻開催負担金 500
		・ 市民スポーツ活動補助金 387
		・ 子どもスケート普及事業補助金 86
		○ 競技力向上事業 20,727
		・ スポーツ振興事業委託料 6,063
		・ 地区スポーツ振興事業委託料 4,818
		・ スポーツ協会活動補助金 9,846
		○ 健康スポーツ推進事業 5,318
		・ スポーツ推進委員報酬 32人分 1,440
		・ スポーツ普及員報酬 28人分 560
		・ 健康スポーツ推進事業協力者謝礼 436
		・ 普通旅費 22
		・ 費用弁償 234
		・ 印刷製本費 20
		・ 被服費 1,188
		・ 傷害保険料 111
		・ 自動車等借上料 138

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
6 保健体育費	1 保健体育総務費					
	2 体育施設費	本年度 176,631 前年度 186,970 比較 △10,339			使 財 繰 諸 16,185 1,500 99,000 1,815	58,131

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 会議出席負担金 190 ・ 長野県スポーツ推進委員協議会分担金 26 ・ スポーツ推進委員協議会等補助金 253 ・ 健康スポーツ推進事業負担金 700 ○ 塩尻トレーニングプラザ運営事業 19,629 ・ 指定管理料 19,000 ・ 駐車場使用料 629 ○ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業 1,000 ・ 国民スポーツ大会実行委員会負担金 1,000
1 報 酬	4,092	○ 体育施設管理運営事業 57,605
3 職員手当等	1,345	・ 会計年度任用職員報酬 4,092
4 共 済 費	802	・ 会計年度任用職員手当 1,345
8 旅 費	54	・ 会計年度任用職員社会保険料 487
10 需 用 費	17,134	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 315
消耗品費	1,650	・ 会計年度任用職員費用弁償 54
燃 料 費	678	・ 消耗品費 1,450
印刷製本費	99	・ 燃料費 678
電力使用料	10,000	・ 印刷製本費 99
上下水道使用料	3,557	・ 電力使用料 10,000
営繕修繕料	750	・ 上下水道使用料 3,557
備品修繕料	116	・ 備品修繕料 116
車両修繕料	274	・ 車両修繕料 274
被 服 費	10	・ 被服費 10
11 役 務 費	731	・ 電話料 272
12 委 託 料	132,422	・ 車両保険料 36
13 使用料及び賃借料	13,884	・ 検査手数料 5
14 工事請負費	5,764	・ 資源物産廃物処理料 240
		・ 浄化槽法定点検手数料 12
		・ 清掃委託料 521
		・ 体育施設樹木管理委託料 1,500
		・ 体育施設管理委託料 18,266
		・ 体育館自動ドア保守業務委託料 35
		・ 害虫駆除委託料 300
		・ 浄化槽点検委託料 51
		・ 自動車等借上料 184
		・ パソコン等使用料 159

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
6 保健体育費	2 体育施設費					

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	389	・ 重機借上料 350 ・ 清掃用具借上料 64
26 公 課 費	14	・ 土地等賃借料 2,845 ・ 予約システム等使用料 5,241 ・ A E D 使用料 410 ・ L E D 照明使用料 4,234 ・ 施設等補修材料費 389 ・ 車両重量税 14
		○ 体育施設整備事業 17,503 ・ 営繕修繕料 750 ・ 照明 L E D 化実施設計委託料 4,400 ・ 市立体育館老朽化診断調査委託料 6,589 ・ 体育施設改修工事 5,764
		○ 総合体育館運営事業 101,523 ・ 消耗品費 200 ・ W i - F i アクセスポイント使用料 166 ・ 指定管理料 97,760 ・ 運動習慣事業委託料 2,000 ・ イベント委託料 1,000 ・ 重機借上料 100 ・ テレビ聴視料 22 ・ A E D 使用料 275

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 災害復旧費						
1 総務施設災害復旧費	1 総務施設災害復旧費	本年度 18,700 前年度 0 比較 18,700		市 18,700		
2 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	本年度 250 前年度 250 比較 0			分 7	243
	2 林業施設災害復旧費	本年度 250 前年度 250 比較 0				250
3 土木施設災害復旧費	1 道路橋梁施設災害復旧費	本年度 250 前年度 250 比較 0				250

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	18,700	○ 市単総務管理施設災害復旧費 ・ 災害復旧工事 18,700
13 使用料及び賃借料	50	○ 市単農業施設災害復旧費 ・ 重機借上料 50
14 工事請負費	150	・ 災害復旧工事 150
15 原材料費	50	・ 補修用資材 50
13 使用料及び賃借料	50	○ 市単林業施設災害復旧費 ・ 重機借上料 50
14 工事請負費	150	・ 災害復旧工事 150
15 原材料費	50	・ 補修用資材 50
13 使用料及び賃借料	50	○ 市単道路橋梁施設災害復旧費 ・ 重機借上料 50
14 工事請負費	150	・ 災害復旧工事 150
15 原材料費	50	・ 補修用資材 50

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費						
1 公 債 費	1 元 金	本年度 3,182,148 前年度 3,093,051 比較 89,097			使 4,766	3,177,382
	2 利 子	本年度 111,366 前年度 96,644 比較 14,722			使 470	110,896

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	3,182,148	○ 元金 ・ 長期債元金償還金 3,182,148
22 償還金利子 及び割引料	111,366	○ 利子 ・ 長期債利子償還金 108,366 ・ 一時借入金利子 3,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13 予 備 費						
1 予 備 費	1 予 備 費	本年度 10,000 前年度 10,000 比較 0				10,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (年間支給率 (月))	寒冷地手当	その他手当	計			
本 年 度	長 等	3		27,612	11,115 (3.45)	255	10,861	49,843	7,085	56,928	
	議 員	18	88,140		35,477 (3.45)			123,617	23,476	147,093	
	その他の 特 別 職	2,954	167,985					167,985		167,985	
	計	2,975	256,125	27,612	46,592	255	10,861	341,445	30,561	372,006	
前 年 度	長 等	3		27,612	10,953 (3.40)	229	145	38,939	7,058	45,997	
	議 員	18	88,140		33,934 (3.40)			122,074	25,550	147,624	
	その他の 特 別 職	2,586	135,948					135,948		135,948	
	計	2,607	224,088	27,612	44,887	229	145	296,961	32,608	329,569	
比 較	長 等	-		-	162 (0.05)	26	10,716	10,904	27	10,931	
	議 員	-	-		1,543 (0.05)			1,543	△ 2,074	△ 531	
	その他の 特 別 職	368	32,037					32,037		32,037	
	計	368	32,037	-	1,705	26	10,716	44,484	△ 2,047	42,437	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	551		1,908,184	1,443,932	3,352,116	649,460	4,001,576	
前 年 度	541		1,851,055	1,502,129	3,353,184	645,194	3,998,378	
比 較	10		57,129	△ 58,197	△ 1,068	4,266	3,198	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度	51,262	100,294	34,131	24,327	2,397	163,174	
	前 年 度	49,328	97,365	36,377	24,398	2,751	168,994	
	比 較	1,934	2,929	△ 2,246	△ 71	△ 354	△ 5,820	
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	44,759	462,574	385,772	30,749	106,628	37,815	50
	前 年 度	44,147	439,365	365,117	28,585	216,050	29,355	297
	比 較	612	23,209	20,655	2,164	△ 109,422	8,460	△ 247

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	57,129	給与改定に伴う 増減分	40,244	令和6年人事院勧告に伴う給料の増加	給与改定の状況 令和6年4月1日実施 平均改定率 3.0%
			6,551	令和7年度昇給	平均昇給率 1.32%
			10,334	職員の異動等に伴う増減	
		その他の増減分			
職員手当	△ 58,197	制度改正に伴う 増減分	52,364	令和6年人事院勧告に伴う期末手当、勤勉手当等の増加	
		その他の増減分	△ 110,561	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,206	270,613
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,581	295,511
	平 均 年 齢 (歳)	40歳7月	54歳3月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,962	274,120
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,758	301,946
	平 均 年 齢 (歳)	40歳5月	53歳11月

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	国 の 制 度 行 政 職
高 校 卒 (円)	188,000	188,000
大 学 卒 (円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 労 務 職		合 計	
		職 員 数（人）	構 成 比（％）	職 員 数（人）	構 成 比（％）	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和7年1月1日現在	8	10	1.9			10	1.9
	7						
	6	51	9.8			51	9.6
	5	46	8.9			46	8.6
	4	75	14.5			75	14.1
	3	156	30.2	11	73.3	167	31.3
	2	97	18.7			97	18.2
	1	83	16.0	4	26.7	87	16.3
	計	518	100.0	15	100.0	533	100.0
令和6年1月1日現在	8	10	2.0			10	1.9
	7	2	0.4			2	0.4
	6	46	9.0			46	8.7
	5	49	9.6			49	9.3
	4	79	15.5			79	15.0
	3	147	28.7	12	75.0	159	30.1
	2	90	17.6			90	17.1
	1	88	17.2	4	25.0	92	17.5
	計	511	100.0	16	100.0	527	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職 務 名	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	係 長 代 理 主 任	係 長 主 査 専 門 官	課 長 補 佐 副 主 幹	次 長 副 事 業 部 長 課 長 主 幹	参 事	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数（Ａ）（人）		551	536	15
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		443	435	8
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）	3	3	
		3号給（人）			
		4号給（人）	345	339	6
		5号給（人）	73	71	2
		6号給（人）	22	22	
	比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）		80.4	81.2	53.3
前 年 度	職 員 数（Ａ）（人）		541	525	16
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		426	419	7
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）	14	14	
		3号給（人）			
		4号給（人）	326	320	6
		6号給（人）	63	62	1
		8号給（人）	23	23	
	比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）		78.7	79.8	43.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 例 早 期 退 職 （ 2 ％ ～ 45 ％ 加 算 ）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 例 早 期 退 職 （ 2 ％ ～ 45 ％ 加 算 ）	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	塩 尻 市 全 地 域	備 考
支 給 率（％）	5.0	
支 給 対 象 職 員 数（人）	551	
国の指定基準に基づく支給率（％）	5.0	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 （％）	0. 1	0. 1	0. 0
支給対象職員の比率 （％） （令和7年1月1日現在）	25. 5	26. 3	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、保育業務手当、税務事務等従事手当、犬猫等死体処理作業手当、用地交渉手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	異	市外在住者の上限額13,000円
通 勤 手 当	同	無

3 会計年度任用職員

総 括 (単位 千円)								
区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	944	1,636,483		432,239	2,068,722	293,927	2,362,649	
前 年 度	909	1,502,793		295,415	1,798,208	271,574	2,069,782	
比 較	35	133,690		136,824	270,514	22,353	292,867	

(単位 千円)								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		234,913	197,326				
	前 年 度		213,791	81,624				
	比 較		21,122	115,702				

債務負担行為で翌年度以降にわ

支出額の見込及び当該年度以降

たるものについての前年度までの

の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
土地改良事業地元負担金軽減補助金 （岩垂原地区）（平成１８年度）	94,341	平成19年度 ～ 令和６年度	88,881
土地改良事業地元負担金等軽減補助 金 （平成１９年度）	49,011	平成20年度 ～ 令和６年度	39,678
土地改良事業地元負担金等軽減補助 金 （平成２０年度）	31,486	平成21年度 ～ 令和６年度	13,940
土地改良事業地元負担金等軽減補助 金 （平成２１年度）	68,021	平成22年度 ～ 令和６年度	7,719
土地改良事業地元負担金等軽減補助 金 （平成２２年度）	67,266	平成23年度 ～ 令和６年度	7,204
土地改良事業地元負担金等軽減補助 金 （平成２３年度）	44,080	平成24年度 ～ 令和６年度	31,452
一般財団法人塩尻市振興公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成２４年度）	22,800		
土地改良事業地元負担金等軽減補助 金 （平成２４年度）	53,628	平成25年度 ～ 令和６年度	31,956
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （平成２７年度）	202,776	令和５年度 ～ 令和６年度	49,088
街路灯LED借上げ （平成２８年度）	42,952	平成29年度 ～ 令和６年度	33,623
一般財団法人塩尻市振興公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成２８年度）	107,407		
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （平成２９年度）	159,305	令和３年度 ～ 令和６年度	19,588
ウイングロード空調設備借上げ負担 金 （平成２９年度）	294,664	平成29年度 ～ 令和６年度	209,697
一般社団法人塩尻市森林公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成２９年度）	14,212		

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度	5, 460				5, 460
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	9, 333				9, 333
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	17, 546				17, 546
令和 7 年度 ～ 令和10年度	60, 302				60, 302
令和 7 年度 ～ 令和10年度	60, 062				60, 062
令和 7 年度 ～ 令和11年度	12, 628				12, 628
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	22, 800				22, 800
令和 7 年度 ～ 令和13年度	21, 672				21, 672
令和 7 年度	153, 688				153, 688
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	8, 056				8, 056
令和 7 年度 ～ 令和18年度	107, 407				107, 407
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	139, 717				139, 717
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	79, 540				79, 540
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	14, 212				14, 212

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
一般社団法人塩尻市森林公社がその事業を行うために各金融機関等から借入する金額に対する損失補償 （平成３０年度）	36,670		
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和元年度）	143,833	令和３年度 ～ 令和６年度	5,462
基幹系システム共同化負担金 （令和２年度）	400,202	令和３年度 ～ 令和６年度	337,014
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和２年度）	132,394	令和３年度 ～ 令和６年度	18,124
人事給与システム借上げ （令和２年度）	90,000	令和３年度 ～ 令和６年度	48,042
ホームページ保守 （令和２年度）	28,680	令和３年度 ～ 令和６年度	12,052
文化会館指定管理 （令和２年度）	663,600	令和４年度 ～ 令和６年度	530,880
塩尻市総合体育館指定管理 （令和２年度）	499,200	令和３年度 ～ 令和６年度	401,440
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和３年度）	1,800		
財務会計システム借上げ （令和４年度）	50,000		
ふれあいセンター洗馬指定管理 （令和４年度）	159,035	令和５年度 ～ 令和６年度	63,614
給食調理業務委託（塩尻東保育園、みずほ保育園、大門保育園、北小野保育園） （令和４年度）	106,839	令和５年度 ～ 令和６年度	70,963
給食調理業務委託（日の出保育園、片丘保育園、高出保育園、広丘野村保育園） （令和４年度）	150,840	令和５年度 ～ 令和６年度	100,539
給食調理業務委託（吉田ひまわり保育園、吉田原保育園、広丘西保育園、広丘南保育園） （令和４年度）	126,849	令和５年度 ～ 令和６年度	84,141

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度 ～ 令和10年度	36, 670				36, 670
令和 7 年度 ～ 令和10年度	138, 371				138, 371
令和 7 年度	61, 858				61, 858
令和 7 年度 ～ 令和12年度	114, 270				114, 270
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	20, 590				20, 590
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	5, 165				5, 165
令和 7 年度	132, 720				132, 720
令和 7 年度	97, 760				97, 760
令和 7 年度 ～ 令和13年度	1, 800				1, 800
令和 7 年度 ～ 令和10年度	50, 000				50, 000
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	95, 421				95, 421
令和 7 年度	35, 876				35, 876
令和 7 年度	50, 301				50, 301
令和 7 年度	42, 708				42, 708

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
給食調理業務委託（宗賀中央保育園、妙義保育園、檜川保育園） （令和４年度）	78,822	令和５年度 ～ 令和６年度	52,525
洗馬児童館指定管理 （令和４年度）	64,870	令和５年度 ～ 令和６年度	25,947
小坂田公園指定管理 （令和４年度）	270,000	令和５年度 ～ 令和６年度	108,000
特定公共賃貸住宅等指定管理 （令和４年度）	23,695	令和５年度 ～ 令和６年度	9,478
市営住宅管理代行 （令和４年度）	77,605	令和５年度 ～ 令和６年度	31,042
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和５年度）	27,891		
ふれあいセンター東部指定管理 （令和５年度）	166,050	令和６年度	33,210
塩尻市地場産業振興センター指定管理 （令和５年度）	60,000	令和６年度	12,000
吉田西防災コミュニティセンター指定管理 （令和５年度）	8,250	令和６年度	1,650
評価替等対応事業委託 （令和６年度）	60,544		
ふれあいセンター洗馬指定管理 （令和６年度）	2,430		
保育園駐車場用地取得事業 （令和６年度）	30,823		
塩尻情報プラザ指定管理 （令和６年度）	341,000		
ふれあいセンター広丘指定管理 （令和６年度）	239,570		
塩尻インキュベーションプラザ指定管理 （令和６年度）	43,195		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度	26, 297				26, 297
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	38, 923				38, 923
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	162, 000				162, 000
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	14, 217				14, 217
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	46, 563				46, 563
令和 7 年度 ～ 令和14年度	27, 891				27, 891
令和 7 年度 ～ 令和10年度	132, 840				132, 840
令和 7 年度 ～ 令和10年度	48, 000				48, 000
令和 7 年度 ～ 令和10年度	6, 600				6, 600
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	60, 544				60, 544
令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	2, 430				2, 430
令和 7 年度 ～ 令和15年度	30, 823				30, 823
令和 7 年度 ～ 令和11年度	341, 000				341, 000
令和 7 年度 ～ 令和11年度	239, 570				239, 570
令和 7 年度 ～ 令和11年度	43, 195				43, 195

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
塩尻トレーニングプラザ指定管理 （令和６年度）	57,000		
財務会計システム改修委託 （令和７年度）	4,538		
公共施設整備計画策定委託 （令和７年度）	25,100		
ライスセンター整備補助 （令和７年度）	10,236		
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和７年度）	18,130		
文化会館改修コンストラクション・ マネジメント業務委託 （令和７年度）	35,700		
文化会館改修工事 （令和７年度）	3,743,520		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 ～ 令和9年度	57,000				57,000
令和8年度	4,538				4,538
令和8年度	25,100				25,100
令和8年度 ～ 令和11年度	10,236				10,236
令和8年度 ～ 令和13年度	18,130				18,130
令和8年度 ～ 令和9年度	35,700		32,000		3,700
令和8年度 ～ 令和9年度	3,743,520		3,369,100		374,420

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	起債借入額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	15,279,462	17,019,423	1,115,700	2,024,267	16,110,856
(1) 総 務	1,206,942	2,337,982	44,100	306,232	2,075,850
(2) 民 生	1,518,085	1,789,079	38,200	207,186	1,620,093
(3) 衛 生	121,761	119,624	43,400	28,738	134,286
(4) 労 働	32,320	30,300		2,020	28,280
(5) 農林水産	584,579	858,069	93,600	70,911	880,758
(6) 商 工	429,703	409,677	101,800	61,716	449,761
(7) 土 木	5,477,948	6,144,229	550,800	685,944	6,009,085
(8) 公営住宅	323,748	280,754		39,452	241,302
(9) 消 防	93,773	14,997	83,700	27,425	71,272
(10) 教 育	5,490,603	5,034,712	160,100	594,643	4,600,169
2 災 害 債	277,580	245,550	18,700	34,670	229,580
(1) 農 林	39,930	36,990		5,250	31,740
(2) 土木等	237,290	208,240	18,700	29,380	197,560
(3) 教 育	360	320		40	280
3 そ の 他	11,918,378	10,823,458		1,123,211	9,700,247
(1) 減 税 補てん債	32,691	14,655		12,064	2,591
(2) 臨時税収 補てん債					
(3) 減 収 補てん債	78,400	73,788		4,612	69,176
(4) 臨時財政 対 策 債	11,807,287	10,735,015		1,106,535	9,628,480
合 計	27,475,420	28,088,431	1,134,400	3,182,148	26,040,683

令和 7 年度

塩尻市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 2 3 号

令和 7 年度塩尻市国民健康保険事業
特別会計予算

令和 7 年度塩尻市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 2 3 6, 7 7 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,256,600
	1 国民健康保険税	1,256,600
2 使用料及び手数料		200
	1 使用料及び手数料	200
3 県支出金		4,500,400
	1 県補助金	4,500,399
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
5 繰 入 金		466,873
	1 他会計繰入金	429,358
	2 基金繰入金	37,515
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		12,203
	1 延滞金及び過料	8,001
	2 雑 入	3,502
	3 貸付金元金収入	700
歳 入 合 計		6,236,777

(歳 出)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		59,941
	1 総務管理費	31,072
	2 徴 税 費	28,505
	3 運営協議会費	364
2 保険給付費		4,475,269
	1 療養諸費	3,847,560
	2 高額療養費	601,500
	3 移 送 費	100
	4 出産育児諸費	21,009
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金	6 傷病諸費	100
		1,611,255
	1 医療給付費分	1,055,549
	2 後期高齢者支援金等分	417,589
4 保健事業費	3 介護納付金分	138,117
		83,196
	1 特定健康診査等事業費	66,347
5 基金積立金	2 保健事業費	16,849
		500
6 公 債 費	1 基金積立金	500
		200
7 諸支出金	1 公 債 費	200
		6,416
	1 償還金及び還付加算金	6,416
歳 出 合 計		6,236,777

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	1,256,600	1,213,600	43,000
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 県支出金	4,500,400	4,759,986	△259,586
4 財産収入	500	400	100
5 繰 入 金	466,873	482,031	△15,158
6 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	12,203	11,738	465
歳 入 合 計	6,236,777	6,467,956	△231,179

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 国民健康保険税				
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	本年度 1,256,600 前年度 1,213,600 比較 43,000	1 医療給付費分現年課税分	789,000
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	321,900
			3 介護納付金分現年課税分	103,900
			4 医療給付費分滞納繰越分	26,900
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,900
			6 介護納付金分滞納繰越分	5,000
2 使用料及び手数料				
1 使用料及び手数料	1 手 数 料	本年度 200 前年度 200 比較 0	1 督促手数料	200
3 県支出金				
1 県補助金	1 保険給付費等交付金	本年度 4,500,399 前年度 4,759,985 比較 △259,586	1 普通交付金	4,449,160
			2 特別交付金	51,239
2 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 財政安定化基金交付金	1

説 明
・ 医療給付費分現年課税分 789,000
・ 後期高齢者支援金分現年課税分 321,900
・ 介護納付金分現年課税分 103,900
・ 医療給付費分滞納繰越分 26,900
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,900
・ 介護納付金分滞納繰越分 5,000
・ 督促手数料 100円×200件 200
・ 普通交付金 4,449,160
・ 保険者努力支援分 29,783
・ 特別調整交付金 280
・ 県繰入2号分 3,802
・ 特定健康診査等負担金 26,061千円×2/3 17,374
・ 財政安定化基金交付金 1

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
4 財産収入				
1 財産運用収入	1 利子及び配当金	本年度 前年度 比較	1 利子及び配当金	500
		500 400 100		
5 繰 入 金				
1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	本年度 前年度 比較	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	191,000
		429,358 419,031 10,327	2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	100,000
			3 未就学児均等割保険税繰入金	2,400
			4 産前産後保険税繰入金	1,300
			5 事務費等繰入金	58,006
			6 出産育児一時金繰入金	14,000
			7 財政安定化支援事業繰入金	16,279
			8 その他一般会計繰入金	46,373
2 基金繰入金	1 基金繰入金	本年度 前年度 比較	1 基金繰入金	37,515
		37,515 63,000 △25,485		
6 繰 越 金				
1 繰 越 金	1 繰 越 金	本年度 前年度 比較	1 前年度繰越金	1
		1 1 0		

説 明	
・ 財政調整基金積立金利子	500
・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	191,000
・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	100,000
・ 未就学児均等割保険税繰入金	2,400
・ 産前産後保険税繰入金	1,300
・ 事務費等繰入金	58,006
・ 出産育児一時金繰入金	14,000
・ 財政安定化支援事業繰入金	16,279
・ その他一般会計繰入金	46,373
・ 財政調整基金繰入金	37,515
・ 前年度繰越金	1

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
7 諸 収 入				
1 延滞金及び過料	1 延 滞 金	本年度 8,000 前年度 8,000 比較 0	1 延 滞 金	8,000
2 雑 入	2 過 料	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 過 料	1
	1 第三者納付金	本年度 1,500 前年度 1,000 比較 500	1 第三者納付金	1,500
	2 返 納 金	本年度 2,000 前年度 2,000 比較 0	1 返 納 金	2,000
	3 雑 入	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 雑 入	1
	4 前年度保険給付費 等還付金	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 前年度保険給付 費等還付金	1

説 明
・ 延滞金 8,000
・ 過料 1
・ 第三者納付金 1,500
・ 返納金 2,000
・ 雑入 1
・ 前年度保険給付費等還付金 1

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
7 諸 収 入				
2 雑 入	△ 国民健康保険事業 費納付金（退職分） 返還金	本年度 前年度 比較 △35		
3 貸付金元金収入	1 貸付金元金収入	本年度 前年度 比較 700 700 0	1 医療費貸付金元 金収入 2 出産資金貸付金 元金収入	300 400

説 明
・ 高額療養費貸付金元金収入 300
・ 出産資金貸付金元金収入 400

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 28,920 前年度 21,578 比較 7,342			繰 28,918 諸 2	
	2 連合会負担金	本年度 2,152 前年度 2,276 比較 △124			繰 2,152	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,698	○ 国保事務諸経費 28,920
3 職員手当等	1,831	・ 会計年度任用職員報酬 5,698
4 共 済 費	1,206	・ 会計年度任用職員手当 1,831
8 旅 費	211	・ 会計年度任用職員社会保険料 731
10 需 用 費	1,500	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 475
消耗品費	738	・ 普通旅費 52
燃 料 費	54	・ 会計年度任用職員費用弁償 159
食 糧 費	2	・ 消耗品費 738
印刷製本費	549	・ 燃料費 54
車両修繕料	157	・ 食糧費 2
11 役 務 費	2,976	・ 印刷製本費 549
12 委 託 料	11,150	・ 車両修繕料 157
13 使用料及び 賃借料	452	・ 郵便料 2,793
17 備品購入費	3,302	・ 車両保険料 18
18 負担金補助 及び交付金	585	・ レセプト電算処理システム手数料 150
26 公 課 費	9	・ 検査手数料 3
		・ 全国市有物件災害共済会分担金 12
		・ 第三者行為求償事務委託料 45
		・ 電算化共同処理事業委託料 3,390
		・ 国保実績システム保守委託料 220
		・ レセプト点検業務委託料 1,760
		・ 国保情報集約システム運用委託料 1,798
		・ 資格確認書等作成委託料 3,937
		・ パソコン等使用料 91
		・ 住民情報システム利用料 361
		・ 備品購入費 3,302
		・ オンライン資格確認等システム運営負担金 585
		・ 車両重量税 9
18 負担金補助 及び交付金	2,152	○ 連合会負担金 2,152
		・ 国保連合会負担金 2,152

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
2 徴 税 費	1 賦課徴収費	本年度 28,505 前年度 25,984 比較 2,521	県 1,733		使 繰 200 26,572	
3 運営協議会費	1 運営協議会費	本年度 364 前年度 364 比較 0			繰 364	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,970	○ 賦課徴収事務諸経費 28,505
3 職員手当等	1,869	・ 会計年度任用職員報酬 4,970
4 共 済 費	1,045	・ 会計年度任用職員手当 1,869
8 旅 費	121	・ 会計年度任用職員社会保険料 634
10 需 用 費	2,961	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 411
消耗品費	196	・ 会計年度任用職員費用弁償 121
燃 料 費	64	・ 消耗品費 196
印刷製本費	2,671	・ 燃料費 64
車両修繕料	30	・ 印刷製本費 2,671
11 役 務 費	3,696	・ 車両修繕料 30
12 委 託 料	2,112	・ 郵便料 2,077
13 使用料及び賃借料	1,153	・ 口座振替等手数料 1,600
18 負担金補助及び交付金	10,578	・ 全国市有物件災害共済会分担金 19
1 報 酬	252	・ 納付書作成等委託料 2,112
8 旅 費	30	・ 自動車等借上料 353
10 需 用 費	82	・ 住民情報システム利用料 800
消耗品費	82	・ 基幹系共同化システム利用負担金 7,133
		・ 地方税滞納整理機構負担金 3,445
		○ 国保運営協議会諸経費 364
		・ 国保運営協議会委員報酬 15人分 252
		・ 費用弁償 30
		・ 消耗品費 82

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
1 療養諸費	1 療養給付費	本年度 3,800,000 前年度 3,950,000 比較 △150,000	県 3,800,000			
	2 療 養 費	本年度 34,000 前年度 35,000 比較 △1,000	県 34,000			
	3 審査支払手数料	本年度 13,560 前年度 14,160 比較 △600	県 13,560			
2 高額療養費	1 高額療養費	本年度 600,000 前年度 700,000 比較 △100,000	県 600,000			
	2 高額医療・高額介護合算療養費	本年度 1,500 前年度 1,500 比較 0	県 1,500			
3 移 送 費	1 移 送 費	本年度 100 前年度 100 比較 0	県 100			

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	3,800,000	○ 療養給付費 ・ 診療報酬保険者負担金 3,800,000
18 負担金補助及び交付金	34,000	○ 療養費 ・ 療養費 34,000
11 役 務 費	13,560	○ 審査支払手数料 ・ レセプト審査支払手数料 13,560
18 負担金補助及び交付金	600,000	○ 高額療養費 ・ 高額療養費 600,000
18 負担金補助及び交付金	1,500	○ 高額医療・高額介護合算療養費 ・ 高額医療・高額介護合算療養費 1,500
18 負担金補助及び交付金	100	○ 移送費 ・ 移送費 100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	本年度 21,000 前年度 22,500 比較 △1,500			繰 14,000	7,000
	2 支払手数料	本年度 9 前年度 10 比較 △1				9
5 葬祭諸費	1 葬 祭 費	本年度 5,000 前年度 5,000 比較 0				5,000
6 傷病諸費	1 傷病手当金	本年度 100 前年度 100 比較 0	県 100			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	21,000	○ 出産育児一時金 ・ 出産育児一時金 21,000
11 役 務 費	9	○ 支払手数料 ・ 出産育児一時金支払手数料 9
18 負担金補助及び交付金	5,000	○ 葬祭費 ・ 葬祭費 5,000
18 負担金補助及び交付金	100	○ 傷病手当金 ・ 傷病手当金 100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業 費納付金						
1 医療給付費分	1 医療給付費分	本年度 1,055,549 前年度 1,021,858 比較 33,691	県 25,283			1,030,266
2 後期高齢者支援 金等分	1 後期高齢者支 援金等分	本年度 417,589 前年度 433,542 比較 △15,953				417,589
3 介護納付金分	1 介護納付金分	本年度 138,117 前年度 144,058 比較 △5,941				138,117

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1,055,549	○ 医療給付費分 ・ 事業費納付金 <u>1,055,549</u> 1,055,549
18 負担金補助 及び交付金	417,589	○ 後期高齢者支援金等分 ・ 事業費納付金 <u>417,589</u> 417,589
18 負担金補助 及び交付金	138,117	○ 介護納付金分 ・ 事業費納付金 <u>138,117</u> 138,117

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費						
1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	本年度 66,347 前年度 66,027 比較 320	県 21,874		繰 44,473	
2 保健事業費	1 保健衛生普及費	本年度 4,149 前年度 4,198 比較 △49	県 2,249		繰 1,900	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,024	○ 特定健康診査等事業諸経費 66,347
3 職員手当等	1,037	・ 会計年度任用職員報酬 4,024
4 共 済 費	577	・ 会計年度任用職員手当 1,037
7 報 償 費	711	・ 会計年度任用職員社会保険料 350
8 旅 費	86	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 227
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費 備品修繕料	1,310 498 758 54	・ 保健指導補助員謝礼 711
11 役 務 費	3,289	・ 普通旅費 19
12 委 託 料	54,875	・ 会計年度任用職員費用弁償 67
13 使用料及び賃借料	371	・ 消耗品費 498
18 負担金補助及び交付金	67	・ 印刷製本費 758
7 報 償 費	450	・ 備品修繕料 54
8 旅 費	45	・ 郵便料 3,044
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費	392 243 149	・ 電話料 45
11 役 務 費	1,220	・ 特定健康診査等広告料 200
12 委 託 料	948	・ 事務機器保守点検委託料 56
13 使用料及び賃借料	144	・ 特定健康診査委託料 48,449
18 負担金補助及び交付金	950	・ 特定健康診査等データ管理委託料 1,196
		・ 未受診者対策事業委託料 5,174
		・ 特定健診保健指導用アプリ使用料 371
		・ 歯科健診研究事業負担金 67
		○ 健康増進事業諸経費 4,149
		・ いのちの学習講師謝礼 450
		・ 費用弁償 45
		・ 消耗品費 243
		・ 印刷製本費 149
		・ 郵便料 1,220
		・ 医療費通知委託料 900
		・ ジェネリック医薬品利用差額通知委託料 48
		・ 介護機器等使用料 144
		・ 保健推進活動費補助金 950

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費						
2 保健事業費	2 疾病予防費	本年度 12,000 前年度 12,000 比較 0				12,000
	3 高額療養費貸付金	本年度 300 前年度 300 比較 0			諸 300	
	4 出産資金貸付金	本年度 400 前年度 400 比較 0			諸 400	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	12,000	○ 人間ドック等補助事業 ・ 人間ドック等補助金 12,000
20 貸 付 金	300	○ 高額療養費貸付金 ・ 高額療養費貸付金 300
20 貸 付 金	400	○ 出産資金貸付金 ・ 出産資金貸付金 400

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金						
1 基金積立金	1 財政調整基金積立金	本年度 500 前年度 400 比較 100			財 500	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	500	○ 基金積立金 <u>500</u> ・ 財政調整基金利子積立金 500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公 債 費						
1 公 債 費	1 公 債 費	本年度 200 前年度 200 比較 0				200

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	200	○ 公債費 ・ 一時借入金利子
		200

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金	1 保険税還付金	本年度 6,000 前年度 6,000 比較 0				6,000
	2 償 還 金	本年度 16 前年度 1 比較 15			諸 1	15
	3 還付加算金	本年度 400 前年度 400 比較 0				400

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	6,000	○ 保険税還付金 ・ 保険税過年度還付金 6,000
22 償還金利子及び割引料	16	○ 前年度保険給付費等交付金償還金 ・ 前年度保険給付費等交付金償還金 1 ○ 過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金 ・ 過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金 15
22 償還金利子及び割引料	400	○ 保険税還付加算金 ・ 保険税過年度還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	15	252					252	252	
	計	15	252					252	252	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	15	252					252	252	
	計	15	252					252	252	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	-	-					-	-	
	計	-	-					-	-	

2 会計年度任用職員 (単位 千円)

総 括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	6	14,692		4,737	19,429	2,828	22,257	
前 年 度	6	13,971		2,941	16,912	2,395	19,307	
比 較	0	721		1,796	2,517	433	2,950	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		2,574	2,163				
	前 年 度		1,998	943				
	比 較		576	1,220				

令和7年度

塩尻市介護保険事業特別会計予算

議案第 2 4 号

令和 7 年度塩尻市介護保険事業特別
会計予算

令和 7 年度塩尻市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5， 9 8 2， 6 8 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 保 険 料		1,248,117
	1 介護保険料	1,248,117
2 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
3 国庫支出金		1,260,827
	1 国庫負担金	945,046
	2 国庫補助金	315,781
4 支払基金交付金		1,550,857
	1 支払基金交付金	1,550,857
5 県支出金		878,630
	1 県負担金	842,278
	2 県補助金	36,352
6 繰 入 金		1,030,830
	1 一般会計繰入金	866,241
	2 基金繰入金	164,589
7 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
8 諸 収 入		1,353
	1 延滞金、加算金及び過料	52
	2 雑 入	901
	3 総合事業費収入	400
9 サービス収入		11,269
	1 介護予防給付費収入	11,269
10 財産収入		778
	1 財産運用収入	778
歳 入 合 計		5,982,683

(歳 出)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		94,317
	1 総務管理費	33,455
	2 介護認定審査会費	60,726
	3 趣旨普及費	136
2 保険給付費		5,499,968
	1 介護サービス等諸費	4,967,510
	2 介護予防サービス等諸費	316,238
	3 その他諸費	5,000
	4 高額介護サービス等費	100,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,720
3 地域支援事業費	6 特定入所者介護サービス等費	95,400
		342,672
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	312,508
4 諸支出金	2 包括的支援事業及び任意事業費	30,164
		33,678
	1 還付金及び償還金	1,353
5 介護サービス事業費	2 他会計操出金	32,325
		11,270
6 基金積立金	1 介護予防支援事業費	11,270
		778
	1 基金積立金	778
歳 出 合 計		5,982,683

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	1,248,117	1,248,042	75
2 使用料及び手数料	20	30	△10
3 国庫支出金	1,260,827	1,318,593	△57,766
4 支払基金交付金	1,550,857	1,521,288	29,569
5 県支出金	878,630	846,917	31,713
6 繰 入 金	1,030,830	922,094	108,736
7 繰 越 金	2	2	0
8 諸 収 入	1,353	963	390
9 サービス収入	11,269	12,493	△1,224
10 財産収入	778	740	38
歳 入 合 計	5,982,683	5,871,162	111,521

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 保 險 料				
1 介護保険料	1 第 1 号被保険者保 険料	本年度 1, 248, 117 前年度 1, 248, 042 比較 75	1 現年度分	1, 246, 017
			2 滞納繰越分	2, 100
2 使用料及び手数料				
1 手 数 料	1 督促手数料	本年度 20 前年度 30 比較 △10	1 督促手数料	20
3 国庫支出金				
1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	本年度 945, 046 前年度 950, 068 比較 △5, 022	1 現年度分	945, 046
2 国庫補助金	1 調整交付金	本年度 240, 783 前年度 243, 018 比較 △2, 235	1 現年度分調整交 付金	240, 783
	2 地域支援総合事業 交付金	本年度 48, 889 前年度 59, 056 比較 △10, 167	1 現年度分	48, 889
	3 地域支援包括の支 援事業及び任意事 業交付金	本年度 11, 593 前年度 49, 727 比較 △38, 134	1 現年度分	11, 593

説 明
・ 現年度分保険料 1, 246, 017
・ 滞納繰越分保険料 2, 100
・ 督促手数料 100円×200件 20
・ 介護給付費負担金 2, 402, 542千円×20/100 3, 096, 925千円×15/100 945, 046
・ 調整交付金 5, 499, 467千円×4. 24/100×0. 971 311, 758千円×4. 24/100×1. 083 240, 783
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 244, 449千円×20/100 48, 889
・ 包括の支援事業交付金 3, 722千円×38. 5/100 1, 432
・ 任意事業交付金 26, 394千円×38. 5/100 10, 161

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
3 国庫支出金					
2 国庫補助金	4 保険者機能強化推進交付金	本年度 前年度 比較	5,477 5,477 0	1 保険者機能強化推進交付金	5,477
	5 介護保険保険者努力支援交付金	本年度 前年度 比較	9,039 9,039 0	1 介護保険保険者努力支援交付金	9,039
	△ 介護保険システム整備費補助金	本年度 前年度 比較	0 2,208 △2,208		
4 支払基金交付金					
1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	本年度 前年度 比較	1,484,856 1,441,562 43,294	1 現年度分	1,484,856
	2 地域支援総合事業交付金	本年度 前年度 比較	66,001 79,726 △13,725	1 現年度分	66,001
5 県支出金					
1 県負担金	1 介護給付費県負担金	本年度 前年度 比較	842,278 785,144 57,134	1 介護給付費県負担金	842,278

説 明	
・ 保険者機能強化推進交付金	5,477
・ 介護保険保険者努力支援交付金	9,039
・ 介護給付費交付金 5,499,467千円×27/100	1,484,856
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 244,449千円×27/100	66,001
・ 介護給付費県負担金 2,402,542千円×12.5/100 3,096,925千円×17.5/100	842,278

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
5 県支出金					
2 県補助金	1 地域支援総合事業 交付金	本年度 前年度 比較	30,556 36,910 △6,354	1 現年度分	30,556
	2 地域支援包括の支 援事業及び任意事 業交付金	本年度 前年度 比較	5,796 24,863 △19,067	1 現年度分	5,796
6 繰 入 金					
1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	本年度 前年度 比較	687,433 667,389 20,044	1 介護給付費繰入 金	687,433
	2 地域支援総合事業 繰入金	本年度 前年度 比較	38,969 36,910 2,059	1 現年度分	38,969
	3 地域支援包括の支 援事業及び任意事 業繰入金	本年度 前年度 比較	5,796 24,863 △19,067	1 現年度分	5,796
	4 保険料軽減繰入金	本年度 前年度 比較	39,800 35,705 4,095	1 保険料軽減繰入 金	39,800

説 明	
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 244,449円×12.5/100	30,556
・ 包括の支援事業交付金 3,722千円×19.25/100	716
・ 任意事業交付金 26,394千円×19.25/100	5,080
・ 介護給付費繰入金 5,499,467千円×12.5/100	687,433
・ 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 311,758千円×12.5/100	38,969
・ 包括の支援事業繰入金 3,722千円×19.25/100	716
・ 任意事業繰入金 26,394千円×19.25/100	5,080
・ 低所得者保険料軽減繰入金	39,800

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
6 繰 入 金				
1 一般会計繰入金	5 その他一般会計繰入金	本年度	1 職員給与費等繰入金	40,438
		前年度	2 事務費繰入金	53,805
		比較		
2 基金繰入金	1 基金繰入金	本年度	1 基金繰入金	164,589
		前年度		
		比較		
7 繰 越 金				
1 繰 越 金	1 繰 越 金	本年度	1 前年度繰越金	2
		前年度		
		比較		
8 諸 収 入				
1 延滞金、加算金及び過料	1 延 滞 金	本年度	1 延 滞 金	50
		前年度		
		比較		
	2 加 算 金	本年度	1 加 算 金	1
		前年度		
		比較		
	3 過 料	本年度	1 過 料	1
		前年度		
		比較		

説 明	
・ 職員給与費等繰入金	
・ 事務費繰入金	
・ 介護保険支払準備基金繰入金	
・ サービス事業繰越金	
・ 保険事業繰越金	
・ 延滞金	
・ 加算金	
・ 過料	

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
8 諸 収 入					
2 雑 入	1 雑 入	本年度	400	1 雑 入	400
		前年度	360		
		比較	40		
	2 被保険者第三者納付金	本年度	500	1 第三者納付金	500
		前年度	500		
		比較	0		
	3 被保険者給付費返納金	本年度	1	1 返 納 金	1
		前年度	1		
		比較	0		
3 総合事業費収入	1 総合事業費負担金	本年度	400	1 住所地特例総合事業負担金	400
		前年度	50		
		比較	350		
9 サービス収入					
1 介護予防給付費収入	1 介護予防居宅サービス収入	本年度	11,269	1 介護予防サービス計画費収入	11,269
		前年度	12,493		
		比較	△1,224		
10 財産収入					
1 財産運用収入	1 利子及び配当金	本年度	778	1 積立金利子	778
		前年度	740		
		比較	38		

説 明
・ 雑入 1 ・ 徘徊探知機利用負担金 47 ・ 成年後見制度利用者負担金 1 ・ 介護認定調査等受託料 1 ・ 介護予防教室参加料 350
・ 第三者納付金 500
・ 返納金 1
・ 住所地特例対象者ケアマネジメント負担金 400
・ 介護予防サービス計画費収入 11,269
・ 介護保険支払準備基金積立金利子 778

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 33,455 前年度 35,630 比較 △2,175			使 繰 諸 20 33,382 53	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,808	○ 介護保険事務諸経費 <u>32,332</u>
3 職員手当等	1,840	・ 地域密着型サービス等運営委員会委員報酬 24
4 共 済 費	1,118	・ 7 人分
7 報 償 費	60	・ 会計年度任用職員報酬 5,784
8 旅 費	223	・ 会計年度任用職員手当 1,840
10 需 用 費	2,994	・ 会計年度任用職員社会保険料 672
消耗品費	1,063	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 446
印刷製本費	1,918	・ 講師謝礼 60
被 服 費	13	・ 普通旅費 39
11 役 務 費	5,767	・ 費用弁償 43
12 委 託 料	4,175	・ 会計年度任用職員費用弁償 141
13 使用料及び 賃借料	4,129	・ 消耗品費 1,052
18 負担金補助 及び交付金	7,341	・ 印刷製本費 1,918
		・ 被服費 13
		・ 郵便料 5,216
		・ 電話料 47
		・ 口座振替等手数料 450
		・ 第三者行為損害賠償求償事務共同事業手数料 50
		・ パソコン保守点検委託料 363
		・ 納付書作成等業務委託料 3,504
		・ 有料道路等使用料 20
		・ 駐車場使用料 3
		・ パソコン等使用料 1,976
		・ 介護事業所連携システム使用料 1,122
		・ 住民情報システム利用料 1,008
		・ 特別徴収経由機関業務負担金 116
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 6,425
		○ 介護人材確保促進事業 <u>1,123</u>
		・ 消耗品費 11
		・ 郵便料 4
		・ 研修実施委託料 308
		・ 研修助成金 300
		・ 働き方改革応援補助金 500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
2 介護認定審査会費	1 認定調査等費	本年度 48,557 前年度 44,501 比較 4,056			繰 48,556 諸 1	
	2 認定審査会委託負担金	本年度 12,169 前年度 11,843 比較 326			繰 12,169	
3 趣旨普及費	1 趣旨普及費	本年度 136 前年度 136 比較 0			繰 136	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	19,880	○ 認定調査費等諸経費 48,557 ・ 会計年度任用職員報酬 19,880 ・ 会計年度任用職員手当 7,080 ・ 会計年度任用職員社会保険料 2,440 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,552 ・ 普通旅費 5 ・ 会計年度任用職員費用弁償 432 ・ 消耗品費 211 ・ 燃料費 531 ・ 車両修繕料 779 ・ 郵便料 980 ・ 車両保険料 53 ・ 検査手数料 7 ・ 車両リサイクル料 15 ・ 文書作成手数料 13,640 ・ 全国市有物件災害共済会分担金 104 ・ 認定調査委託料 97 ・ 自動車等借上料 736 ・ 車両重量税 15
3 職員手当等	7,080	
4 共 済 費	3,992	
8 旅 費	437	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 車両修繕料	1,521 211 531 779	
11 役 務 費	14,799	
12 委 託 料	97	
13 使用料及び 賃借料	736	
26 公 課 費	15	
18 負担金補助 及び交付金	12,169	○ 認定審査会委託負担金 12,169 ・ 松本広域連合負担金 12,169
10 需 用 費 印刷製本費	136 136	○ 趣旨普及経費 136 ・ 印刷製本費 136

3 歳 出

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
1 介護サービス等 諸費	1 居宅介護サ- ビス給付費	本年度 1,885,172 前年度 1,877,300 比較 7,872	国 401,458 県 288,641		支 508,857 繰 235,576 諸 501	450,139
	2 地域密着型介 護サービス給 付費	本年度 1,004,600 前年度 1,004,600 比較 0	国 214,002 県 153,861		支 271,242 繰 125,575	239,920
	3 施設介護サ- ビス給付費	本年度 1,868,098 前年度 1,750,900 比較 117,198	国 397,945 県 286,111		支 504,387 繰 233,513	446,142
	4 居宅介護福祉 用具購入費	本年度 5,100 前年度 5,100 比較 0	国 1,088 県 782		支 1,377 繰 638	1,215
	5 居宅介護住宅 改修費	本年度 7,600 前年度 7,600 比較 0	国 1,620 県 1,164		支 2,052 繰 950	1,814
	6 居宅介護サ- ビス計画給付 費	本年度 196,940 前年度 190,500 比較 6,440	国 41,953 県 30,163		支 53,174 繰 24,618	47,032

— 402 —

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1, 885, 172	○ 居宅介護サービス給付費 ・ 居宅介護サービス給付費	1, 885, 172 1, 885, 172
18 負担金補助 及び交付金	1, 004, 600	○ 地域密着型介護サービス給付費 ・ 地域密着型介護サービス給付費	1, 004, 600 1, 004, 600
18 負担金補助 及び交付金	1, 868, 098	○ 施設介護サービス給付費 ・ 施設介護サービス給付費	1, 868, 098 1, 868, 098
18 負担金補助 及び交付金	5, 100	○ 居宅介護福祉用具購入費 ・ 居宅介護福祉用具購入給付費	5, 100 5, 100
18 負担金補助 及び交付金	7, 600	○ 居宅介護住宅改修費 ・ 居宅介護住宅改修給付費	7, 600 7, 600
18 負担金補助 及び交付金	196, 940	○ 居宅介護サービス計画給付費 ・ 居宅介護サービス計画給付費	196, 940 196, 940

— 403 —

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	本年度 236,463 前年度 217,900 比較 18,563	国 50,373 県 36,216		支 63,846 繰 29,558	56,470
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	本年度 18,474 前年度 13,700 比較 4,774	国 3,936 県 2,830		支 4,988 繰 2,310	4,410
	3 介護予防福祉用具購入費	本年度 3,900 前年度 3,900 比較 0	国 832 県 598		支 1,053 繰 488	929
	4 介護予防住宅改修費	本年度 8,618 前年度 7,700 比較 918	国 1,836 県 1,320		支 2,327 繰 1,078	2,057
	5 介護予防サービス計画給付費	本年度 48,783 前年度 44,200 比較 4,583	国 10,393 県 7,472		支 13,172 繰 6,098	11,648
3 その他諸費	1 審査支払手数料	本年度 5,000 前年度 5,000 比較 0	国 1,066 県 766		支 1,350 繰 625	1,193

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	236,463	○ 介護予防サービス給付費 <u>236,463</u> ・ 介護予防サービス給付費 236,463
18 負担金補助及び交付金	18,474	○ 地域密着型介護予防サービス給付費 <u>18,474</u> ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 18,474
18 負担金補助及び交付金	3,900	○ 介護予防福祉用具購入費 <u>3,900</u> ・ 介護予防福祉用具購入給付費 3,900
18 負担金補助及び交付金	8,618	○ 介護予防住宅改修費 <u>8,618</u> ・ 介護予防住宅改修給付費 8,618
18 負担金補助及び交付金	48,783	○ 介護予防サービス計画給付費 <u>48,783</u> ・ 介護予防サービス計画給付費 48,783
11 役 務 費	5,000	○ 審査支払手数料 <u>5,000</u> ・ 国保連合会審査支払手数料 5,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
4 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	本年度 100,000 前年度 100,000 比較 0	国 21,303 県 15,316		支 27,000 繰 12,500	23,881
	2 高額介護予防サービス費	本年度 100 前年度 100 比較 0	国 23 県 16		支 27 繰 13	21
5 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス費	本年度 15,220 前年度 15,220 比較 0	国 3,243 県 2,332		支 4,110 繰 1,903	3,632
	2 高額医療合算介護予防サービス費	本年度 500 前年度 500 比較 0	国 107 県 77		支 135 繰 63	118
6 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	本年度 94,900 前年度 94,900 比較 0	国 20,216 県 14,535		支 25,623 繰 11,863	22,663
	2 特例特定入所者介護サービス費	本年度 250 前年度 250 比較 0	国 54 県 39		支 68 繰 32	57

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	100,000	○ 高額介護サービス費 ・ 高額介護サービス費 100,000
18 負担金補助及び交付金	100	○ 高額介護予防サービス費 ・ 高額介護予防サービス費 100
18 負担金補助及び交付金	15,220	○ 高額医療合算介護サービス費 ・ 高額医療合算介護サービス費 15,220
18 負担金補助及び交付金	500	○ 高額医療合算介護予防サービス費 ・ 高額医療合算介護予防サービス費 500
18 負担金補助及び交付金	94,900	○ 特定入所者介護サービス費 ・ 特定入所者介護サービス費 94,900
18 負担金補助及び交付金	250	○ 特例特定入所者介護サービス費 ・ 特例特定入所者介護サービス費 250

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
6 特定入所者介護サービス等費	3 特定入所者介護予防サービス費	本年度 200 前年度 200 比較 0	国 44 県 31		支 54 繰 25	46
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	本年度 50 前年度 50 比較 0	国 12 県 8		支 14 繰 7	9

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	200	○ 特定入所者介護予防サービス費 200 ・ 特定入所者介護予防サービス費 200
18 負担金補助及び交付金	50	○ 特例特定入所者介護予防サービス費 50 ・ 特例特定入所者介護予防サービス費 50

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地域支援事業費						
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	本年度 305,031 前年度 281,885 比較 23,146	国 75,479 県 29,857		支 64,492 繰 38,078 諸 400	96,725
	2 一般介護予防事業費	本年度 7,477 前年度 13,748 比較 △6,271	国 1,768 県 699		支 1,509 繰 891 諸 350	2,260
2 包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費	本年度 3,722 前年度 101,998 比較 △98,276	国 1,491 県 716		繰 716	799

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費 消耗品費	18 18	○ 介護予防・日常生活支援サービス事業 281,905 ・ 訪問型サービス事業負担金 68,181 ・ 通所型サービス事業負担金 212,544 ・ 事業高額サービス費 700 ・ 事業高額医療合算サービス費 480
11 役 務 費	550	
12 委 託 料	22,395	
18 負担金補助 及び交付金	282,068	○ 介護予防ケアマネジメント事業 22,576 ・ 消耗品費 18 ・ 介護予防ケアマネジメント委託料 22,395 ・ 住所地特例対象者介護予防ケアマネジメント負担金 163 ○ 審査支払手数料 550 ・ 国保連合会審査支払手数料 550
7 報 償 費	388	○ 一般介護予防事業 7,477 ・ 講師謝礼 388 ・ 費用弁償 14 ・ 消耗品費 81 ・ 食糧費 1 ・ 印刷製本費 31 ・ 傷害保険料 149 ・ 介護予防教室等委託料 6,747 ・ L I N E サービス使用料 66
8 旅 費	14	
10 需用費 消耗品費 食 糧 費 印刷製本費	113 81 1 31	
11 役 務 費	149	
12 委 託 料	6,747	
13 使用料及び 賃借料	66	
1 報 酬	238	○ 地域包括ケアシステム推進事業 3,722 ・ 医療介護連携協議会委員等報酬 23人分 238 ・ 講師謝礼 50 ・ 普通旅費 12 ・ 費用弁償 132 ・ 消耗品費 35 ・ 食糧費 19 ・ 印刷製本費 106 ・ 郵便料 40 ・ 口腔機能向上事業委託料 3,090
7 報 償 費	50	
8 旅 費	144	
10 需用費 消耗品費 食 糧 費 印刷製本費	160 35 19 106	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地域支援事業費						
2 包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費					
	2 任意事業費	本年度 26,442 前年度 27,214 比較 △772	国 10,585 県 5,080		繰 5,080 諸 48	5,649

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	40	
12 委 託 料	3,090	
1 報 酬	905	○ 職員給与費 <u>7,072</u>
2 給 料	3,478	・ 一般職員給料 1人分 3,478
3 職員手当等	2,427	・ 一般職手当 2,427
4 共 済 費	1,167	・ 市町村職員共済組合負担金 1,167
7 報 償 費	104	○ 介護相談員派遣等事業 <u>1,212</u>
8 旅 費	361	・ 介護相談員報酬 7人分 845
10 需 用 費	373	・ 普通旅費 136
消耗品費	265	・ 費用弁償 76
食 糧 費	7	・ 消耗品費 19
印刷製本費	101	・ 傷害保険料 5
11 役 務 費	180	・ 会議出席負担金 131
12 委 託 料	13,024	○ 介護給付費等適正化事業 <u>98</u>
13 使用料及び賃借料	63	・ ケアプラン点検謝礼 64
18 負担金補助及び交付金	1,795	・ 費用弁償 14
19 扶 助 費	2,565	・ 消耗品費 20
		○ 家族介護支援事業 <u>2,682</u>
		・ 講師謝礼 40
		・ 消耗品費 70
		・ 食糧費 7
		・ 家族介護用品助成費 2,565
		○ 成年後見制度利用支援事業 <u>6,919</u>
		・ 郵便料 11
		・ 成年後見制度利用鑑定手数料 164
		・ 成年後見制度中核機関委託料 5,400
		・ 成年後見制度報酬助成金 1,344
		○ 配食サービス事業 <u>5,840</u>
		・ 配食サービス事業委託料 5,840
		○ 認知症総合支援事業 <u>2,619</u>
		・ 認知症初期集中支援チーム員報酬 2人分 60
		・ 普通旅費 74

3 歳 出

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域支援事業費						
2 包括的支援事業及び任意事業費	2 任意事業費					

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 費用弁償 61 ・ 消耗品費 156 ・ 印刷製本費 101 ・ 認知症対策推進事業委託料 1,320 ・ 徘徊探索委託料 464 ・ パソコン等使用料 63 ・ 会議出席負担金 230 ・ 認知症カフェ事業補助金 90

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 諸支出金						
1 還付金及び償還金	1 第 1 号被保険者保険料還付金	本年度 1,350 前年度 1,350 比較 0				1,350
	2 償 還 金	本年度 3 前年度 3 比較 0				3
2 他会計操出金	1 他会計操出金	本年度 32,325 前年度 0 比較 32,325				32,325

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	1,350	○ 第 1 号被保険者保険料還付金 ・ 保険料過年度還付金 ・ 保険料過年度還付加算金 1,350 1,300 50
22 償還金利子及び割引料	3	○ 償還金 ・ 前年度国庫支出金返還金 ・ 前年度支払基金交付金返還金 ・ 前年度県支出金返還金 3 1 1 1
27 繰 出 金	32,325	○ 一般会計操出金 ・ 一般会計繰出金 32,325 32,325

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 介護サービス事業費						
1 介護予防支援事業費	1 介護予防支援事業費	本年度 11,270 前年度 12,494 比較 △1,224			サ 11,269	1

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	64	○ 介護予防支援事業事務費 <u>11,270</u>
10 需 用 費	650	・ 普通旅費 64
消耗品費	66	・ 消耗品費 66
車両修繕料	584	・ 車両修繕料 584
11 役 務 費	100	・ 車両保険料 36
12 委 託 料	9,867	・ 検査手数料 5
13 使用料及び賃借料	194	・ 全国市有物件災害共済会分担金 59
18 負担金補助及び交付金	378	・ 介護予防ケアプラン作成委託料 9,867
26 公 課 費	17	・ 有料道路等使用料 20
		・ 駐車場使用料 2
		・ 住民情報システム利用料 172
		・ 会議出席負担金 10
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 368
		・ 車両重量税 17

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 基金積立金						
1 基金積立金	1 介護保険支払準備基金積立金	本年度 778 前年度 740 比較 38			財 778	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	778	○ 基金積立金 <u>778</u> ・ 介護保険支払準備基金利子積立金 778

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
			報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	39	1,167						1,167	
	計	39	1,167						1,167	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	66	1,453						1,453	
	計	66	1,453						1,453	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	△ 27	△ 286						△ 286	
	計	△ 27	△ 286						△ 286	

2 一 般 職 (1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,478	2,427	5,905	1,167	7,072	
前 年 度	8		26,840	18,552	45,392	9,200	54,592	
比 較	△ 7		△ 23,362	△ 16,125	△ 39,487	△ 8,033	△ 47,520	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度	36	182	324	51	30	212	
	前 年 度	550	1,712	554	616	272	2,031	
	比 較	△ 514	△ 1,530	△ 230	△ 565	△ 242	△ 1,819	
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	0	824	711	57		0	
	前 年 度	564	6,181	5,262	560		250	
	比 較	△ 564	△ 5,357	△ 4,551	△ 503		△ 250	

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 23,362	給与改定に伴う増減分	123	令和6年人事院勧告に伴う給料の増加	給与改定の状況 令和6年4月1日実施 平均改定率 3.0%
		昇給に伴う増加分	15	令和7年度昇給	平均昇給率 1.49%
職員手当	△ 16,125	制度改正に伴う増減分	108	令和6年人事院勧告に伴う期末手当、勤勉手当等の増加	
		その他の増減分	△ 23,500	職員の異動等に伴う増減	
		その他の増減分	△ 16,233	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,325	
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,724	
	平 均 年 齢 (歳)	39歳4月	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	305,371	
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,098	
	平 均 年 齢 (歳)	39歳6月	

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	188,000	188,000
大 学 卒 (円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 労 務 職		合 計	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	8						
	7						
	6						
	5	1	11.1			1	11.1
	4	2	22.2			2	22.2
	3	3	33.4			3	33.4
	2	1	11.1			1	11.1
	1	2	22.2			2	22.2
	計	9	100.0			9	100.0
令和6年1月1日現在	8						
	7						
	6	1	14.3			1	14.3
	5						
	4	2	28.6			2	28.6
	3	2	28.6			2	28.6
	2	1	14.3			1	14.3
	1	1	14.3			1	14.3
	計	7	100.0			7	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職 務 名	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	係長代理 主 任	係 長 主 査 専 門 官	課長補佐 副 主 幹	次 長 副事業部長 課 長 主 幹	参 事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数（Ａ）（人）	1	1	
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）	1	1	
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	1	1
		5号給（人）		
		6号給（人）		
	比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数（Ａ）（人）	8	8	
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）	7	7	
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	7	7
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）	87.5	87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 例 早 期 退 職 （ 2 ％ ～ 45 ％ 加 算 ）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 例 早 期 退 職 （ 2 ％ ～ 45 ％ 加 算 ）	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	塩 尻 市 全 地 域	備 考
支 給 率（％）	5.0	
支 給 対 象 職 員 数（人）	1	
国の指定基準に基づく支給率（％）	5.0	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（％）	0.6	0.6	
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	77.8	77.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、行旅死亡人等取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	異	市外在住者の上限額13,000円
通 勤 手 当	同	無

3 会計年度任用職員

総 括 (単位 千円)								
区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	12	25,664		8,920	34,584	5,110	39,694	
前 年 度	15	31,867		7,482	39,349	6,058	45,407	
比 較	△ 3	△ 6,203		1,438	△ 4,765	△ 948	△ 5,713	

(単位 千円)								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		4,848	4,072				
	前 年 度		4,987	2,495				
	比 較		△ 139	1,577				

令和7年度

塩尻市国民健康保険榎川診療所事業特別会計予算

議案第 2 5 号

令和 7 年度塩尻市国民健康保険 檜川診療所事業特別会計予算

令和 7 年度塩尻市の国民健康保険檜川診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 4, 0 4 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 診療収入		3,641
	1 外来収入	3,641
2 使用料及び手数料		44
	1 手 数 料	44
3 繰 入 金		20,356
	1 他会計繰入金	20,356
歳 入 合 計		24,041

(歳 出)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		9,819
	1 施設管理費	9,819
2 医 業 費		13,527
	1 医業事業費	13,527
3 公 債 費		695
	1 公 債 費	695
歳 出 合 計		24,041

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療収入	3,641	2,677	964
2 使用料及び手数料	44	44	0
3 繰 入 金	20,356	21,790	△1,434
歳 入 合 計	24,041	24,511	△470

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
1 診療収入					
1 外来収入	1 国民健康保険診療報酬収入	本年度 前年度 比較	336 240 96	1 現年度分	336
	2 社会保険診療報酬収入	本年度 前年度 比較	319 228 91	1 現年度分	319
	3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	本年度 前年度 比較	2,083 1,488 595	1 現年度分	2,083
	4 一部負担金収入	本年度 前年度 比較	638 456 182	1 現年度分	638
	5 その他診療報酬収入	本年度 前年度 比較	265 265 0	1 現年度分	265
2 使用料及び手数料					
1 手数料	1 手数料	本年度 前年度 比較	44 44 0	1 手数料	44

説 明	
・ 国民健康保険診療報酬収入	336
・ 社会保険診療報酬収入	319
・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	2,083
・ 一部負担金収入	638
・ その他診療報酬収入	265
・ 診断書作成料	44

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
3 繰 入 金				
1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	本年度 20,356 前年度 21,790 比較 △1,434	1 一般会計繰入金	20,356

説 明
・ 一般会計繰入金 20,356

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 施設管理費	1 一般管理費	本年度 9,819 前年度 10,081 比較 △262				9,819

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,061	○ 一般管理事務費 9,819
8 旅 費	28	・ 会計年度任用職員報酬 1,061
10 需 用 費	3,910	・ 会計年度任用職員費用弁償 28
消耗品費	240	・ 消耗品費 240
燃 料 費	975	・ 燃料費 975
電力使用料	1,398	・ 電力使用料 1,398
上下水道使 用料	58	・ 上下水道使用料 58
営繕修繕料	950	・ 営繕修繕料 950
備品修繕料	289	・ 備品修繕料 289
11 役 務 費	580	・ 電話料 360
12 委 託 料	1,332	・ クリーニング代 60
13 使用料及び 賃借料	2,501	・ 口座振替等手数料 18
18 負担金補助 及び交付金	407	・ 全国市有物件災害共済会分担金 37
		・ 医師等賠償責任保険料 105
		・ 施設整備点検委託料 136
		・ 清掃委託料 275
		・ パソコン保守点検委託料 872
		・ 廃棄物運搬処理委託料 49
		・ 電子複写機使用料 54
		・ パソコン等使用料 370
		・ 清掃用具借上料 91
		・ テレビ聴視料 13
		・ 医療機器使用料 1,973
		・ 医師会加入負担金 407

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 医 業 費						
1 医業事業費	1 医業事業費	本年度 13,527 前年度 13,735 比較 △208			診 3,641 使 44	9,842

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	13,527	○ 医業事業事務費 <u>13,527</u> ・ 診療業務委託料 12,540 ・ レセプト点検委託料 495 ・ 検査等委託料 391 ・ データ処理委託料 101

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公 債 費						
1 公 債 費	1 元 金	本年度 690 前年度 687 比較 3				690
	2 利 子	本年度 5 前年度 8 比較 △3				5

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	690	○ 元金 ・ 長期債元金償還金 690
22 償還金利子 及び割引料	5	○ 利子 ・ 長期債利子償還金 5

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	2	1,061			1,061		1,061	
前 年 度	2	1,060			1,060		1,060	
比 較	-	1			1		1	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	起債借入額	元金償還額	現在高見込額
1 企業債	1,722	1,036		690	346
(1) 診療所	1,722	1,036		690	346
合 計	1,722	1,036		690	346

令和 7 年度

塩尻市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 2 6 号

令和 7 年度塩尻市後期高齢者医療事業 特別会計予算

令和 7 年度塩尻市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 1 2, 8 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		884,900
	1 後期高齢者医療保険料	884,900
2 使用料及び手数料		20
	1 使用料及び手数料	20
3 繰 入 金		194,302
	1 一般会計繰入金	194,302
4 繰 越 金		33,000
	1 繰 越 金	33,000
5 諸 収 入		652
	1 延滞金及び過料	31
	2 償還金及び還付加算金	620
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		1,112,874

(歳 出)		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		14,324
	1 総務管理費	7,603
	2 徴 収 費	6,721
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,097,930
	1 広域連合納付金	1,097,930
3 諸支出金		620
	1 償還金及び還付加算金	620
歳 出 合 計		1,112,874

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	884,900	839,500	45,400
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 繰 入 金	194,302	193,357	945
4 繰 越 金	33,000	24,000	9,000
5 諸 収 入	652	552	100
歳 入 合 計	1,112,874	1,057,429	55,445

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料					
1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	本年度	565, 100	1 現年度分保険料	565, 100
		前年度	536, 300		
		比較	28, 800		
	2 普通徴収保険料	本年度	319, 800	1 現年度分保険料	317, 900
		前年度	303, 200	2 滞納繰越分保険料	1, 900
		比較	16, 600		
2 使用料及び手数料					
1 使用料及び手数料	1 督促手数料	本年度	20	1 督促手数料	20
		前年度	20		
		比較	0		
3 繰 入 金					
1 一般会計繰入金	1 事務費繰入金	本年度	14, 302	1 事務費繰入金	14, 302
		前年度	13, 357		
		比較	945		
	2 保険基盤安定繰入金	本年度	180, 000	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減）	180, 000
		前年度	180, 000		
		比較	0		

説 明
・ 現年度分保険料 565, 100
・ 現年度分保険料 317, 900
・ 滞納繰越分保険料 1, 900
・ 督促手数料 100円×200件 20
・ 事務費繰入金 14, 302
・ 保険基盤安定繰入金（保険料軽減） 180, 000

款 項	目	本 年 度 前 年 比	節	
			区 分	金 額
4 繰 越 金				
1 繰 越 金	1 繰 越 金	本年度 前年度 比較 33,000 24,000 9,000	1 前年度繰越金	33,000
5 諸 収 入				
1 延滞金及び過料	1 延 滞 金	本年度 前年度 比較 30 30 0	1 延 滞 金	30
	2 過 料	本年度 前年度 比較 1 1 0	1 過 料	1
2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	本年度 前年度 比較 600 500 100	1 保険料還付金	600
	2 保険料還付加算金	本年度 前年度 比較 20 20 0	1 保険料還付加算金	20
3 雑 入	1 雑 入	本年度 前年度 比較 1 1 0	1 雑 入	1

説 明
・ 前年度繰越金 33,000
・ 延滞金 30
・ 過料 1
・ 保険料還付金 600
・ 保険料還付加算金 20
・ 雑入 1

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 7,603 前年度 6,887 比較 716			繰 7,601 諸 2	
2 徴 収 費	1 徴 収 費	本年度 6,721 前年度 6,492 比較 229			使 20 繰 6,701	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,485	○ 後期高齢者医療事務諸経費 7,603
3 職員手当等	893	・ 会計年度任用職員報酬 2,485
4 共 済 費	518	・ 会計年度任用職員手当 893
8 旅 費	2,073	・ 会計年度任用職員社会保険料 314
10 需 用 費	209	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 204
消費品費	177	・ 普通旅費 14
印刷製本費	32	・ 特別旅費 2,008
11 役 務 費	1,247	・ 会計年度任用職員費用弁償 51
18 負担金補助及び交付金	178	・ 消耗品費 177
10 需 用 費	248	・ 印刷製本費 32
消費品費	53	・ 郵便料 1,247
印刷製本費	195	・ 広域連合電算処理システム利用負担金 178
11 役 務 費	2,063	○ 保険料徴収事務諸経費 6,721
12 委 託 料	1,801	・ 消耗品費 53
13 使用料及び賃借料	388	・ 印刷製本費 195
18 負担金補助及び交付金	2,221	・ 郵便料 1,743
		・ 口座振替等手数料 320
		・ 納付書作成等委託料 1,801
		・ 住民情報システム利用料 388
		・ 基幹系共同化システム利用負担金 2,221

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金						
1 広域連合納付金	1 広域連合納付金	本年度 1,097,930 前年度 1,043,530 比較 54,400			繰 180,000	917,930

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,097,930	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>1,097,930</u> ・ 保険料等徴収納付金 917,930 ・ 保険基盤安定（保険料軽減）納付金 180,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	本年度 600 前年度 500 比較 100			諸 600	
	2 保険料還付加算金	本年度 20 前年度 20 比較 0			諸 20	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	600	○ 保険料還付金 ・ 保険料還付金 600
22 償還金利子及び割引料	20	○ 保険料還付加算金 ・ 保険料還付加算金 20

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 会計年度任用職員

総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	2,485		893	3,378	518	3,896	
前 年 度	1	2,377		561	2,938	449	3,387	
比 較	-	108		332	440	69	509	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		485	408				
	前 年 度		384	177				
	比 較		101	231				